

平成30年度 事務事業評価表 令和元年度 評価実施

千歳市

基本情報				事業番号	101101
事業名	千歳市保護司会支援事業			事業期間	不明～終期なし
				事業の種類	自主事業
第6期総合計画 への位置付け	まちづくりの基本目標		展開方針		施策
	あったかみのある地域福祉のまち		あったかみのあるまちづくり		コミュニティ活動のしっかりした地域づくり
実施根拠	実施の根拠法令・条例等の名称	規則・要綱等	千歳市補助金等交付規則		
事業担当	保健福祉部福祉課総務係			連絡先	e-mail fukushi@city.chitose.lg.jp
				電話番号	(総合代表) 0123-24-3131
評価者	福祉課長 茂木 憲			(直通番号) 0123-24-0292	

事業概要(PLAN)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか	保護司を必要とする市民	細事業 千歳市保護司会支援事業
	<意図> 対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	自立更生を助け、防犯思想を普及する。	
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか	<p>市は、犯罪予防や更生保護など組織的な活動を行う千歳市保護司会に対し、活動支援を行っている。</p> <p>千歳市保護司会の活動は、各小学校の巡回、街頭啓発等の活動を行っているほか、地域の特性・課題等の調査研究及び保護観察人との面談等を定期的に行い、自立更生を目指す市民が抱えている問題にきめ細かく対応している。</p>	

実施結果(DO)

令和元年度は見込値

指標名				平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
活動指標	活動単位当たりのコスト算出指標(1つ選択)			実績	実績	実績	実績	実績
	実施した事業の活動量を示す指標	1	保護司会定例研修会等参加件数					
成果指標	2	選任保護司数	実績	26	26	27	27	人
	3		実績					
対象にどのような効果があったかを示す指標	本来の指標	自立更生した者	目標	270	270	270	270	件
	代替指標	防犯・啓発等活動件数	実績	271	249	286		
	計算式指標の説明	目標達成率(実績/目標)		100.4	92.2	105.9		%

予算事業名称	コスト分析			平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
千歳市保護司会支援事業費	事業費 予算		(A)	243	243	243	243	千円	
	事業費 決算 (C+D+E)		(B)	243	243	243			
	財源内訳	国道支出金	(C)	0	0	0			
		その他	(D)	0	0	0			
		一般財源	(E)	243	243	243			
	人件費		(F)	156	154	156			
	職員数(関与割合)		(G)	0.02	0.02	0.02			人
	総事業費 (B+F)		(H)	399	397	399			千円
	人件費率 (F/H)		(I)	39.1	38.8	39.1			%
	活動単位当たりのコスト (H/活動実績)		(J)	67	66	40			千円

項目別評価(CHECK)

事務事業の必要性	市民ニーズの動向	社会情勢の変化により、市民ニーズが増加傾向にあるもの 市民ニーズの動向や利用者の需要に大きな変化がないもの 社会情勢の変化により、市民ニーズが減少傾向にあるもの 市内部組織を対象とするなど、市民ニーズとは直接関連しないもの	
	事務事業の性質	市が保障する市民生活の最低水準に関わる事業 市民の生命・財産・権利を守るために必要な事業 市民生活を豊かにするために実施する特色ある事業 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
市の関与の妥当性	事務事業の実施主体	法令等の定めにより、市が実施主体となる事業 法令等の定めはないが、公共性や公益性の観点から市が実施主体となる事業 企業や市民団体等が実施主体となり、市が補完的な役割を行う事業 企業や市民団体等による実施が妥当な事業	
	対象者の範囲	大多数の市民に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 大多数の市民に提供されるが、選択可能なもの 特定の個人又は集団に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 特定の個人又は集団に提供されるが、選択可能なもの 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
経済性	実施方法の変更などにより事業費の削減が図られているか(総事業費)	A 事業費は削減傾向にある B 事業費に大きな変動はない C 事業費は増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
効率性	作業手順の見直しにより、業務改善が図られているか(活動単位当たりのコスト)	A コストは削減傾向にある B コストに大きな変動はない C コストは増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
有効性	事業目的を達成できているか(目標達成率)	A 95%以上達成できている B 70から95%達成できている C 70%未満の達成率である - 目標達成率が算出できない	A
C評点の場合、その理由・原因			
手段の妥当性	事業目的を達成するために実施している細事業について、類似事業はないか	A 類似事業はない又は人件費事業である B 類似事業を含むが、統合・移管するには十分検証する必要がある C 類似事業を含み、部分的に統合・移管が可能である D 統合・移管すべき事業を含む	A
前年の二次評価コメント		改善内容	

今後の方向性(ACTION)

総合評価現状と課題	千歳市保護司会による更生保護活動に対する支援を行うことにより、保護観察人の自立更生とともに、地域の防犯活動など市民生活の安全・安心の確保が図られている。			
今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
	1			
「現状のまま継続」の場合は、本事業により得られる事業効果を以下の欄に記入してください。				
事業効果	現在、千歳市保護司会への支援を実施していることにより、地域の防犯活動など、市民生活の安心、安全の確保が図られているため、現状のまま継続する。			
「見直して継続」、「休止・廃止」の場合は以下の欄に記入してください。				
今後の改善案等	実施予定時期	改善の対象となる項目(細事業等)		
	改善(または休止・廃止)する理由は何か どのように改善するのか			

二次評価

今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
二次評価コメント	この欄は、評価委員会による二次評価欄なので、担当課では記載しないでください。			

関連

実施計画	
重点施策	
市長公約	

平成30年度 事務事業評価表 令和元年度 評価実施

千歳市

基本情報

事業番号		101201			
事業名	保健福祉業務推進事業		事業期間	H06～終期なし	
			事業の種類	自主事業	
第6期総合計画 への位置付け	まちづくりの基本目標	展開方針	施策		
	あったかみのある地域福祉のまち	あったかみのあるまちづくり	安心して利用できる福祉サービスの仕組みづくり		
実施根拠	実施の根拠法令・条例等の名称	規則・要綱等	千歳市保健福祉調査研究委員会要綱		
事業担当	保健福祉部福祉課総務係		連絡先	e-mail	fukushi@city.chitose.lg.jp
			電話番号	(総合代表) 0123-24-3131	内線
評価者	福祉課長 茂木 憲		電話番号		(直通番号) 0123-24-0292

事業概要(PLAN)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか	保健福祉を必要とする市民	細事業 保健福祉調査研究委員会業務 保健福祉推進委員会業務 地域福祉計画進捗管理業務
	<意図> 対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	保健福祉に関する計画、施策の推進を図る。	
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか	保健福祉を取り巻く様々な環境の変化に対応するため、学識経験者、福祉関係団体及び市民等の意見を反映させる場を設置している。 また、保健・福祉計画を推進するため、事業の進捗を管理するほか、研修会の開催、パンフレット・ポスターの配布などの啓発活動を行っている。	

実施結果(DO)

令和元年度は見込値

指標名				平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
活動単位当たりのコスト算出指標(1つ選択)								
活動指標 実施した事業の活動量を示す指標	1	計画策定・進捗状況等審議件数	実績	6	6	7	7	件
	2	保健福祉推進委員会開催回数	実績	0	3	2	2	回
	3		実績					
成果指標 対象にどのような効果があったかを示す指標	本来の指標	保健福祉の向上を実感できる市民の数	目標	6	6	7	7	計画
	代替指標	「あったかみのある地域福祉のまち」を目指して推進している主な個別計画数	実績	6	6	7		
	計算式 指標の説明			100.0	100.0	100.0		
目標達成率(実績/目標)								

予算事業名称	コスト分析			平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
保健福祉調査研究委員会等経費	事業費 予算		(A)	402	396	396	396	千円	
	事業費 決算 (C+D+E)		(B)	99	284	177			
	財源内訳	国道支出金	(C)	0	0	0			
		その他	(D)	0	0	0			
		一般財源	(E)	99	284	177			
	人件費		(F)	1,563	1,788	1,656			
	職員数(関与割合)		(G)	0.21	0.24	0.22			人
	総事業費 (B+F)		(H)	1,662	2,072	1,833			千円
	人件費率 (F/H)		(I)	94.0	86.3	90.3			%
	活動単位当たりのコスト (H/活動実績)		(J)	277	345	262			千円

項目別評価(CHECK)

事務事業の必要性	市民ニーズの動向	社会情勢の変化により、市民ニーズが増加傾向にあるもの 市民ニーズの動向や利用者の需要に大きな変化がないもの 社会情勢の変化により、市民ニーズが減少傾向にあるもの 市内部組織を対象とするなど、市民ニーズとは直接関連しないもの	
	事務事業の性質	市が保障する市民生活の最低水準に関わる事業 市民の生命・財産・権利を守るために必要な事業 市民生活を豊かにするために実施する特色ある事業 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
市の関与の妥当性	事務事業の実施主体	法令等の定めにより、市が実施主体となる事業 法令等の定めはないが、公共性や公益性の観点から市が実施主体となる事業 企業や市民団体等が実施主体となり、市が補完的な役割を行う事業 企業や市民団体等による実施が妥当な事業	
	対象者の範囲	大多数の市民に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 大多数の市民に提供されるが、選択可能なもの 特定の個人又は集団に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 特定の個人又は集団に提供されるが、選択可能なもの 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
経済性	実施方法の変更などにより事業費の削減が図られているか(総事業費)	A 事業費は削減傾向にある B 事業費に大きな変動はない C 事業費は増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
効率性	作業手順の見直しにより、業務改善が図られているか(活動単位当たりのコスト)	A コストは削減傾向にある B コストに大きな変動はない C コストは増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
有効性	事業目的を達成できているか(目標達成率)	A 95%以上達成できている B 70から95%達成できている C 70%未満の達成率である - 目標達成率が算出できない	A
C評点の場合、その理由・原因			
手段の妥当性	事業目的を達成するために実施している細事業について、類似事業はないか	A 類似事業はない又は人件費事業である B 類似事業を含むが、統合・移管するには十分検証する必要がある C 類似事業を含み、部分的に統合・移管が可能である D 統合・移管すべき事業を含む	A
前年の二次評価コメント		改善内容	

今後の方向性(ACTION)

総合評価現状と課題	保健福祉に関する各種計画の策定及び施策の展開などにおいて、保健福祉調査研究委員会等で調査・研究が行われており、専門的かつ地域ニーズを踏まえた意見を参考にすることにより、充実した計画の策定等が実現し、保健福祉の向上を図っている。			
今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
「現状のまま継続」の場合は、本事業により得られる事業効果を以下の欄に記入してください。				
事業効果	現在、保健福祉諸計画の策定や施策の展開等について、保健福祉調査研究委員会や推進委員会で、調査研究、審議することにより、充実した計画が策定され、保健福祉の向上が図られていることから、現状のまま継続とする。			
「見直して継続」、「休止・廃止」の場合は以下の欄に記入してください。				
今後の改善案等	実施予定時期	改善の対象となる項目(細事業等)		
	改善(または休止・廃止)する理由は何か どのように改善するのか			

二次評価

今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
二次評価コメント	この欄は、評価委員会による二次評価欄なので、担当課では記載しないでください。			

関連

実施計画	
重点施策	
市長公約	

平成30年度 事務事業評価表 令和元年度 評価実施

千歳市

基本情報				事業番号	101202
事業名	成年後見制度利用支援事業			事業期間	H17～終期なし
				事業の種類	自主事業
第6期総合計画への位置付け	まちづくりの基本目標		展開方針		施策
	あったかみのある地域福祉のまち		あったかみのあるまちづくり		安心して利用できる福祉サービスの仕組みづくり
実施根拠	実施の根拠法令・条例等の名称	規則・要綱等	千歳市成年後見制度利用支援事業実施要綱		
事業担当	保健福祉部福祉課総務係			連絡先 e-mail	fukushi@city.chitose.lg.jp
				電話番号	(総合代表) 0123-24-3131 内線 402 (直通番号) 0123-24-0292
評価者	福祉課長 茂木 憲				

事業概要 (PLAN)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか	成年後見人の選任を必要とする者	細事業 成年後見制度利用支援事業
	<意図> 対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	対象者に成年後見人を選任させる。	
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか	市内に居住する身寄りのない認知症、知的障がい及び精神障がい者などの権利や財産を守るため、制度の周知、マニュアル等を作成しており、制度活用に向けた環境を整えている。 市長による審判申立が必要と判断した場合は診断書等の作成や家庭裁判所の手続き等の業務を行い、成年後見人を選任してもらう。	

実施結果 (DO)

令和元年度は見込値

指標名				平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
活動指標 実施した事業の活動量を示す指標	活動単位当たりのコスト算出指標(1つ選択)								
	1	成年後見等審査請求審査委員会での審査件数	実績	4	1	5	1	件	
	2		実績						
成果指標 対象にどのような効果があったかを示す指標	本来の指標	成年後見人の選任を必要とする市民の支援率	目標	1	1	1	1	件	
	代替指標	成年後見等審査請求審査委員会での審査件数	実績	4	1	5			
	計算式指標の説明			目標達成率(実績/目標)			400.0	100.0	500.0

予算事業名称	コスト分析			平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
成年後見制度利用支援事業費	事業費 予算		(A)	476	473	473	2,845	千円	
	事業費 決算 (C+D+E)		(B)	2	1	1			
	財源内訳	国道支出金	(C)	0	0	0			
		その他	(D)	0	0	0			
		一般財源	(E)	2	1	1			
	人件費		(F)	250	216	938			
	職員数(関与割合)		(G)	0.03	0.03	0.13			人
	総事業費 (B+F)		(H)	252	217	939			千円
	人件費率 (F/H)		(I)	99.2	99.5	99.9			%
	活動単位当たりのコスト (H/活動実績)		(J)	63	217	188			千円

成年後見制度利用支援事業

項目別評価(CHECK)

事務事業の必要性	市民ニーズの動向	社会情勢の変化により、市民ニーズが増加傾向にあるもの 市民ニーズの動向や利用者の需要に大きな変化がないもの 社会情勢の変化により、市民ニーズが減少傾向にあるもの 市内部組織を対象とするなど、市民ニーズとは直接関連しないもの	
	事務事業の性質	市が保障する市民生活の最低水準に関わる事業 市民の生命・財産・権利を守るために必要な事業 市民生活を豊かにするために実施する特色ある事業 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
市の関与の妥当性	事務事業の実施主体	法令等の定めにより、市が実施主体となる事業 法令等の定めはないが、公共性や公益性の観点から市が実施主体となる事業 企業や市民団体等が実施主体となり、市が補完的な役割を行う事業 企業や市民団体等による実施が妥当な事業	
	対象者の範囲	大多数の市民に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 大多数の市民に提供されるが、選択可能なもの 特定の個人又は集団に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 特定の個人又は集団に提供されるが、選択可能なもの 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
経済性	実施方法の変更などにより事業費の削減が図られているか(総事業費)	A 事業費は削減傾向にある B 事業費に大きな変動はない C 事業費は増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
効率性	作業手順の見直しにより、業務改善が図られているか(活動単位当たりのコスト)	A コストは削減傾向にある B コストに大きな変動はない C コストは増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
有効性	事業目的を達成できているか(目標達成率)	A 95%以上達成できている B 70から95%達成できている C 70%未満の達成率である - 目標達成率が算出できない	A
C評点の場合、その理由・原因			
手段の妥当性	事業目的を達成するために実施している細事業について、類似事業はないか	A 類似事業はない又は人件費事業である B 類似事業を含むが、統合・移管するには十分検証する必要がある C 類似事業を含み、部分的に統合・移管が可能である D 統合・移管すべき事業を含む	A
前年の二次評価コメント	認知症などで判断能力が不十分な高齢者は増加傾向にあることが予測され、成年後見人制度のニーズは今後さらに高まることが想定されるので、今後の事業の見直しについては、現状のニーズの過不足を適切に把握し、内容や実施時期について検討する必要がある。	改善内容	成年後見制度の利用促進のため、「成年後見支援センター」の開設に向けて検討を実施。

今後の方向性(ACTION)

総合評価現状と課題	成年後見人の選任を必要とする市民の権利と利益を保障するために、福祉サービスの利用及び各種契約行為等を成年後見人が行うことにより、地域福祉の利用において公平性と平等が確保される。高齢者が増加する傾向にある中、成年後見人制度のニーズは今後さらに高まることが想定され、この制度を円滑に利用するための「成年後見支援センター」の開設が急務となっている。			
今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
2 1				
「現状のまま継続」の場合は、本事業により得られる事業効果を以下の欄に記入してください。				
事業効果				
「見直して継続」、「休止・廃止」の場合は以下の欄に記入してください。				
今後の改善案等	実施予定時期	R1	改善の対象となる項目(細事業等)	成年後見制度利用支援事業
	改善(または休止・廃止)する理由は何か どのように改善するのか		成年後見人制度の普及のほか、市民後見人のサポート体制を構築するため、「成年後見支援センター」を開設する。	

二次評価

今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
二次評価コメント	この欄は、評価委員会による二次評価欄なので、担当課では記載しないでください。			

関連

実施計画	
重点施策	
市長公約	

平成30年度 事務事業評価表 令和元年度 評価実施

千歳市

基本情報

事業番号		101203		
事業名	福祉オンブズマン制度運用事業	事業期間	H18～終期なし	
		事業の種類	自主事業	
第6期総合計画への位置付け	まちづくりの基本目標	展開方針	施策	
	あったかみのある地域福祉のまち	あったかみのあるまちづくり	安心して利用できる福祉サービスの仕組みづくり	
実施根拠	実施の根拠法令・条例等の名称	条例	千歳市保健福祉オンブズマン条例	
事業担当	保健福祉部福祉課総務係	連絡先	e-mail	fukushi@city.chitose.lg.jp
			電話番号	(総合代表) 0123-24-3131 内線 402 (直通番号) 0123-24-0292
評価者	福祉課長 茂木 憲			

事業概要 (PLAN)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか	保健福祉サービスに苦情のある市民	細事業 福祉オンブズマン制度事業
	<意図> 対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	苦情内容の是正勧告、改善の意見表明	
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか	福祉オンブズマンへの苦情申立はないが、市の体制として、市民権利を保護する環境は整っており、保健福祉サービスに関する市民の苦情を迅速に処理し、違法又は不当な取扱いを行う事業者に改善を求めている。 また、福祉オンブズマンによる調査を行うことに事前同意した事業者に事前調査同意認定証を配布し、調査に同意した事業所であることが訪問した市民にわかるようPRを行っている。	

実施結果 (DO)

令和元年度は見込値

指標名			平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
活動指標	活動単位当たりのコスト算出指標(1つ選択)							
	1	苦情申立件数	実績	0	0	0	0 件	
	2	福祉オンブズマン委嘱者数	実績	2	2	2	2 人	
実施した事業の活動量を示す指標	3	福祉オンブズマン調査登録事業者件数	実績	59	78	70	75 件	
	成果指標	本来の指標	本制度を利用し、公正に保健福祉サービスを受けることができた市民割合	目標	132	135	175	170 件
代替指標		福祉オンブズマン事前同意事業所数	実績	132	175	166		
対象にどのような効果があったかを示す指標	計算式指標の説明		目標達成率(実績/目標)		100.0	129.6	94.9	%

予算事業名称	コスト分析		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
福祉オンブズマン制度運用経費	事業費 予算 (A)		193	185	185	185	千円	
	事業費 決算 (C+D+E) (B)		5	2	5			
	財源内訳	国道支出金 (C)	0	0	0			
		その他 (D)	0	0	0			
		一般財源 (E)	5	2	5			
	人件費 (F)		250	185	125			
	職員数(関与割合) (G)		0.03	0.03	0.02			人
	総事業費 (B+F) (H)		255	187	130			千円
	人件費率 (F/H) (I)		98.0	98.9	96.2			%
	活動単位当たりのコスト (H/活動実績) (J)		128	94	65			千円

項目別評価(CHECK)

事務事業の必要性	市民ニーズの動向	社会情勢の変化により、市民ニーズが増加傾向にあるもの 市民ニーズの動向や利用者の需要に大きな変化がないもの 社会情勢の変化により、市民ニーズが減少傾向にあるもの 市内部組織を対象とするなど、市民ニーズとは直接関連しないもの	
	事務事業の性質	市が保障する市民生活の最低水準に関わる事業 市民の生命・財産・権利を守るために必要な事業 市民生活を豊かにするために実施する特色ある事業 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
市の関与の妥当性	事務事業の実施主体	法令等の定めにより、市が実施主体となる事業 法令等の定めはないが、公共性や公益性の観点から市が実施主体となる事業 企業や市民団体等が実施主体となり、市が補完的な役割を行う事業 企業や市民団体等による実施が妥当な事業	
	対象者の範囲	大多数の市民に提供され、市民生活に必要な不可欠なもの 大多数の市民に提供されるが、選択可能なもの 特定の個人又は集団に提供され、市民生活に必要な不可欠なもの 特定の個人又は集団に提供されるが、選択可能なもの 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
経済性	実施方法の変更などにより事業費の削減が図られているか(総事業費)	A 事業費は削減傾向にある B 事業費に大きな変動はない C 事業費は増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
効率性	作業手順の見直しにより、業務改善が図られているか(活動単位当たりのコスト)	A コストは削減傾向にある B コストに大きな変動はない C コストは増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
有効性	事業目的を達成できているか(目標達成率)	A 95%以上達成できている B 70から95%達成できている C 70%未満の達成率である - 目標達成率が算出できない	B
C評点の場合、その理由・原因			
手段の妥当性	事業目的を達成するために実施している細事業について、類似事業はないか	A 類似事業はない又は人件費事業である B 類似事業を含むが、統合・移管するには十分検証する必要がある C 類似事業を含み、部分的に統合・移管が可能である D 統合・移管すべき事業を含む	A
前年の二次評価コメント		改善内容	

今後の方向性(ACTION)

総合評価現状と課題	現時点では、保健福祉オンブズマンへの苦情申し立てはないが、保健福祉オンブズマン制度の導入自体が、良質な保健福祉サービスの提供とサービス利用者の権利・利益を保障するものであり、事業目的は達成している。 なお、保健福祉オンブズマン制度を知らないことによって、不利益を受ける市民を救済する必要があるため、継続して制度の普及・啓発を図るとともに、調査に同意した事業所であることを訪問した市民にわかるようPRしている。			
今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
「現状のまま継続」の場合は、本事業により得られる事業効果を以下の欄に記入してください。				
事業効果	現在、本制度を導入していることで、良質な保健福祉サービスの提供とサービス利用者の権利と利益の保障が図られていることから、現状のまま継続する。			
「見直して継続」・「休止・廃止」の場合は以下の欄に記入してください。				
今後の改善案等	実施予定時期	改善の対象となる項目(細事業等)		
	改善(または休止・廃止)する理由は何か どのように改善するのか			

二次評価

今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
二次評価コメント	この欄は、評価委員会による二次評価欄なので、担当課では記載しないでください。			

関連

実施計画	
重点施策	
市長公約	

平成30年度 事務事業評価表 令和元年度 評価実施

千歳市

基本情報				事業番号	101301
事業名	千歳市社会福祉協議会支援事業			事業期間	不明～終期なし
				事業の種類	自主事業
第6期総合計画への位置付け	まちづくりの基本目標		展開方針		施策
	あったかみのある地域福祉のまち		あったかみのあるまちづくり		だれもが活動しやすい環境整備と福祉活動を担う人材の確保
実施根拠	実施の根拠法令・条例等の名称	規則・要綱等	千歳市補助金等交付規則		
事業担当	保健福祉部福祉課総務係			連絡先 e-mail	fukushi@city.chitose.lg.jp
				電話番号	(総合代表) 0123-24-3131
評価者	福祉課長 茂木 憲			(直通番号) 0123-24-0292	

事業概要(PLAN)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか	保健福祉を必要とする市民	細事業 千歳市社会福祉協議会支援事業
	<意図> 対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	心身ともに健やかに育成し、福祉サービスを総合的に提供することにより地域福祉の増進を図る。	
事業内容	<p>市内の地域福祉活動の推進において、中核的な役割を果たす社会福祉協議会の運営を支援しており、平成27年度からは第6次地域福祉実践計画を推進している。</p> <p>社会福祉協議会では、ボランティア活動の拠点としてボランティアセンター機能を有し、市民が主体となった活動を支援するとともに、ボランティア人材の育成を行っている。また、町内会や民生委員児童委員等と連携して事業を推進するほか、生活支援や援助活動など福祉サービス事業を推進している。</p>		

実施結果(DO)

令和元年度は見込値

指標名				平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
活動単位当たりのコスト算出指標(1つ選択)								
活動指標	1	千歳市社会福祉協議会による福祉団体活動費助成件数	実績	14	13	13	13	件
	2	千歳市社会福祉協議会相談件数	実績	263	246	330	330	件
	3	ボランティア団体数	実績	109	108	121	121	団体
成果指標	本来の指標	地域福祉活動推進率	目標	65	64	64	64	事業
	代替指標	地域福祉実践計画実施事業数	実績	65	64	64		
	計算式 指標の説明	目標達成率(実績/目標)		100.0	100.0	100.0	%	

予算事業名称	コスト分析			平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
千歳市社会福祉協議会支援事業費	事業費 予算		(A)	70,659	74,007	74,657	75,426	千円	
	事業費 決算 (C+D+E)		(B)	67,548	72,413	73,778			
	財源内訳	国道支出金	(C)	0	0	0			
		その他	(D)	0	0	0			
		一般財源	(E)	67,548	72,413	73,778			
	人件費		(F)	875	863	875			
	職員数(関与割合)		(G)	0.12	0.12	0.12			人
	総事業費 (B+F)		(H)	68,423	73,276	74,653			千円
	人件費率 (F/H)		(I)	1.3	1.2	1.2			%
	活動単位当たりのコスト (H/活動実績)		(J)	4,887	5,637	5,743			千円

項目別評価(CHECK)

事務事業の必要性	市民ニーズの動向	社会情勢の変化により、市民ニーズが増加傾向にあるもの 市民ニーズの動向や利用者の需要に大きな変化がないもの 社会情勢の変化により、市民ニーズが減少傾向にあるもの 市内部組織を対象とするなど、市民ニーズとは直接関連しないもの	
	事務事業の性質	市が保障する市民生活の最低水準に関わる事業 市民の生命・財産・権利を守るために必要な事業 市民生活を豊かにするために実施する特色ある事業 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
市の関与の妥当性	事務事業の実施主体	法令等の定めにより、市が実施主体となる事業 法令等の定めはないが、公共性や公益性の観点から市が実施主体となる事業 企業や市民団体等が実施主体となり、市が補完的な役割を行う事業 企業や市民団体等による実施が妥当な事業	
	対象者の範囲	大多数の市民に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 大多数の市民に提供されるが、選択可能なもの 特定の個人又は集団に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 特定の個人又は集団に提供されるが、選択可能なもの 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
経済性	実施方法の変更などにより事業費の削減が図られているか(総事業費)	A 事業費は削減傾向にある B 事業費に大きな変動はない C 事業費は増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
効率性	作業手順の見直しにより、業務改善が図られているか(活動単位当たりのコスト)	A コストは削減傾向にある B コストに大きな変動はない C コストは増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
有効性	事業目的を達成できているか(目標達成率)	A 95%以上達成できている B 70から95%達成できている C 70%未満の達成率である - 目標達成率が算出できない	A
C評点の場合、その理由・原因			
手段の妥当性	事業目的を達成するために実施している細事業について、類似事業はないか	A 類似事業はない又は人件費事業である B 類似事業を含むが、統合・移管するには十分検証する必要がある C 類似事業を含み、部分的に統合・移管が可能である D 統合・移管すべき事業を含む	A
前年の二次評価コメント		改善内容	

今後の方向性(ACTION)

総合評価 現状と課題	社会福祉協議会が行う各種事業を展開し、地域の社会福祉事業全般の健全な発達と社会福祉のニーズに対応しており、地域福祉の向上が図られている。また、地域全体の社会福祉の充実を図る上で、市の地域福祉計画とともに社協の実践計画との連携、さらには福祉ニーズの多様化に対応するため、より連携強化に努めている。			
今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
	1			
「現状のまま継続」の場合は、本事業により得られる事業効果を以下の欄に記入してください。				
事業効果	現在、千歳市社会福祉協議会の運営に対して支援を実施し、連携を図っていることにより、地域の社会福祉事業全般の健全な発達や複雑化する社会福祉ニーズへ対応するなど、地域福祉の向上が図られているため、現状のまま継続とする。			
「見直して継続」、「休止・廃止」の場合は以下の欄に記入してください。				
今後の改善案等	実施予定時期	改善の対象となる項目(細事業等)		
	改善(または休止・廃止)する理由は何か どのように改善するのか			

二次評価

今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
二次評価コメント	この欄は、評価委員会による二次評価欄なので、担当課では記載しないでください。			

関連

実施計画	
重点施策	
市長公約	

平成30年度 事務事業評価表 令和元年度 評価実施

千歳市

基本情報

事業番号				101401				
事業名	地域福祉推進事業				事業期間		H17～終期なし	
					事業の種類		自主事業	
第6期総合計画への位置付け	まちづくりの基本目標		展開方針		施策			
	あったかみのある地域福祉のまち		あったかみのあるまちづくり		地域の特性が生かされた活発な地域づくり			
実施根拠	実施の根拠法令・条例等の名称		その他					
事業担当	保健福祉部福祉課総務係			連絡先	e-mail		fukushi@city.chitose.lg.jp	
					電話番号		(総合代表) 0123-24-3131	内線
評価者	福祉課長 茂木 憲					(直通番号) 0123-24-0292		

事業概要(PLAN)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか	保健福祉を必要とする市民	細事業 千歳地域フォーラム開催業務 ちとせ地域福祉ネットワーク会議開催業務 地域福祉勉強会開催業務 地域福祉出前講座開催業務 千歳市福祉有償運送運営協議会開催業務 地域福祉振興基金事業 地域福祉振興基金積立金業務
	<意図> 対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	市民が主役となり、お互いに支え合い、暮らすことができる。	
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか	社会福祉協議会をはじめ、福祉関係団体・各地域の福祉活動に支援協力するほか、ちとせ地域福祉フォーラムの開催、地域福祉を推進するための各種連絡調整会議を行っている。 また、高齢化社会に対応するため、平成3年に地域福祉振興基金を設置し、基金の管理運用を行っている。	

実施結果(DO)

令和元年度は見込値

指標名				平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
活動指標	活動単位当たりのコスト算出指標(1つ選択)			実績	実績	実績	実績	実績
	実施した事業の活動量を示す指標	1	地域福祉振興基金積立金					
成果指標	2	福祉有償運送運営協議会開催数	実績	0	2	1	0	回
	3	千歳地域フォーラム開催数	実績	1	1	1	1	回
対象にどのような効果があったかを示す指標	本来の指標	地域福祉の向上が実感できる市民の数	目標	400	400	400	100	人
	代替指標	千歳地域フォーラム参加者数	実績	394	240	331		
	計算式 指標の説明	目標達成率(実績/目標)		98.5	60.0	82.8	%	

予算事業名称	コスト分析			平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
地域福祉推進事業費	事業費 予算	(A)		2,576	5,040	8,215	2,082	千円
地域福祉振興基金積立金	事業費 決算 (C+D+E)	(B)		2,276	4,604	7,953		
	財源内訳	国道支出金	(C)	0	0	0		
		その他	(D)	0	0	0		
		一般財源	(E)	2,276	4,604	7,953		
	人件費	(F)		3,750	3,700	3,750		
	職員数(関与割合)	(G)		0.50	0.50	0.50	人	
	総事業費	(B+F)	(H)	5,486	8,304	11,703		千円
	人件費率	(F/H)	(I)	68.4	44.6	32.0		%
	活動単位当たりのコスト (H/活動実績)	(J)		0.01	0.02	0.03		千円

項目別評価(CHECK)

事務事業の必要性	市民ニーズの動向	社会情勢の変化により、市民ニーズが増加傾向にあるもの 市民ニーズの動向や利用者の需要に大きな変化がないもの 社会情勢の変化により、市民ニーズが減少傾向にあるもの 市内部組織を対象とするなど、市民ニーズとは直接関連しないもの	
	事務事業の性質	市が保障する市民生活の最低水準に関わる事業 市民の生命・財産・権利を守るために必要な事業 市民生活を豊かにするために実施する特色ある事業 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
市の関与の妥当性	事務事業の実施主体	法令等の定めにより、市が実施主体となる事業 法令等の定めはないが、公共性や公益性の観点から市が実施主体となる事業 企業や市民団体等が実施主体となり、市が補完的な役割を行う事業 企業や市民団体等による実施が妥当な事業	
	対象者の範囲	大多数の市民に提供され、市民生活に必要な不可欠なもの 大多数の市民に提供されるが、選択可能なもの 特定の個人又は集団に提供され、市民生活に必要な不可欠なもの 特定の個人又は集団に提供されるが、選択可能なもの 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
経済性	実施方法の変更などにより事業費の削減が図られているか(総事業費)	A 事業費は削減傾向にある B 事業費に大きな変動はない C 事業費は増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
効率性	作業手順の見直しにより、業務改善が図られているか(活動単位当たりのコスト)	A コストは削減傾向にある B コストに大きな変動はない C コストは増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
有効性	事業目的を達成できているか(目標達成率)	A 95%以上達成できている B 70から95%達成できている C 70%未満の達成率である - 目標達成率が算出できない	B
C評点の場合、その理由・原因			
手段の妥当性	事業目的を達成するために実施している細事業について、類似事業はないか	A 類似事業はない又は人件費事業である B 類似事業を含むが、統合・移管するには十分検証する必要がある C 類似事業を含み、部分的に統合・移管が可能である D 統合・移管すべき事業を含む	A
前年の二次評価コメント	地域フォーラムや勉強会、出前講座等の実施は、市民への地域福祉の理念の普及につながるため、今後の方向性について承認するが、より多くの人に参加してもらえよう、フォーラム・勉強会等の開催やその内容等について検討する必要がある。	改善内容	フォーラム実行委員会において、より多くの人に参加してもらえよう、講師等について検討した。

今後の方向性(ACTION)

総合評価現状と課題	地域福祉に関する市民の関心は高く、「あったかみのあるまち・ちとせ」を実現するためには、行政のほか、市民、各種団体、事業者等による施策の展開が必要である。千歳地域フォーラムや勉強会、出前講座等を通して、市民が支え合い、助け合う「あったかみのあるまち・ちとせ」に対する市民等の理解及び育成が図られている。			
今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
	1			
「現状のまま継続」の場合は、本事業により得られる事業効果を以下の欄に記入してください。				
事業効果	千歳地域福祉フォーラムや勉強会、出前講座等を実施していることにより、市民への地域福祉の理念の普及が図られているため、現状のまま継続する。			
「見直して継続」、「休止・廃止」の場合は以下の欄に記入してください。				
今後の改善案等	実施予定時期	改善の対象となる項目(細事業等)		
	改善(または休止・廃止)する理由は何か どのように改善するのか			

二次評価

今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
二次評価コメント	この欄は、評価委員会による二次評価欄なので、担当課では記載しないでください。			

関連

実施計画	
重点施策	
市長公約	

平成30年度 事務事業評価表 令和元年度 評価実施

千歳市

基本情報				事業番号	101402
事業名	福祉バス運行事業			事業期間	S56～終期なし
				事業の種類	自主事業
第6期総合計画 への位置付け	まちづくりの基本目標		展開方針		施策
	あったかみのある地域福祉のまち		あったかみのあるまちづくり		地域の特性が活かされた活発な地域づくり
実施根拠	実施の根拠法令・条例等の名称	規則・要綱等	千歳市福祉バス運行要綱		
事業担当	保健福祉部福祉課総務係			e-mail	fukushi@city.chitose.lg.jp
				電話番号	(総合代表) 0123-24-3131
評価者	福祉課長 茂木 憲			(直通番号) 0123-24-0292	

事業概要 (PLAN)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか	福祉団体等	細事業 福祉バス運行事業
	<意図> 対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	活動範囲を広げ育成する。	
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか	昭和50年から福祉バスの運行を始め、高齢者、心身障がい者及び福祉関係者によって組織する福祉団体等の活動範囲を広げ、団体育成を図るため、教養研修、レクリエーション、健康、その他福祉の向上等を図る活動の際に活用している。	

実施結果 (DO)

令和元年度は見込値

指標名			平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
活動指標	活動単位当たりのコスト算出指標(1つ選択)						
	1	福祉バス稼働台数	実績	2	2	2	2 台
	2	福祉バス運行日数	実績	219	223	206	210 日
実施した事業の活動量を示す指標	3	福祉バス利用件数	実績	190	205	186	200 件
	成果指標	本来の指標	福祉団体等の育成・活性化した割合	目標	4,650	4,600	4,600
対象にどのような効果があったか	代替指標	福祉バスの延べ利用者数	実績	4,549	4,924	4,251	
	計算式	指標の説明	目標達成率(実績/目標)	97.8	107.0	92.4	%

予算事業名称	コスト分析		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
福祉バス運行事業費	事業費 予算 (A)		8,243	8,810	9,712	12,225	千円	
	事業費 決算 (C+D+E) (B)		8,242	8,809	9,701			
	財源内訳	国道支出金 (C)	0	0	0			
		その他 (D)	0	0	0			
		一般財源 (E)	8,242	8,809	9,701			
	人件費 (F)		156	339	750			
	職員数(関与割合) (G)		0.02	0.05	0.10			人
	総事業費 (B+F) (H)		8,398	9,148	10,451			千円
	人件費率 (F/H) (I)		1.9	3.7	7.2			%
	活動単位当たりのコスト (H/活動実績) (J)		4,199	4,574	5,226			千円

項目別評価(CHECK)

事務事業の必要性	市民ニーズの動向	社会情勢の変化により、市民ニーズが増加傾向にあるもの 市民ニーズの動向や利用者の需要に大きな変化がないもの 社会情勢の変化により、市民ニーズが減少傾向にあるもの 市内部組織を対象とするなど、市民ニーズとは直接関連しないもの	
	事務事業の性質	市が保障する市民生活の最低水準に関わる事業 市民の生命・財産・権利を守るために必要な事業 市民生活を豊かにするために実施する特色ある事業 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
市の関与の妥当性	事務事業の実施主体	法令等の定めにより、市が実施主体となる事業 法令等の定めはないが、公共性や公益性の観点から市が実施主体となる事業 企業や市民団体等が実施主体となり、市が補完的な役割を行う事業 企業や市民団体等による実施が妥当な事業	
	対象者の範囲	大多数の市民に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 大多数の市民に提供されるが、選択可能なもの 特定の個人又は集団に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 特定の個人又は集団に提供されるが、選択可能なもの 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
経済性	実施方法の変更などにより事業費の削減が図られているか(総事業費)	A 事業費は削減傾向にある B 事業費に大きな変動はない C 事業費は増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
効率性	作業手順の見直しにより、業務改善が図られているか(活動単位当たりのコスト)	A コストは削減傾向にある B コストに大きな変動はない C コストは増加傾向にある - 当年度からの新規事業	C
有効性	事業目的を達成できているか(目標達成率)	A 95%以上達成できている B 70から95%達成できている C 70%未満の達成率である - 目標達成率が算出できない	B
C評点の場合、その理由・原因	バスの老朽化により、修繕費が増加している。		
手段の妥当性	事業目的を達成するために実施している細事業について、類似事業はないか	A 類似事業はない又は人件費事業である B 類似事業を含むが、統合・移管するには十分検証する必要がある C 類似事業を含み、部分的に統合・移管が可能である D 統合・移管すべき事業を含む	A
前年の二次評価コメント		改善内容	

今後の方向性(ACTION)

総合評価現状と課題	福祉バスの利用については、福祉団体のニーズが高く、団体活動の活性化に繋がっている。また、社会福祉協議会に事業を委託するほか、民間バス会社に車両の運行と管理を委託することで、土・日曜日等の休日運行を可能にしており、団体等の利用ニーズに対応している。バスの老朽化に伴い故障による運休が発生し、利用者に不自由をかけることとなった。また、修繕費が増加しており、バスの更新が急務となっている。			
今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
「現状のまま継続」の場合は、本事業により得られる事業効果を以下の欄に記入してください。				
事業効果	現在、バス利用についてニーズが高く、福祉関係団体の活動の活性化に繋がっていることから、現状のまま継続する。			
「見直して継続」・「休止・廃止」の場合は以下の欄に記入してください。				
今後の改善案等	実施予定時期	改善の対象となる項目(細事業等)		
	改善(または休止・廃止)する理由は何か どのように改善するのか			

二次評価

今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
二次評価コメント	この欄は、評価委員会による二次評価欄なので、担当課では記載しないでください。			

関連

実施計画	
重点施策	
市長公約	

平成30年度 事務事業評価表 令和元年度 評価実施

千歳市

基本情報

事業番号				107104			
事業名	生活困窮世帯冬季生活支援事業			事業期間		H27～終期なし	
				事業の種類		自主事業	
第6期総合計画への位置付け	まちづくりの基本目標		展開方針		施策		
	あったかみのある地域福祉のまち		市民生活の安定		低所得者の福祉の充実		
実施根拠	実施の根拠法令・条例等の名称	規則・要綱等	千歳市あったか灯油事業実施要領				
事業担当	保健福祉部福祉課総務係			連絡先	e-mail	fukushi@city.chitose.lg.jp	
				電話番号	(総合代表) 0123-24-3131	内線	402
評価者	福祉課長 茂木 憲			(直通番号) 0123-24-0292			

事業概要(PLAN)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか	生活に困窮する市民	細事業 生活困窮世帯冬季生活支援事業
	<意図> 対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	生活の安定を図る。	
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか	生活に困窮している高齢者世帯、障がい者世帯及びひとり親世帯に対し、冬季の生活支援として暖房費の一部を助成する。	

実施結果(DO)

令和元年度は見込値

指標名				平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
活動指標 実施した事業の活動量を示す指標	活動単位当たりのコスト算出指標(1つ選択)							
	1	広報ちとせ、生活情報誌等を利用したの申請受付に係る周知回数	実績	11	9	9	9	回
	2		実績					
成果指標 対象にどのような効果があったかを示す指標	本来の指標	生活の安定が図られた生活困窮世帯数	目標	160	180	180	175	件
	代替指標	支給件数	実績	166	165	172		
	計算式 指標の説明							
	目標達成率(実績/目標)				105.6	91.7	95.6	

予算事業名称	コスト分析			平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
生活困窮世帯冬季生活支援事業費	事業費 予算		(A)	3,862	2,550	2,550	2,236	千円	
	事業費 決算 (C+D+E)		(B)	1,682	1,660	1,765			
	財源内訳	国道支出金	(C)	800	800	800			
		その他	(D)	0	0	0			
		一般財源	(E)	882	860	965			
	人件費		(F)	1,719	1,696	1,313			
	職員数(関与割合)		(G)	0.23	0.23	0.18			人
	総事業費 (B+F)		(H)	3,401	3,356	3,078			千円
	人件費率 (F/H)		(I)	50.5	50.5	42.7			%
	活動単位当たりのコスト (H/活動実績)		(J)	309	373	342			千円

項目別評価(CHECK)

事務事業の必要性	市民ニーズの動向	社会情勢の変化により、市民ニーズが増加傾向にあるもの 市民ニーズの動向や利用者の需要に大きな変化がないもの 社会情勢の変化により、市民ニーズが減少傾向にあるもの 市内部組織を対象とするなど、市民ニーズとは直接関連しないもの	
	事務事業の性質	市が保障する市民生活の最低水準に関わる事業 市民の生命・財産・権利を守るために必要な事業 市民生活を豊かにするために実施する特色ある事業 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
市の関与の妥当性	事務事業の実施主体	法令等の定めにより、市が実施主体となる事業 法令等の定めはないが、公共性や公益性の観点から市が実施主体となる事業 企業や市民団体等が実施主体となり、市が補完的な役割を行う事業 企業や市民団体等による実施が妥当な事業	
	対象者の範囲	大多数の市民に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 大多数の市民に提供されるが、選択可能なもの 特定の個人又は集団に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 特定の個人又は集団に提供されるが、選択可能なもの 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
経済性	実施方法の変更などにより事業費の削減が図られているか(総事業費)	A 事業費は削減傾向にある B 事業費に大きな変動はない C 事業費は増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
効率性	作業手順の見直しにより、業務改善が図られているか(活動単位当たりのコスト)	A コストは削減傾向にある B コストに大きな変動はない C コストは増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
有効性	事業目的を達成できているか(目標達成率)	A 95%以上達成できている B 70から95%達成できている C 70%未満の達成率である - 目標達成率が算出できない	A
C評点の場合、その理由・原因			
手段の妥当性	事業目的を達成するために実施している細事業について、類似事業はないか	A 類似事業はない又は人件費事業である B 類似事業を含むが、統合・移管するには十分検証する必要がある C 類似事業を含み、部分的に統合・移管が可能である D 統合・移管すべき事業を含む	A
前年の二次評価コメント		改善内容	

今後の方向性(ACTION)

総合評価現状と課題	平成27年4月の生活困窮者自立支援制度のスタートに合わせて、第2のセーフティネットの市独自事業として、平成19年度と20年度の2か年に渡り、灯油価格の高騰に対する緊急対策として実施した「灯油高騰緊急冬季生活支援事業」に代えて、福祉灯油として平成27年度から毎年度実施する。			
今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
	1			
「現状のまま継続」の場合は、本事業により得られる事業効果を以下の欄に記入してください。				
事業効果	生活に困窮する市民の冬の生活の安定を図ることができるため、現状のまま継続する。			
「見直して継続」、「休止・廃止」の場合は以下の欄に記入してください。				
今後の改善案等	実施予定時期	改善の対象となる項目(細事業等)		
	改善(または休止・廃止)する理由は何か どのように改善するのか			

二次評価

今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
二次評価コメント	この欄は、評価委員会による二次評価欄なので、担当課では記載しないでください。			

関連

実施計画	
重点施策	
市長公約	

平成30年度 事務事業評価表 令和元年度 評価実施

千歳市

基本情報				事業番号	107201
事業名	アイヌ援護業務			事業期間	S49～終期なし
				事業の種類	自主事業
第6期総合計画への位置付け	まちづくりの基本目標		展開方針		施策
	あったかみのある地域福祉のまち		市民生活の安定		アイヌの人たちの福祉の向上
実施根拠	実施の根拠法令・条例等の名称	条例	千歳市生活館設置条例等		
事業担当	保健福祉部福祉課総務係			連絡先	e-mail fukushi@city.chitose.lg.jp
				電話番号	(総合代表) 0123-24-3131 内線 402 (直通番号) 0123-24-0292
評価者	福祉課長 茂木 憲				

事業概要(PLAN)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか	アイヌの方	細事業 ウタリ住宅改良資金等貸付事業 千歳アイヌ協会支援事業
	<意図> 対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	社会的地位と福祉の向上を図り援護する。	
事業内容	千歳アイヌ協会の運営を支援し、アイヌの方々の社会的地位の向上を図るとともに、住宅の新築及び改修に必要な資金の一部低利貸付、さらには住宅金融支援機構から融資を受けた新築資金のうち、2%を超える利子の補給を行い、経済的な負担を軽減している。 また、貸付金の収納業務のほか、生活館では生活や教育等の相談、料理教室やアイヌ語等の講習会等を行っている。		

実施結果(DO)

令和元年度は見込値

指標名				平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
活動指標	活動単位当たりのコスト算出指標(1つ選択)							
	実施した事業の活動量を示す指標	1	ウタリ住宅新築資金利子補給者数	実績	1	0	0	0
2		生活館講習会件数	実績	82	95	107	100	件
3			実績					
成果指標 対象にどのような効果があったかを示す指標	本来の指標	地位及び福祉の向上が図られたアイヌの方	目標	58	65	60	60	件
	代替指標	生活館相談事業の生活等相談件数	実績	70	50	56		
	計算式 指標の説明	目標達成率(実績/目標)			120.7	76.9	93.3	%

予算事業名称	コスト分析			平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
	ウタリ住宅改良資金等貸付事業費	事業費 予算	(A)	398	383	361	5,169	千円
北海道アイヌ協会千歳支部支援事業費	事業費 決算 (C+D+E)	(B)	370	361	361			
	財源内訳	国道支出金	(C)	0	0	0		
		その他	(D)	0	0	0		
		一般財源	(E)	370	361	361		
	人件費	(F)	5,944	5,936	6,181			
	職員数(関与割合)	(G)	2.09	2.09	2.10	人		
	総事業費	(B+F)	(H)	6,314	6,297	6,542	千円	
	人件費率	(F/H)	(I)	94.1	94.3	94.5	%	
	活動単位当たりのコスト (H/活動実績)	(J)		77	66	61	千円	

項目別評価(CHECK)

事務事業の必要性	市民ニーズの動向	社会情勢の変化により、市民ニーズが増加傾向にあるもの 市民ニーズの動向や利用者の需要に大きな変化がないもの 社会情勢の変化により、市民ニーズが減少傾向にあるもの 市内部組織を対象とするなど、市民ニーズとは直接関連しないもの	
	事務事業の性質	市が保障する市民生活の最低水準に関わる事業 市民の生命・財産・権利を守るために必要な事業 市民生活を豊かにするために実施する特色ある事業 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
市の関与の妥当性	事務事業の実施主体	法令等の定めにより、市が実施主体となる事業 法令等の定めはないが、公共性や公益性の観点から市が実施主体となる事業 企業や市民団体等が実施主体となり、市が補完的な役割を行う事業 企業や市民団体等による実施が妥当な事業	
	対象者の範囲	大多数の市民に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 大多数の市民に提供されるが、選択可能なもの 特定の個人又は集団に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 特定の個人又は集団に提供されるが、選択可能なもの 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
経済性	実施方法の変更などにより事業費の削減が図られているか(総事業費)	A 事業費は削減傾向にある B 事業費に大きな変動はない C 事業費は増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
効率性	作業手順の見直しにより、業務改善が図られているか(活動単位当たりのコスト)	A コストは削減傾向にある B コストに大きな変動はない C コストは増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
有効性	事業目的を達成できているか(目標達成率)	A 95%以上達成できている B 70から95%達成できている C 70%未満の達成率である - 目標達成率が算出できない	B
C評点の場合、その理由・原因			
手段の妥当性	事業目的を達成するために実施している細事業について、類似事業はないか	A 類似事業はない又は人件費事業である B 類似事業を含むが、統合・移管するには十分検証する必要がある C 類似事業を含み、部分的に統合・移管が可能である D 統合・移管すべき事業を含む	A
前年の二次評価コメント		改善内容	

今後の方向性(ACTION)

総合評価 現状と課題	アイヌの方々の住環境の整備、生活の安定、福祉の向上等を図るために、地域の特性・ニーズを踏まえた各種事業を実施している。アイヌの方々の社会的地位の回復を図る施策は、国及び道の施策による影響が大きいことから、今後も国等の動向を踏まえながら支援を行う必要がある。			
今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
「現状のまま継続」の場合は、本事業により得られる事業効果を以下の欄に記入してください。				
事業効果	現在、国や道の施策を踏まえながら、各種事業を実施しており、アイヌの方々の生活の安定や福祉の向上を図る必要があることから、現状のまま継続する。			
「見直して継続」、「休止・廃止」の場合は以下の欄に記入してください。				
今後の改善案等	実施予定時期	改善の対象となる項目(細事業等)		
	改善(または休止・廃止)する理由は何か どのように改善するのか			

二次評価

今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
二次評価コメント	この欄は、評価委員会による二次評価欄なので、担当課では記載しないでください。			

関連

実施計画	
重点施策	
市長公約	

平成30年度 事務事業評価表 令和元年度 評価実施

千歳市

基本情報				事業番号	301202
事業名	災害見舞金事業			事業期間	S50～終期なし
				事業の種類	自主事業
第6期総合計画 への位置付け	まちづくりの基本目標		展開方針		施策
	安全で安心して暮らせるまち		防災対策の充実		災害時要配慮者の支援
実施根拠	実施の根拠法令・条例等の名称	規則・要綱等	千歳市災害見舞金支給要綱		
事業担当	保健福祉部福祉課総務係			連絡先	e-mail fukushi@city.chitose.lg.jp
				電話番号	(総合代表) 0123-24-3131
評価者	福祉課長 茂木 憲			(直通番号) 0123-24-0292	

事業概要 (PLAN)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか	災害によって被害を受けた市民	細事業 災害見舞金事業
	<意図> 対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	応急的な援護をする。	
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか	災害によって被害を受けた市民に対して応急的な援護として、被害程度に応じた見舞金を支給する。	

実施結果 (DO)

令和元年度は見込値

指標名				平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
活動指標	活動単位当たりのコスト算出指標(1つ選択)							
	1	支給件数	実績	3	0	4	1	件
	2	一件当りの処理日数	実績	5	0	5	5	日
実施した事業の活動量を示す指標	3		実績					
成果指標	本来の指標	被災した市民の精神的・経済的不安の解消度	目標	100.0	100.0	100.0	100.0	%
	代替指標	災害見舞金支給率						
	計算式	見舞金要件把握者数 / 支給件数	実績	100.0	100.0	100.0		
	対象にどのような効果があったか	指標の説明	目標達成率(実績 / 目標)	100.0	100.0	100.0		

予算事業名称	コスト分析		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
災害見舞金支給事業費	事業費	予算 (A)	200	200	200	200	千円
	事業費	決算 (C+D+E) (B)	116	0	115		
	財源内訳	国道支出金 (C)	0	0	0		
		その他 (D)	0	0	0		
		一般財源 (E)	116	0	115		
	人件費 (F)		313	62	344		
	職員数(関与割合) (G)		0.04	0.01	0.05	人	
	総事業費 (B+F) (H)		429	62	459	千円	
	人件費率 (F/H) (I)		73.0	100.0	74.9	%	
	活動単位当たりのコスト (H/活動実績) (J)		143	-	115	千円	

項目別評価(CHECK)

事務事業の必要性	市民ニーズの動向	社会情勢の変化により、市民ニーズが増加傾向にあるもの 市民ニーズの動向や利用者の需要に大きな変化がないもの 社会情勢の変化により、市民ニーズが減少傾向にあるもの 市内部組織を対象とするなど、市民ニーズとは直接関連しないもの	
	事務事業の性質	市が保障する市民生活の最低水準に関わる事業 市民の生命・財産・権利を守るために必要な事業 市民生活を豊かにするために実施する特色ある事業 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
市の関与の妥当性	事務事業の実施主体	法令等の定めにより、市が実施主体となる事業 法令等の定めはないが、公共性や公益性の観点から市が実施主体となる事業 企業や市民団体等が実施主体となり、市が補完的な役割を行う事業 企業や市民団体等による実施が妥当な事業	
	対象者の範囲	大多数の市民に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 大多数の市民に提供されるが、選択可能なもの 特定の個人又は集団に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 特定の個人又は集団に提供されるが、選択可能なもの 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
経済性	実施方法の変更などにより事業費の削減が図られているか(総事業費)	A 事業費は削減傾向にある B 事業費に大きな変動はない C 事業費は増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
効率性	作業手順の見直しにより、業務改善が図られているか(活動単位当たりのコスト)	A コストは削減傾向にある B コストに大きな変動はない C コストは増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
有効性	事業目的を達成できているか(目標達成率)	A 95%以上達成できている B 70から95%達成できている C 70%未満の達成率である - 目標達成率が算出できない	A
C評点の場合、その理由・原因			
手段の妥当性	事業目的を達成するために実施している細事業について、類似事業はないか	A 類似事業はない又は人件費事業である B 類似事業を含むが、統合・移管するには十分検証する必要がある C 類似事業を含み、部分的に統合・移管が可能である D 統合・移管すべき事業を含む	A
前年の二次評価コメント		改善内容	

今後の方向性(ACTION)

総合評価現状と課題	災害によって被害を受けた市民に対して応急援護を図る見舞金支給事業であり、被害者の精神的かつ経済的な不安を和らげることができ、災害被害者の救済に効果的である。 被災者への迅速な対応を実現するため、各種機関及び団体等との連携を強化し、災害についての情報を的確に収集することが必要である。			
今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
1				
「現状のまま継続」の場合は、本事業により得られる事業効果を以下の欄に記入してください。				
事業効果	災害により被害を受けた市民の精神的かつ経済的な不安を和らげることができるため、現状のまま継続する。			
「見直して継続」・「休止・廃止」の場合は以下の欄に記入してください。				
今後の改善案等	実施予定時期	改善の対象となる項目(細事業等)		
	改善(または休止・廃止)する理由は何か どのように改善するのか			

二次評価

今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
二次評価コメント	この欄は、評価委員会による二次評価欄なので、担当課では記載しないでください。			

関連

実施計画	
重点施策	
市長公約	

平成30年度 事務事業評価表 令和元年度 評価実施

千歳市

基本情報

事業番号				104102				
事業名	老人クラブ育成事業			事業期間		不明～終期なし		
				事業の種類		自主事業		
第6期総合計画 への位置付け	まちづくりの基本目標		展開方針		施策			
	あったかみのある地域福祉のまち		高齢者福祉の充実		高齢者の在宅生活支援			
実施根拠	実施の根拠法令・条例等の名称	規則・要綱等	千歳市老人クラブ補助金交付要綱					
事業担当	保健福祉部高齢者支援課高齢福祉係			連絡先	e-mail		koreishien@city.chitose.lg.jp	
					電話番号		(総合代表) 0123-24-3131	内線
評価者	高齢者支援課長 阿部 忠彦					(直通番号) 0123-24-0295		

事業概要(PLAN)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか	千歳市老人クラブ連合会	細事業 老人クラブ育成事業
	<意図> 対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	高齢者の健康増進、社会福祉活動の推進を図る	
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか	高齢者の積極的な社会参加の促進を図り、豊かで潤いのある長寿社会づくりを目指すための事業運営に必要な補助金を千歳市老人クラブ連合会に交付する(単位老人クラブへは、連合会から交付される)。	

実施結果(DO)

令和元年度は見込値

指標名				平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
活動単位当たりのコスト算出指標(1つ選択)								
活動指標 実施した事業の活動量を示す指標	1	老人クラブ補助金交付額	実績	7,845	7,852	7,436	8,570	千円
	2		実績					
	3		実績					
成果指標 対象にどのような効果があったか示す指標	本来の指標	高齢者の社会参加促進率	目標	3,700	3,700	3,700	3,700	人
	代替指標	老人クラブ加入会員数	実績	3,607	3,614	3,505		
	計算式 指標の説明	目標達成率(実績/目標)			97.5	97.7	94.7	%

予算事業名称	コスト分析			平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位		
老人クラブ育成事業費	事業費 予算		(A)	8,401	8,162	8,256	8,570	千円		
	事業費 決算 (C+D+E)		(B)	7,845	7,852	7,436				
	財源内訳	国道支出金	(C)	2,019	2,060	2,045				
		その他	(D)	0	0	0				
		一般財源	(E)	5,826	5,792	5,391				
	人件費		(F)	688	678	688				
	職員数(関与割合)		(G)	0.09	0.09	0.09			人	
	総事業費		(H)	8,533	8,530	8,124			千円	
	人件費率		(F/H)	(I)	8.1	7.9	8.5			%
	活動単位当たりのコスト (H/活動実績)		(J)		1.1	1.1	1.1			千円

項目別評価(CHECK)

事務事業の必要性	市民ニーズの動向	社会情勢の変化により、市民ニーズが増加傾向にあるもの 市民ニーズの動向や利用者の需要に大きな変化がないもの 社会情勢の変化により、市民ニーズが減少傾向にあるもの 市内部組織を対象とするなど、市民ニーズとは直接関連しないもの	
	事務事業の性質	市が保障する市民生活の最低水準に関わる事業 市民の生命・財産・権利を守るために必要な事業 市民生活を豊かにするために実施する特色ある事業 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
市の関与の妥当性	事務事業の実施主体	法令等の定めにより、市が実施主体となる事業 法令等の定めはないが、公共性や公益性の観点から市が実施主体となる事業 企業や市民団体等が実施主体となり、市が補完的な役割を行う事業 企業や市民団体等による実施が妥当な事業	
	対象者の範囲	大多数の市民に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 大多数の市民に提供されるが、選択可能なもの 特定の個人又は集団に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 特定の個人又は集団に提供されるが、選択可能なもの 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
経済性	実施方法の変更などにより事業費の削減が図られているか(総事業費)	A 事業費は削減傾向にある B 事業費に大きな変動はない C 事業費は増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
効率性	作業手順の見直しにより、業務改善が図られているか(活動単位当たりのコスト)	A コストは削減傾向にある B コストに大きな変動はない C コストは増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
有効性	事業目的を達成できているか(目標達成率)	A 95%以上達成できている B 70から95%達成できている C 70%未満の達成率である - 目標達成率が算出できない	B
C評点の場合、その理由・原因			
手段の妥当性	事業目的を達成するために実施している細事業について、類似事業はないか	A 類似事業はない又は人件費事業である B 類似事業を含むが、統合・移管するには十分検証する必要がある C 類似事業を含み、部分的に統合・移管が可能である D 統合・移管すべき事業を含む	A
前年の二次評価コメント		改善内容	

今後の方向性(ACTION)

総合評価現状と課題	高齢者人口が増加し、介護予防や高齢者の社会参加などが重要視されており、今後も老人クラブが安定的な運営を維持できるよう継続することが適切である。			
今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
	1			
「現状のまま継続」の場合は、本事業により得られる事業効果を以下の欄に記入してください。				
事業効果	高齢者人口が増加し、介護予防や高齢者の社会参加などが重要視されており、今後も老人クラブが安定的な運営を維持できるよう継続することが適切であるため、現状において事業を継続する。			
「見直して継続」、「休止・廃止」の場合は以下の欄に記入してください。				
今後の改善案等	実施予定時期	改善の対象となる項目(細事業等)		
	改善(または休止・廃止)する理由は何か どのように改善するのか			

二次評価

今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
二次評価コメント	この欄は、評価委員会による二次評価欄なので、担当課では記載しないでください。			

関連

実施計画	
重点施策	
市長公約	

平成30年度 事務事業評価表 令和元年度 評価実施

千歳市

基本情報

事業番号				104103				
事業名	高齢者福祉サービス利用券助成事業			事業期間		H17～終期なし		
				事業の種類		自主事業		
第6期総合計画への位置付け	まちづくりの基本目標		展開方針		施策			
	あったかみのある地域福祉のまち		高齢者福祉の充実		高齢者の在宅生活支援			
実施根拠	実施の根拠法令・条例等の名称	規則・要綱等	千歳市高齢者及び障害者福祉サービス助成規則					
事業担当	保健福祉部高齢者支援課高齢福祉係			連絡先	e-mail		koreishien@city.chitose.lg.jp	
					電話番号		(総合代表) 0123-24-3131	内線
評価者	高齢者支援課長 阿部 忠彦			電話番号		(直通番号) 0123-24-0295		

事業概要(PLAN)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか	75歳以上で市民税非課税の高齢者	細事業 高齢者福祉サービス利用券助成事業
	<意図> 対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	積極的な社会参加の促進及び健康の維持増進を図る	
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか	毎年7月1日現在において、千歳市に引き続き6か月以上在住し、満75歳以上の当該年度市民税非課税の方を対象に、市内でバス、タクシー、公衆浴場、温泉、理美容及びはり・きゅう、マッサージ等(指定事業者に限る)を利用できる福祉サービス利用券(1万円分)を支給する。	

実施結果(DO)

令和元年度は見込値

指標名				平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
活動指標	活動単位当たりのコスト算出指標(1つ選択)			実績	実績	実績	実績	実績
	実施した事業の活動量を示す指標	1	福祉サービス利用券支給者数					
成果指標	2	福祉サービス利用券利用金額	実績	40,902	43,351	44,822	47,053	千円
	3		実績					
対象にどのような効果があったか示す指標	本来の指標	高齢者の外出の機会の増加率	目標	100.0	100.0	100.0	100.0	%
	代替指標	福祉サービス利用券交付率	実績	93.7	93.4	92.6		
	計算式 指標の説明	目標達成率(実績/目標)		93.7	93.4	92.6		%

予算事業名称	コスト分析			平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
高齢者福祉サービス利用券助成事業費	事業費 予算 (A)			45,848	47,367	48,607	47,916	千円	
	事業費 決算 (C+D+E) (B)			44,009	46,740	48,528			
	財源内訳	国道支出金 (C)		0	0	0			
		その他 (D)		0	0	0			
		一般財源 (E)		44,009	46,740	48,528			
	人件費 (F)			2,563	2,528	2,563			
	職員数(関与割合) (G)			0.34	0.34	0.34			人
	総事業費 (B+F) (H)			46,572	49,268	51,091			千円
	人件費率 (F/H) (I)			5.5	5.1	5.0			%
	活動単位当たりのコスト (H/活動実績) (J)			10	10	9			千円

項目別評価(CHECK)

事務事業の必要性	市民ニーズの動向	社会情勢の変化により、市民ニーズが増加傾向にあるもの 市民ニーズの動向や利用者の需要に大きな変化がないもの 社会情勢の変化により、市民ニーズが減少傾向にあるもの 市内部組織を対象とするなど、市民ニーズとは直接関連しないもの	
	事務事業の性質	市が保障する市民生活の最低水準に関わる事業 市民の生命・財産・権利を守るために必要な事業 市民生活を豊かにするために実施する特色ある事業 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
市の関与の妥当性	事務事業の実施主体	法令等の定めにより、市が実施主体となる事業 法令等の定めはないが、公共性や公益性の観点から市が実施主体となる事業 企業や市民団体等が実施主体となり、市が補完的な役割を行う事業 企業や市民団体等による実施が妥当な事業	
	対象者の範囲	大多数の市民に提供され、市民生活に必要な不可欠なもの 大多数の市民に提供されるが、選択可能なもの 特定の個人又は集団に提供され、市民生活に必要な不可欠なもの 特定の個人又は集団に提供されるが、選択可能なもの 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
経済性	実施方法の変更などにより事業費の削減が図られているか(総事業費)	A 事業費は削減傾向にある B 事業費に大きな変動はない C 事業費は増加傾向にある - 当年度からの新規事業	C
効率性	作業手順の見直しにより、業務改善が図られているか(活動単位当たりのコスト)	A コストは削減傾向にある B コストに大きな変動はない C コストは増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
有効性	事業目的を達成できているか(目標達成率)	A 95%以上達成できている B 70から95%達成できている C 70%未満の達成率である - 目標達成率が算出できない	B
C評点の場合、その理由・原因	高齢者人口の増加に伴い、対象者及び支給総額が増加している。		
手段の妥当性	事業目的を達成するために実施している細事業について、類似事業はないか	A 類似事業はない又は人件費事業である B 類似事業を含むが、統合・移管するには十分検証する必要がある C 類似事業を含み、部分的に統合・移管が可能である D 統合・移管すべき事業を含む	B
前年の二次評価コメント		改善内容	

今後の方向性(ACTION)

総合評価現状と課題	平成25年度から利用対象サービスを拡大し、支給率は90～95%程度で推移しており、高齢者の積極的な社会参加を促す観点から、今後とも事業を継続することが適切である。			
今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
	1			
「現状のまま継続」の場合は、本事業により得られる事業効果を以下の欄に記入してください。				
事業効果	高齢者の外出機会の拡充や健康増進を図るため、現状において事業を継続する。			
「見直して継続」、「休止・廃止」の場合は以下の欄に記入してください。				
今後の改善案等	実施予定時期	改善の対象となる項目(細事業等)		
	改善(または休止・廃止)する理由は何か どのように改善するのか			

二次評価

今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
二次評価コメント	この欄は、評価委員会による二次評価欄なので、担当課では記載しないでください。			

関連

実施計画	
重点施策	
市長公約	

平成30年度 事務事業評価表 令和元年度 評価実施

千歳市

基本情報				事業番号	104104	
事業名	弔慰事業			事業期間	S63～終期なし	
				事業の種類	自主事業	
第6期総合計画への位置付け	まちづくりの基本目標		展開方針		施策	
	あったかみのある地域福祉のまち		高齢者福祉の充実		高齢者の在宅生活支援	
実施根拠	実施の根拠法令・条例等の名称	規則・要綱等	千歳市弔慰事業実施要綱			
事業担当	保健福祉部高齢者支援課高齢福祉係			連絡先	e-mail	koreishien@city.chitose.lg.jp
				電話番号	(総合代表) 0123-24-3131	内線
評価者	高齢者支援課長 阿部 忠彦			電話番号		(直通番号) 0123-24-0295

事業概要(PLAN)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか	77歳以上で逝去された高齢者	細事業 弔慰事業
	<意図> 対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	社会に貢献した労をねぎらい、故人の冥福を祈る	
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか	亡くなった高齢者に弔意を示し、社会に貢献したことをねぎらい、敬老思想の高揚を図るため、死亡時の年齢により弔電等を送る。 満77歳以上は弔電を、満88歳以上は弔電と弔旗掲揚を、満100歳以上は弔電と弔旗掲揚に加え弔慰金(1万円)を贈っている。	

実施結果(DO)

令和元年度は見込値

指標名				平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
活動単位当たりのコスト算出指標(1つ選択)								
活動指標 実施した事業の活動量を示す指標	1	弔慰金贈呈件数	実績	11	10	17	15	件
	2		実績					
	3		実績					
成果指標 対象にどのような効果があったか示す指標	本来の指標	敬老思想の普及率	目標	400	400	450	450	件
	代替指標	弔電の受領(送付)件数	実績	447	453	476		
	計算式 指標の説明							
目標達成率(実績/目標)				111.8	113.3	105.8		%

予算事業名称	コスト分析			平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
高齢者福祉支援業務経費	事業費 予算		(A)	304	254	276	256	千円	
	事業費 決算 (C+D+E)		(B)	208	187	260			
	財源内訳	国道支出金	(C)	0	0	0			
		その他	(D)	0	0	0			
		一般財源	(E)	208	187	260			
	人件費		(F)	688	678	688			
	職員数(関与割合)		(G)	0.09	0.09	0.09			人
	総事業費 (B+F)		(H)	896	865	948			千円
	人件費率 (F/H)		(I)	76.8	78.4	72.6			%
	活動単位当たりのコスト (H/活動実績)		(J)	81	87	56			千円

項目別評価(CHECK)

事務事業の必要性	市民ニーズの動向	社会情勢の変化により、市民ニーズが増加傾向にあるもの 市民ニーズの動向や利用者の需要に大きな変化がないもの 社会情勢の変化により、市民ニーズが減少傾向にあるもの 市内部組織を対象とするなど、市民ニーズとは直接関連しないもの	
	事務事業の性質	市が保障する市民生活の最低水準に関わる事業 市民の生命・財産・権利を守るために必要な事業 市民生活を豊かにするために実施する特色ある事業 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
市の関与の妥当性	事務事業の実施主体	法令等の定めにより、市が実施主体となる事業 法令等の定めはないが、公共性や公益性の観点から市が実施主体となる事業 企業や市民団体等が実施主体となり、市が補完的な役割を行う事業 企業や市民団体等による実施が妥当な事業	
	対象者の範囲	大多数の市民に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 大多数の市民に提供されるが、選択可能なもの 特定の個人又は集団に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 特定の個人又は集団に提供されるが、選択可能なもの 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
経済性	実施方法の変更などにより事業費の削減が図られているか(総事業費)	A 事業費は削減傾向にある B 事業費に大きな変動はない C 事業費は増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
効率性	作業手順の見直しにより、業務改善が図られているか(活動単位当たりのコスト)	A コストは削減傾向にある B コストに大きな変動はない C コストは増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
有効性	事業目的を達成できているか(目標達成率)	A 95%以上達成できている B 70から95%達成できている C 70%未満の達成率である - 目標達成率が算出できない	A
C評点の場合、その理由・原因			
手段の妥当性	事業目的を達成するために実施している細事業について、類似事業はないか	A 類似事業はない又は人件費事業である B 類似事業を含むが、統合・移管するには十分検証する必要がある C 類似事業を含み、部分的に統合・移管が可能である D 統合・移管すべき事業を含む	A
前年の二次評価コメント		改善内容	

今後の方向性(ACTION)

総合評価現状と課題	甲電や甲旗等により、永年にわたり社会に貢献された高齢者の労に敬意を表し、冥福を祈ることは重要であり、今後も継続することが重要である。			
今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
「現状のまま継続」の場合は、本事業により得られる事業効果を以下の欄に記入してください。				
事業効果	甲電や甲旗掲揚により、永年にわたり社会に貢献された高齢者の労に敬意を表し、冥福を祈ることは重要であり、現状において事業を継続する。			
「見直して継続」、「休止・廃止」の場合は以下の欄に記入してください。				
今後の改善案等	実施予定時期	改善の対象となる項目(細事業等)		
	改善(または休止・廃止)する理由は何か どのように改善するのか			

二次評価

今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
二次評価コメント				

関連

実施計画	
重点施策	
市長公約	

平成30年度 事務事業評価表 令和元年度 評価実施

千歳市

基本情報

事業番号				104105				
事業名	高齢者生活支援事業				事業期間		H06～終期なし	
					事業の種類		自主事業	
第6期総合計画 への位置付け	まちづくりの基本目標		展開方針		施策			
	あったかみのある地域福祉のまち		高齢者福祉の充実		高齢者の在宅生活支援			
実施根拠	実施の根拠法令・条例等の名称		規則・要綱等	千歳市除雪サービス事業実施要綱ほか				
事業担当	保健福祉部高齢者支援課高齢福祉係			連絡先	e-mail		koreishien@city.chitose.lg.jp	
					電話番号		(総合代表) 0123-24-3131	内線
評価者	高齢者支援課長 阿部 忠彦					(直通番号) 0123-24-0295		

事業概要(PLAN)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか	65歳以上のひとり暮らしや夫婦世帯等の要援護高齢者	細事業 除雪サービス事業運営委託業務
	<意図> 対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	除雪支援により、緊急時の避難路等を確保し、地域で安心して生活ができる環境等を整備する	
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか	身体状況等の理由により除雪の際に労力等の確保が困難な高齢者に対し、在宅生活の継続を図るため、除雪サービスを提供する。	

実施結果(DO)

令和元年度は見込値

指標名				平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
活動指標	活動単位当たりのコスト算出指標(1つ選択)			実績	7,007	6,914	6,204	7,000	回
	実施した事業の活動量を示す指標	1	除雪サービス年間サービス回数						
	2		実績						
	3		実績						
成果指標	本来の指標	在宅生活継続者数	目標	550	600	600	600	人	
	代替指標	年間サービス利用者(世帯を含む)数	実績	547	548	545			
対象にどのような効果があったか示す指標	計算式 指標の説明		実績	547	548	545			
目標達成率(実績/目標)				99.5	91.3	90.8		%	

予算事業名称	コスト分析			平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
高齢者生活支援事業費	事業費 予算		(A)	4,673	4,828	4,899	4,861	千円	
	事業費 決算 (C+D+E)		(B)	4,360	4,676	4,279			
	財源内訳	国道支出金		(C)	0	0	0		
		その他		(D)	0	0	0		
		一般財源		(E)	4,360	4,676	4,279		
	人件費		(F)	313	308	313			
	職員数(関与割合)		(G)	0.04	0.04	0.04			人
	総事業費		(H)	4,673	4,984	4,592			千円
	人件費率		(I)	6.7	6.2	6.8			%
	活動単位当たりのコスト (H/活動実績)		(J)	0.7	0.7	0.7			千円

項目別評価(CHECK)

事務事業の必要性	市民ニーズの動向	社会情勢の変化により、市民ニーズが増加傾向にあるもの 市民ニーズの動向や利用者の需要に大きな変化がないもの 社会情勢の変化により、市民ニーズが減少傾向にあるもの 市内部組織を対象とするなど、市民ニーズとは直接関連しないもの	
	事務事業の性質	市が保障する市民生活の最低水準に関わる事業 市民の生命・財産・権利を守るために必要な事業 市民生活を豊かにするために実施する特色ある事業 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
市の関与の妥当性	事務事業の実施主体	法令等の定めにより、市が実施主体となる事業 法令等の定めはないが、公共性や公益性の観点から市が実施主体となる事業 企業や市民団体等が実施主体となり、市が補完的な役割を行う事業 企業や市民団体等による実施が妥当な事業	
	対象者の範囲	大多数の市民に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 大多数の市民に提供されるが、選択可能なもの 特定の個人又は集団に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 特定の個人又は集団に提供されるが、選択可能なもの 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
経済性	実施方法の変更などにより事業費の削減が図られているか(総事業費)	A 事業費は削減傾向にある B 事業費に大きな変動はない C 事業費は増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
効率性	作業手順の見直しにより、業務改善が図られているか(活動単位当たりのコスト)	A コストは削減傾向にある B コストに大きな変動はない C コストは増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
有効性	事業目的を達成できているか(目標達成率)	A 95%以上達成できている B 70から95%達成できている C 70%未満の達成率である - 目標達成率が算出できない	B
C評点の場合、その理由・原因			
手段の妥当性	事業目的を達成するために実施している細事業について、類似事業はないか	A 類似事業はない又は人件費事業である B 類似事業を含むが、統合・移管するには十分検証する必要がある C 類似事業を含み、部分的に統合・移管が可能である D 統合・移管すべき事業を含む	B
前年の二次評価コメント		改善内容	

今後の方向性(ACTION)

総合評価 現状と課題	高齢者が在宅生活を安心して継続するために必要性が高いサービスであることから、今後も継続することが適切である。			
今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
	1			
「現状のまま継続」の場合は、本事業により得られる事業効果を以下の欄に記入してください。				
事業効果	高齢者が在宅生活を安心して継続するために必要性が高いサービスであることから、現状において事業を継続する。			
「見直して継続」、「休止・廃止」の場合は以下の欄に記入してください。				
今後の改善案等	実施予定時期	改善の対象となる項目(細事業等)		
	改善(または休止・廃止)する理由は何か どのように改善するのか			

二次評価

今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
二次評価コメント	この欄は、評価委員会による二次評価欄なので、担当課では記載しないでください。			

関連

実施計画	
重点施策	
市長公約	

平成30年度 事務事業評価表 令和元年度 評価実施

千歳市

基本情報

事業番号		104106	
事業名	緊急通報システム整備事業(高齢者)	事業期間	H05～終期なし
		事業の種類	自主事業
第6期総合計画への位置付け	まちづくりの基本目標	展開方針	施策
	あったかみのある地域福祉のまち	高齢者福祉の充実	高齢者の在宅生活支援
実施根拠	実施の根拠法令・条例等の名称	規則・要綱等	千歳市緊急通報システム事業実施要綱
事業担当	保健福祉部高齢者支援課高齢福祉係	連絡先	e-mail koreishien@city.chitose.lg.jp
		電話番号	(総合代表) 0123-24-3131 内線 646 (直通番号) 0123-24-0295
評価者	高齢者支援課長 阿部 忠彦		

事業概要(PLAN)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか	緊急事態に機敏な行動が困難であるか、生命に危険な状態を及ぼす持病等を有する65歳以上の方	細事業 緊急通報システム端末送信機設置事業
	<意図> 対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	緊急時の連絡体制を確立し、日常生活上の不安の解消及び人命の安全を確保する	
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか	在宅の高齢者の日常生活上の不安の解消及び人命の安全を確保するため、火災、急病、事故等の緊急時の連絡体制を確立する。緊急時は消防へ、相談時は地域包括支援センターへ通報できる緊急通報用装置を無償貸与する。	

実施結果(DO)

令和元年度は見込値

指標名			平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
活動指標	活動単位当たりのコスト算出指標(1つ選択)						
	1	緊急通報システム保守管理業務実施件数	実績 428	365	341	466	件
	2	緊急通報システム端末送信機新規購入費	実績 3,294	3,510	2,970	4,347	千円
実施した事業の活動量を示す指標	3	緊急通報システム保守点検業務等委託料	実績 4,988	4,950	3,978	5,974	千円
	成果指標	本来の指標	日常生活の不安解消度	目標 450	450	450	450
対象にどのような効果があったか示す指標	代替指標	年度末緊急通報システム設置者数	実績 393	401	370		
	計算式指標の説明	目標達成率(実績/目標)	87.3	89.1	82.2		%

予算事業名称	コスト分析		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
緊急通報システム整備事業費	事業費 予算 (A)		9,823	10,309	8,736	11,334	千円	
	事業費 決算 (C+D+E) (B)		9,205	9,449	7,760			
	財源内訳	国道支出金 (C)	0	0	0			
		その他 (D)	0	0	0			
		一般財源 (E)	9,205	9,449	7,760			
	人件費 (F)		1,563	1,542	1,563			
	職員数(関与割合) (G)		0.21	0.21	0.21			人
	総事業費 (B+F) (H)		10,768	10,991	9,323			千円
	人件費率 (F/H) (I)		14.5	14.0	16.8			%
	活動単位当たりのコスト (H/活動実績) (J)		25	30	27			千円

項目別評価(CHECK)

事務事業の必要性	市民ニーズの動向	社会情勢の変化により、市民ニーズが増加傾向にあるもの 市民ニーズの動向や利用者の需要に大きな変化がないもの 社会情勢の変化により、市民ニーズが減少傾向にあるもの 市内部組織を対象とするなど、市民ニーズとは直接関連しないもの	
	事務事業の性質	市が保障する市民生活の最低水準に関わる事業 市民の生命・財産・権利を守るために必要な事業 市民生活を豊かにするために実施する特色ある事業 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
市の関与の妥当性	事務事業の実施主体	法令等の定めにより、市が実施主体となる事業 法令等の定めはないが、公共性や公益性の観点から市が実施主体となる事業 企業や市民団体等が実施主体となり、市が補完的な役割を行う事業 企業や市民団体等による実施が妥当な事業	
	対象者の範囲	大多数の市民に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 大多数の市民に提供されるが、選択可能なもの 特定の個人又は集団に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 特定の個人又は集団に提供されるが、選択可能なもの 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
経済性	実施方法の変更などにより事業費の削減が図られているか(総事業費)	A 事業費は削減傾向にある B 事業費に大きな変動はない C 事業費は増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
効率性	作業手順の見直しにより、業務改善が図られているか(活動単位当たりのコスト)	A コストは削減傾向にある B コストに大きな変動はない C コストは増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
有効性	事業目的を達成できているか(目標達成率)	A 95%以上達成できている B 70から95%達成できている C 70%未満の達成率である - 目標達成率が算出できない	B
C評点の場合、その理由・原因			
手段の妥当性	事業目的を達成するために実施している細事業について、類似事業はないか	A 類似事業はない又は人件費事業である B 類似事業を含むが、統合・移管するには十分検証する必要がある C 類似事業を含み、部分的に統合・移管が可能である D 統合・移管すべき事業を含む	B
前年の二次評価コメント		改善内容	

今後の方向性(ACTION)

総合評価現状と課題	本事業により、日常生活における不安を解消し、緊急時の通報体制の整備が図られていることから、今後も継続することが適切である。			
今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
	1			
「現状のまま継続」の場合は、本事業により得られる事業効果を以下の欄に記入してください。				
事業効果	日常生活の不安の解消と人命の安全を確保するため、現状において事業を継続する。			
「見直して継続」、「休止・廃止」の場合は以下の欄に記入してください。				
今後の改善案等	実施予定時期	改善の対象となる項目(細事業等)		
	改善(または休止・廃止)する理由は何か どのように改善するのか			

二次評価

今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
二次評価コメント	この欄は、評価委員会による二次評価欄なので、担当課では記載しないでください。			

関連

実施計画	
重点施策	
市長公約	

平成30年度 事務事業評価表 令和元年度 評価実施

千歳市

基本情報				事業番号	104109	
事業名	福祉電話貸与事業			事業期間	S52～終期なし	
				事業の種類	自主事業	
第6期総合計画への位置付け	まちづくりの基本目標		展開方針		施策	
	あったかみのある地域福祉のまち		高齢者福祉の充実		高齢者の在宅生活支援	
実施根拠	実施の根拠法令・条例等の名称	規則・要綱等	千歳市福祉電話貸与実施要綱			
事業担当	保健福祉部高齢者支援課高齢福祉係			連絡先	e-mail koreishien@city.chitose.lg.jp	
				電話番号	(総合代表) 0123-24-3131	内線
評価者	高齢者支援課長 阿部 忠彦			電話番号 (直通番号) 0123-24-0295		

事業概要 (PLAN)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか	市民税非課税で電話がない緊急通報事業の利用が必要なおおむね65歳以上の高齢者等	細事業 福祉電話貸与事業
	<意図> 対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	緊急通報システム利用の便宜を図る	
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか	日常生活の便宜を図り、福祉の増進に寄与するため、福祉電話の貸与要件を満たした高齢者等に、無償で福祉電話を貸与し、基本料金を助成する。	

実施結果 (DO)

令和元年度は見込値

指標名				平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
活動指標	活動単位当たりのコスト算出指標 (1つ選択)			実績	実績	実績	実績	実績
	実施した事業の活動量を示す指標	1	電話料金支払金額					
成果指標	本来の指標	在宅生活継続者数	目標	6	5	3	3	人
	代替指標	福祉電話実利用人数	実績	5	3	3		
対象にどのような効果があったか示す指標	計算式 指標の説明	目標達成率(実績/目標)		83.3	60.0	100.0		%

予算事業名称	コスト分析			平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
福祉電話貸与事業費	事業費 予算 (A)			193	172	145	103	千円
	事業費 決算 (C+D+E) (B)			105	67	61		
	財源内訳	国道支出金 (C)		0	0	0		
		その他 (D)		39	2	2		
		一般財源 (E)		66	65	59		
	人件費 (F)			313	308	313		
	職員数(関与割合) (G)			0.04	0.04	0.04	人	
	総事業費 (B+F) (H)			418	375	374	千円	
	人件費率 (F/H) (I)			74.9	82.1	83.7	%	
	活動単位当たりのコスト (H/活動実績) (J)			4.0	5.6	6.1	千円	

項目別評価(CHECK)

事務事業の必要性	市民ニーズの動向	社会情勢の変化により、市民ニーズが増加傾向にあるもの 市民ニーズの動向や利用者の需要に大きな変化がないもの 社会情勢の変化により、市民ニーズが減少傾向にあるもの 市内部組織を対象とするなど、市民ニーズとは直接関連しないもの	
	事務事業の性質	市が保障する市民生活の最低水準に関わる事業 市民の生命・財産・権利を守るために必要な事業 市民生活を豊かにするために実施する特色ある事業 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
市の関与の妥当性	事務事業の実施主体	法令等の定めにより、市が実施主体となる事業 法令等の定めはないが、公共性や公益性の観点から市が実施主体となる事業 企業や市民団体等が実施主体となり、市が補完的な役割を行う事業 企業や市民団体等による実施が妥当な事業	
	対象者の範囲	大多数の市民に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 大多数の市民に提供されるが、選択可能なもの 特定の個人又は集団に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 特定の個人又は集団に提供されるが、選択可能なもの 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
経済性	実施方法の変更などにより事業費の削減が図られているか(総事業費)	A 事業費は削減傾向にある B 事業費に大きな変動はない C 事業費は増加傾向にある - 当年度からの新規事業	A
効率性	作業手順の見直しにより、業務改善が図られているか(活動単位当たりのコスト)	A コストは削減傾向にある B コストに大きな変動はない C コストは増加傾向にある - 当年度からの新規事業	A
有効性	事業目的を達成できているか(目標達成率)	A 95%以上達成できている B 70から95%達成できている C 70%未満の達成率である - 目標達成率が算出できない	A
C評点の場合、その理由・原因			
手段の妥当性	事業目的を達成するために実施している細事業について、類似事業はないか	A 類似事業はない又は人件費事業である B 類似事業を含むが、統合・移管するには十分検証する必要がある C 類似事業を含み、部分的に統合・移管が可能である D 統合・移管すべき事業を含む	A
前年の二次評価コメント		改善内容	

今後の方向性(ACTION)

総合評価現状と課題	平成20年度から対象者の見直しを行い、緊急通報装置の利用が必要と認めたものに限定したことから、現状において継続する。			
今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
	1			
「現状のまま継続」の場合は、本事業により得られる事業効果を以下の欄に記入してください。				
事業効果	緊急通報装置の利用が必要となる方に必要不可欠な事業であるため、現状において継続する。			
「見直して継続」、「休止・廃止」の場合は以下の欄に記入してください。				
今後の改善案等	実施予定時期	改善の対象となる項目(細事業等)		
	改善(または休止・廃止)する理由は何か どのように改善するのか			

二次評価

今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
二次評価コメント				

関連

実施計画	
重点施策	
市長公約	

平成30年度 事務事業評価表 令和元年度 評価実施

千歳市

基本情報

事業番号				104110				
事業名	敬老会開催事業			事業期間		不明～終期なし		
				事業の種類		自主事業		
第6期総合計画 への位置付け	まちづくりの基本目標		展開方針		施策			
	あったかみのある地域福祉のまち		高齢者福祉の充実		高齢者の在宅生活支援			
実施根拠	実施の根拠法令・条例等の名称	その他	老人福祉法・千歳市敬老会開催要領					
事業担当	保健福祉部高齢者支援課高齢福祉係			連絡先	e-mail		koreishien@city.chitose.lg.jp	
					電話番号		(総合代表) 0123-24-3131	内線
評価者	高齢者支援課長 阿部 忠彦					(直通番号) 0123-24-0295		

事業概要(PLAN)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか	75歳以上の高齢者	細事業 敬老会開催事業
	<意図> 対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	長寿を祝福し、社会参加と生きがい活動の促進を図る	
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか	市内に住所を有する満75歳以上の高齢者を対象として式典を開催し、高齢者の生きがいと社会参加の意欲を促進させ、社会的孤立感の解消と自立した生活の支援を行う。	

実施結果(DO)

令和元年度は見込値

指標名				平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
活動指標	活動単位当たりのコスト算出指標(1つ選択)			実績				
	実施した事業の活動量を示す指標	1	敬老会祝品経費					
2			実績					
3			実績					
成果指標 対象にどのような効果があったか示す指標	本来の指標	敬老思想の普及率	目標	7,000	7,500	7,800	8,100	人
	代替指標	祝品受領者数	実績	7,591	7,860	8,644		
	計算式 指標の説明							
目標達成率(実績/目標)				108.44	104.8	110.8		%

予算事業名称	コスト分析			平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
敬老会開催事業費	事業費 予算		(A)	6,271	6,481	6,731	6,296	千円	
	事業費 決算 (C+D+E)		(B)	6,006	6,182	6,510			
	財源内訳	国道支出金	(C)	0	0	0			
		その他	(D)	0	0	0			
		一般財源	(E)	6,006	6,182	6,510			
	人件費		(F)	1,344	1,326	1,500			
	職員数(関与割合)		(G)	0.18	0.18	0.20			人
	総事業費 (B+F)		(H)	7,350	7,508	8,010			千円
	人件費率 (F/H)		(I)	18.3	17.7	18.7			%
	活動単位当たりのコスト (H/活動実績)		(J)	1.6	1.6	1.6			千円

項目別評価(CHECK)

事務事業の必要性	市民ニーズの動向	社会情勢の変化により、市民ニーズが増加傾向にあるもの 市民ニーズの動向や利用者の需要に大きな変化がないもの 社会情勢の変化により、市民ニーズが減少傾向にあるもの 市内部組織を対象とするなど、市民ニーズとは直接関連しないもの	
	事務事業の性質	市が保障する市民生活の最低水準に関わる事業 市民の生命・財産・権利を守るために必要な事業 市民生活を豊かにするために実施する特色ある事業 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
市の関与の妥当性	事務事業の実施主体	法令等の定めにより、市が実施主体となる事業 法令等の定めはないが、公共性や公益性の観点から市が実施主体となる事業 企業や市民団体等が実施主体となり、市が補完的な役割を行う事業 企業や市民団体等による実施が妥当な事業	
	対象者の範囲	大多数の市民に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 大多数の市民に提供されるが、選択可能なもの 特定の個人又は集団に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 特定の個人又は集団に提供されるが、選択可能なもの 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
経済性	実施方法の変更などにより事業費の削減が図られているか(総事業費)	A 事業費は削減傾向にある B 事業費に大きな変動はない C 事業費は増加傾向にある - 当年度からの新規事業	C
効率性	作業手順の見直しにより、業務改善が図られているか(活動単位当たりのコスト)	A コストは削減傾向にある B コストに大きな変動はない C コストは増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
有効性	事業目的を達成できているか(目標達成率)	A 95%以上達成できている B 70から95%達成できている C 70%未満の達成率である - 目標達成率が算出できない	A
C評点の場合、その理由・原因	高齢者人口の増加に伴い、対象者及び経費が増加している。		
手段の妥当性	事業目的を達成するために実施している細事業について、類似事業はないか	A 類似事業はない又は人件費事業である B 類似事業を含むが、統合・移管するには十分検証する必要がある C 類似事業を含み、部分的に統合・移管が可能である D 統合・移管すべき事業を含む	B
前年の二次評価コメント	敬老会は、高齢者を敬い長寿を祝うことにより、市民の高齢者福祉への関心と理解を深めることにつながるが、今後は敬老会の企画運営の方法について検討する必要がある。	改善内容	敬老会の企画運営について、千歳市老人クラブ連合会や千歳市赤十字奉仕団などの各種団体と連携を図り実施した。

今後の方向性(ACTION)

総合評価 現状と課題	市が主催する全市的な敬老会の開催は、市として高齢者を敬い長寿を祝うことにより、市民の高齢者福祉への関心と理解を深める効果が期待されることから、継続することが適切である。なお、平成26年度からは式典の中で「お楽しみ抽選会」を行った結果、式典参加者が大幅に増えており、平成27年度以降は介護予防事業の紹介や実践者表彰を実施している。			
今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
「現状のまま継続」の場合は、本事業により得られる事業効果を以下の欄に記入してください。				
事業効果				
「見直して継続」・「休止・廃止」の場合は以下の欄に記入してください。				
今後の改善案等	実施予定時期	未定	改善の対象となる項目(細事業等)	敬老会開催事業
	改善(または休止・廃止)する理由は何か どのように改善するのか		敬老会は、市主体から町内会や老人クラブ等の地域主体で開催することが主流となっており、企画運営を市民協働(市提案型)として実施することにより、特色ある事業をめざすものとする。	

二次評価

今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
二次評価コメント	この欄は、評価委員会による二次評価欄なので、担当課では記載しないでください。			

関連

実施計画	
重点施策	
市長公約	

平成30年度 事務事業評価表 令和元年度 評価実施

千歳市

基本情報

事業番号				104111						
事業名	敬老祝金贈呈事業						事業期間		H17～終期なし	
							事業の種類		自主事業	
第6期総合計画 への位置付け	まちづくりの基本目標			展開方針			施策			
	あったかみのある地域福祉のまち			高齢者福祉の充実			高齢者の在宅生活支援			
実施根拠	実施の根拠法令・条例等の名称		規則・要綱等	千歳市敬老祝金贈呈要綱						
事業担当	保健福祉部高齢者支援課高齢福祉係			連絡先	e-mail		koreishien@city.chitose.lg.jp			
					電話番号		(総合代表) 0123-24-3131	内線	646	
評価者	高齢者支援課長 阿部 忠彦					(直通番号) 0123-24-0295				

事業概要(PLAN)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか	満年齢で77歳、88歳、99歳、100歳の高齢者	細事業 敬老祝金贈呈事業
	<意図> 対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	長寿を祝福し、社会に貢献した労をねぎらい、敬老思想の高揚を図る	
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか	毎年9月15日現在の満年齢で77歳、88歳、99歳、100歳の方で、千歳市に引き続き6か月以上在住している方に、長寿をお祝いするため、それぞれ77歳1万円、88歳3万円、99歳5万円、100歳7万円を祝金として贈呈する。	

実施結果(DO)

令和元年度は見込値

指標名				平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
活動単位当たりのコスト算出指標(1つ選択)								
活動指標 実施した事業の活動量を示す指標	1	敬老祝金贈呈金額	実績	17,310	18,370	20,080	21,270	千円
	2		実績					
	3		実績					
成果指標 対象にどのような効果があったか示す指標	本来の指標	敬愛思想の普及率	目標	1,050	1,050	1,050	1,050	人
	代替指標	祝金の受領者数	実績	1,037	1,117	1,192		
	計算式 指標の説明	目標達成率(実績/目標)		98.8	106.4	113.5		%

予算事業名称	コスト分析			平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
敬老祝金贈呈事業費	事業費 予算 (A)			18,698	19,334	22,383	21,406	千円	
	事業費 決算 (C+D+E) (B)			17,686	18,763	20,530			
	財源内訳	国道支出金 (C)		0	0	0			
		その他 (D)		0	0	0			
		一般財源 (E)		17,686	18,763	20,530			
	人件費 (F)			781	771	1,094			
	職員数(関与割合) (G)			0.10	0.10	0.15			人
	総事業費 (B+F) (H)			18,467	19,534	21,624			千円
	人件費率 (F/H) (I)			4.2	3.9	5.1			%
	活動単位当たりのコスト (H/活動実績) (J)			1.1	1.1	1.1			千円

項目別評価(CHECK)

事務事業の必要性	市民ニーズの動向	社会情勢の変化により、市民ニーズが増加傾向にあるもの 市民ニーズの動向や利用者の需要に大きな変化がないもの 社会情勢の変化により、市民ニーズが減少傾向にあるもの 市内部組織を対象とするなど、市民ニーズとは直接関連しないもの	
	事務事業の性質	市が保障する市民生活の最低水準に関わる事業 市民の生命・財産・権利を守るために必要な事業 市民生活を豊かにするために実施する特色ある事業 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
市の関与の妥当性	事務事業の実施主体	法令等の定めにより、市が実施主体となる事業 法令等の定めはないが、公共性や公益性の観点から市が実施主体となる事業 企業や市民団体等が実施主体となり、市が補完的な役割を行う事業 企業や市民団体等による実施が妥当な事業	
	対象者の範囲	大多数の市民に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 大多数の市民に提供されるが、選択可能なもの 特定の個人又は集団に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 特定の個人又は集団に提供されるが、選択可能なもの 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
経済性	実施方法の変更などにより事業費の削減が図られているか(総事業費)	A 事業費は削減傾向にある B 事業費に大きな変動はない C 事業費は増加傾向にある - 当年度からの新規事業	C
効率性	作業手順の見直しにより、業務改善が図られているか(活動単位当たりのコスト)	A コストは削減傾向にある B コストに大きな変動はない C コストは増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
有効性	事業目的を達成できているか(目標達成率)	A 95%以上達成できている B 70から95%達成できている C 70%未満の達成率である - 目標達成率が算出できない	A
C評点の場合、その理由・原因	高齢者人口の増加に伴い、対象者及び支給総額が増加している。		
手段の妥当性	事業目的を達成するために実施している細事業について、類似事業はないか	A 類似事業はない又は人件費事業である B 類似事業を含むが、統合・移管するには十分検証する必要がある C 類似事業を含み、部分的に統合・移管が可能である D 統合・移管すべき事業を含む	A
前年の二次評価コメント		改善内容	

今後の方向性(ACTION)

総合評価現状と課題	本事業は、長寿を祝福するとともに、社会に貢献した労をねぎらい、あわせて市民の敬老思想の高揚を図ることを目的としているが、平均寿命が男 81.09歳、女87.26歳の長寿社会となっている中、事業目的に合致していない部分があるため、事業の見直しが必要である。			
今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
「現状のまま継続」の場合は、本事業により得られる事業効果を以下の欄に記入してください。				
事業効果				
「見直して継続」、「休止・廃止」の場合は以下の欄に記入してください。				
今後の改善案等	実施予定時期	未定	改善の対象となる項目(細事業等)	敬老祝金贈呈事業
	改善(または休止・廃止)する理由は何か どのように改善するのか	超高齢社会を迎え、平均寿命の上昇など事業目的に合致していない部分があることから見直しを行い、事業の継続に努める。		

二次評価

今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
二次評価コメント	この欄は、評価委員会による二次評価欄なので、担当課では記載しないでください。			

関連

実施計画	
重点施策	
市長公約	

平成30年度 事務事業評価表 令和元年度 評価実施

千歳市

基本情報

事業番号				104303				
事業名	介護保険趣旨普及事業			事業期間		H12～終期なし		
				事業の種類		自主事業		
第6期総合計画への位置付け	まちづくりの基本目標		展開方針		施策			
	あったかみのある地域福祉のまち		高齢者福祉の充実		介護保険事業の充実			
実施根拠	実施の根拠法令・条例等の名称	その他	介護保険法					
事業担当	保健福祉部高齢者支援課高齢福祉係			連絡先	e-mail		koreishien@city.chitose.lg.jp	
					電話番号		(総合代表) 0123-24-3131	内線
評価者	高齢者支援課長 阿部 忠彦			電話番号		(直通番号) 0123-24-0295		

事業概要(PLAN)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか	高齢者及びその介護者	細事業 介護保険・保健福祉サービスガイド配布業務
	<意図> 対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	必要な介護保険・保健福祉サービスを利用する。	
事業内容	介護保険法の規定により3年ごとの作成を義務づけられている介護保険事業計画(高齢者保健福祉計画を含む)に盛り込まれた当該内容について、カラー版の「ちとせの介護保険保健福祉サービスガイド」を作成し、相談等で来庁した市民に配布したり、説明会においての資料として活用する。なお、平成30年～平成32年度は第7期計画となっている。		

実施結果(DO)

令和元年度は見込値

指標名				平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
活動指標 実施した事業の活動量を示す指標	活動単位当たりのコスト算出指標(1つ選択)							
	1	ちとせの介護保険保健福祉サービスガイド作成費	実績	243	357	355	508	千円
	2		実績					
成果指標 対象にどのような効果があったかを示す指標	本来の指標	介護保険サービスの内容を理解し、適正に利用している数	目標	2,900	2,900	2,900	3,300	人
	代替指標	介護保険サービス利用者数	実績	2,828	2,953	3,358		
	計算式 指標の説明	目標達成率(実績/目標)			97.5	101.8	115.8	%

予算事業名称	コスト分析			平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
趣旨普及事業費	事業費 予算 (A)			330	401	552	552	千円	
	事業費 決算 (C+D+E) (B)			258	386	380			
	財源内訳	国道支出金 (C)		0	0	0			
		その他 (D)		0	0	0			
		一般財源 (E)		258	386	380			
	人件費 (F)			625	617	313			
	職員数(関与割合) (G)			0.08	0.08	0.04			人
	総事業費 (B+F) (H)			883	1,003	693			千円
	人件費率 (F/H) (I)			70.8	61.5	45.2			%
	活動単位当たりのコスト (H/活動実績) (J)			3.6	2.8	2.0			千円

項目別評価(CHECK)

事務事業の必要性	市民ニーズの動向	社会情勢の変化により、市民ニーズが増加傾向にあるもの 市民ニーズの動向や利用者の需要に大きな変化がないもの 社会情勢の変化により、市民ニーズが減少傾向にあるもの 市内部組織を対象とするなど、市民ニーズとは直接関連しないもの	
	事務事業の性質	市が保障する市民生活の最低水準に関わる事業 市民の生命・財産・権利を守るために必要な事業 市民生活を豊かにするために実施する特色ある事業 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
市の関与の妥当性	事務事業の実施主体	法令等の定めにより、市が実施主体となる事業 法令等の定めはないが、公共性や公益性の観点から市が実施主体となる事業 企業や市民団体等が実施主体となり、市が補完的な役割を行う事業 企業や市民団体等による実施が妥当な事業	
	対象者の範囲	大多数の市民に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 大多数の市民に提供されるが、選択可能なもの 特定の個人又は集団に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 特定の個人又は集団に提供されるが、選択可能なもの 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
経済性	実施方法の変更などにより事業費の削減が図られているか(総事業費)	A 事業費は削減傾向にある B 事業費に大きな変動はない C 事業費は増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
効率性	作業手順の見直しにより、業務改善が図られているか(活動単位当たりのコスト)	A コストは削減傾向にある B コストに大きな変動はない C コストは増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
有効性	事業目的を達成できているか(目標達成率)	A 95%以上達成できている B 70から95%達成できている C 70%未満の達成率である - 目標達成率が算出できない	A
C評点の場合、その理由・原因			
手段の妥当性	事業目的を達成するために実施している細事業について、類似事業はないか	A 類似事業はない又は人件費事業である B 類似事業を含むが、統合・移管するには十分検証する必要がある C 類似事業を含み、部分的に統合・移管が可能である D 統合・移管すべき事業を含む	B
前年の二次評価コメント		改善内容	

今後の方向性(ACTION)

総合評価現状と課題	「ちとせの介護保険保健福祉サービスガイド」を作成・配布することにより、制度の周知、情報提供が図られ、高齢者やその家族が介護保険サービスの内容を理解し、適正に利用するために有効な事業となっている。			
今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
	1			
「現状のまま継続」の場合は、本事業により得られる事業効果を以下の欄に記入してください。				
事業効果	介護保険制度の周知、情報提供を図り、サービスの適正な利用に繋がっていることから、現状において事業を継続する。			
「見直して継続」、「休止・廃止」の場合は以下の欄に記入してください。				
今後の改善案等	実施予定時期	改善の対象となる項目(細事業等)		
	改善(または休止・廃止)する理由は何か どのように改善するのか			

二次評価

今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
二次評価コメント	この欄は、評価委員会による二次評価欄なので、担当課では記載しないでください。			

関連

実施計画	
重点施策	
市長公約	

平成30年度 事務事業評価表 令和元年度 評価実施

千歳市

基本情報				事業番号	104304		
事業名	介護保険供給体制・事業者調整事業			事業期間	H12～終期なし		
				事業の種類	自主事業		
第6期総合計画への位置付け	まちづくりの基本目標		展開方針		施策		
	あったかみのある地域福祉のまち		高齢者福祉の充実		介護保険事業の充実		
実施根拠	実施の根拠法令・条例等の名称	その他	千歳市地域密着型サービス事業者等指導監査要綱				
事業担当	保健福祉部高齢者支援課高齢福祉係			連絡先	e-mail	koreishien@city.chitose.lg.jp	
					電話番号	(総合代表) 0123-24-3131	内線
評価者	高齢者支援課長 阿部 忠彦			(直通番号) 0123-24-0295			

事業概要(PLAN)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか	介護保険被保険者及びその介護者	細事業 介護保険サービス空き情報業務
	<意図> 対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	介護保険サービスを適正に利用する。	
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか	市内を中心とした介護保険サービス事業者の一覧表を作成するとともに、居宅介護支援事業者のサービス利用ができるかどうか(定員に達した場合は利用できない)についても、毎月1日現在の状況を把握して一覧表(「空き情報」という。)を作成している。これらは、窓口に着置するとともに、空き情報については新規の介護認定の結果通知の際に同封している。また、地域密着型サービス事業者に対する指定、実地指導を行い、介護保険サービスの適正化を図る。	

実施結果(DO)

令和元年度は見込値

指標名				平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
活動単位当たりのコスト算出指標(1つ選択)								
活動指標 実施した事業の活動量を示す指標	1	介護保険サービス情報提供回数	実績	12	12	12	12	回
	2	地域密着型サービス実地指導件数	実績	13	13	8	20	件
	3		実績					
成果指標 対象にどのような効果があったかを示す指標	本来の指標	介護保険サービス事業者の情報を把握し、適正に利用している数	目標	2,900	2,900	2,900	3,300	人
	代替指標	介護保険サービス利用者数	実績	2,828	2,953	3,358		
	計算式 指標の説明		目標達成率(実績/目標)	97.5	101.8	115.8	%	

予算事業名称	コスト分析			平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
供給体制・事業者調整業務経費	事業費 予算		(A)	67	54	55	55	千円
	事業費 決算 (C+D+E)		(B)	2	2	6		
	財源内訳	国道支出金	(C)	0	0	0		
		その他	(D)	0	0	0		
		一般財源	(E)	2	2	6		
	人件費		(F)	2,500	1,850	1,563		
	職員数(関与割合)		(G)	0.33	0.25	0.21	人	
	総事業費 (B+F)		(H)	2,502	1,852	1,569	千円	
	人件費率 (F/H)		(I)	99.9	99.9	99.6	%	
	活動単位当たりのコスト (H/活動実績)		(J)	209	154	131	千円	

項目別評価(CHECK)

事務事業の必要性	市民ニーズの動向	社会情勢の変化により、市民ニーズが増加傾向にあるもの 市民ニーズの動向や利用者の需要に大きな変化がないもの 社会情勢の変化により、市民ニーズが減少傾向にあるもの 市内部組織を対象とするなど、市民ニーズとは直接関連しないもの	
	事務事業の性質	市が保障する市民生活の最低水準に関わる事業 市民の生命・財産・権利を守るために必要な事業 市民生活を豊かにするために実施する特色ある事業 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
市の関与の妥当性	事務事業の実施主体	法令等の定めにより、市が実施主体となる事業 法令等の定めはないが、公共性や公益性の観点から市が実施主体となる事業 企業や市民団体等が実施主体となり、市が補完的な役割を行う事業 企業や市民団体等による実施が妥当な事業	
	対象者の範囲	大多数の市民に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 大多数の市民に提供されるが、選択可能なもの 特定の個人又は集団に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 特定の個人又は集団に提供されるが、選択可能なもの 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
経済性	実施方法の変更などにより事業費の削減が図られているか(総事業費)	A 事業費は削減傾向にある B 事業費に大きな変動はない C 事業費は増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
効率性	作業手順の見直しにより、業務改善が図られているか(活動単位当たりのコスト)	A コストは削減傾向にある B コストに大きな変動はない C コストは増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
有効性	事業目的を達成できているか(目標達成率)	A 95%以上達成できている B 70から95%達成できている C 70%未満の達成率である - 目標達成率が算出できない	A
C評点の場合、その理由・原因			
手段の妥当性	事業目的を達成するために実施している細事業について、類似事業はないか	A 類似事業はない又は人件費事業である B 類似事業を含むが、統合・移管するには十分検証する必要がある C 類似事業を含み、部分的に統合・移管が可能である D 統合・移管すべき事業を含む	A
前年の二次評価コメント		改善内容	

今後の方向性(ACTION)

総合評価現状と課題	市は地域密着型サービスが適正に運営されるよう介護保険法等に則り、事業者の指定及び指導を行う責務があり、また、市民への情報提供は、介護保険サービス事業者の事業内容を把握し、適正に利用するための情報として一定の役割を果たしていることから、今後とも継続する必要がある。			
今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
	1			
「現状のまま継続」の場合は、本事業により得られる事業効果を以下の欄に記入してください。				
事業効果	市は地域密着型サービスが適正に運営されるよう介護保険法等に則り、事業者の指定及び指導を行う責務があり、また、市民への情報提供は、介護保険サービス事業者の事業内容を把握し、適正に利用するための情報として一定の役割を果たしている。			
「見直して継続」、「休止・廃止」の場合は以下の欄に記入してください。				
今後の改善案等	実施予定時期	改善の対象となる項目(細事業等)		
	改善(または休止・廃止)する理由は何か どのように改善するのか			

二次評価

今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
二次評価コメント	この欄は、評価委員会による二次評価欄なので、担当課では記載しないでください。			

関連

実施計画	
重点施策	
市長公約	

平成30年度 事務事業評価表 令和元年度 評価実施

千歳市

基本情報

事業番号				104309			
事業名	介護保険訪問介護特別対策事業			事業期間		H12～終期なし	
				事業の種類		自主事業	
第6期総合計画 への位置付け	まちづくりの基本目標		展開方針		施策		
	あったかみのある地域福祉のまち		高齢者福祉の充実		介護保険事業の充実		
実施根拠	実施の根拠法令・条例等の名称	規則・要綱等	千歳市低所得訪問介護利用特別対策事業実施要綱				
事業担当	保健福祉部高齢者支援課介護保険係			連絡先	e-mail		koreishien@city.chitose.lg.jp
				電話番号	(総合代表) 0123-24-3131	内線	576
評価者	高齢者支援課長 阿部 忠彦			電話番号			(直通番号) 0123-24-0297

事業概要(PLAN)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか	特別対策事業該当の低所得者	細事業 介護保険訪問介護特別対策事業
	<意図> 対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	自己負担額の軽減を図る。	
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか	障がい者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律によるホームヘルプサービスの利用において、生活保護の境界層該当として定率負担額が0円となっている者のうち、介護保険制度に移行してきた者に対し自己負担額の軽減を図っている。	

実施結果(DO)

令和元年度は見込値

指標名				平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
活動指標	活動単位当たりのコスト算出指標(1つ選択)			実績	0	0	0	62
	実施した事業の活動量を示す指標	1	介護保険訪問介護特別対策事業助成額					
成果指標	2	利用者負担軽減者数	実績	0	0	0	1	人
	3		実績					
対象にどのような効果があったか示す指標	本来の指標	対象者に対し適切に処理した割合	目標	100.0	100.0	100.0	100	%
	代替指標		実績	-	-	-		
	計算式指標の説明		実績	-	-	-		
目標達成率(実績/目標)				-	-	-		%

予算事業名称	コスト分析			平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
介護保険訪問介護利用特別対策事業費	事業費 予算		(A)	245	123	123	62	千円	
	事業費 決算 (C+D+E)		(B)	0	0	0			
	財源内訳	国道支出金	(C)	0	0	0			
		その他	(D)	0	0	0			
		一般財源	(E)	0	0	0			
	人件費		(F)	94	93	94			
	職員数(関与割合)		(G)	0.01	0.01	0.01			人
	総事業費 (B+F)		(H)	94	93	94			千円
	人件費率 (F/H)		(I)	100.0	100.0	100.0			%
	活動単位当たりのコスト (H/活動実績)		(J)	-	-	-			千円

項目別評価(CHECK)

事務事業の必要性	市民ニーズの動向	社会情勢の変化により、市民ニーズが増加傾向にあるもの 市民ニーズの動向や利用者の需要に大きな変化がないもの 社会情勢の変化により、市民ニーズが減少傾向にあるもの 市内部組織を対象とするなど、市民ニーズとは直接関連しないもの	
	事務事業の性質	市が保障する市民生活の最低水準に関わる事業 市民の生命・財産・権利を守るために必要な事業 市民生活を豊かにするために実施する特色ある事業 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
市の関与の妥当性	事務事業の実施主体	法令等の定めにより、市が実施主体となる事業 法令等の定めはないが、公共性や公益性の観点から市が実施主体となる事業 企業や市民団体等が実施主体となり、市が補完的な役割を行う事業 企業や市民団体等による実施が妥当な事業	
	対象者の範囲	大多数の市民に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 大多数の市民に提供されるが、選択可能なもの 特定の個人又は集団に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 特定の個人又は集団に提供されるが、選択可能なもの 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
経済性	実施方法の変更などにより事業費の削減が図られているか(総事業費)	A 事業費は削減傾向にある B 事業費に大きな変動はない C 事業費は増加傾向にある - 当年度からの新規事業	A
効率性	作業手順の見直しにより、業務改善が図られているか(活動単位当たりのコスト)	A コストは削減傾向にある B コストに大きな変動はない C コストは増加傾向にある - 当年度からの新規事業	A
有効性	事業目的を達成できているか(目標達成率)	A 95%以上達成できている B 70から95%達成できている C 70%未満の達成率である - 目標達成率が算出できない	-
C評点の場合、その理由・原因			
手段の妥当性	事業目的を達成するために実施している細事業について、類似事業はないか	A 類似事業はない又は人件費事業である B 類似事業を含むが、統合・移管するには十分検証する必要がある C 類似事業を含み、部分的に統合・移管が可能である D 統合・移管すべき事業を含む	A
前年の二次評価コメント		改善内容	

今後の方向性(ACTION)

総合評価現状と課題	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律によるホームヘルプサービスの利用において、生活保護の境界層該当として介護保険制度に移行してきた低所得の高齢者に対し、利用者負担の激変緩和を目的として実施しており、今後においても、国の方針などを踏まえ、本事業による低所得の高齢者に対する負担軽減を図る。現状と課題として、本事業の対象者が限定的であり、現在対象者があらず利用実績がない状態が続いている。			
今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
「現状のまま継続」の場合は、本事業により得られる事業効果を以下の欄に記入してください。				
事業効果	介護サービスを必要とする対象者の負担を軽減し、対象者が安心して必要な介護サービスを受けることができる。			
「見直して継続」、「休止・廃止」の場合は以下の欄に記入してください。				
今後の改善案等	実施予定時期	改善の対象となる項目(細事業等)		
	改善(または休止・廃止)する理由は何か どのように改善するのか			

二次評価

今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
二次評価コメント	この欄は、評価委員会による二次評価欄なので、担当課では記載しないでください。			

関連

実施計画	
重点施策	
市長公約	

平成30年度 事務事業評価表 令和元年度 評価実施

千歳市

基本情報

事業番号				104310				
事業名	社会福祉法人等利用者負担軽減対策事業			事業期間		H12～終期なし		
				事業の種類		自主事業		
第6期総合計画への位置付け	まちづくりの基本目標		展開方針		施策			
	あったかみのある地域福祉のまち		高齢者福祉の充実		介護保険事業の充実			
実施根拠	実施の根拠法令・条例等の名称	規則・要綱等	利用者負担額軽減制度事業実施要綱					
事業担当	保健福祉部高齢者支援課介護保険係			連絡先	e-mail		koreishien@city.chitose.lg.jp	
					電話番号		(総合代表) 0123-24-3131	内線
評価者	高齢者支援課長 阿部 忠彦			電話番号		(直通番号) 0123-24-0297		

事業概要(PLAN)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか	特別対策事業該当の低所得者	細事業 社会福祉法人等による利用者負担軽減対策事業
	<意図> 対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	自己負担額の軽減を図る。	
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか	介護保険法に基づくサービスの利用時に、社会福祉法人等のサービスを利用している低所得世帯に属する利用者の自己負担額について軽減を図っている。	

実施結果(DO)

令和元年度は見込値

指標名				平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
活動指標	活動単位当たりのコスト算出指標(1つ選択)			実績	925	1,339	1,556	1,635	千円
	実施した事業の活動量を示す指標	1	社会福祉法人等による利用者負担軽減対策事業補助金交付額						
	2			実績					
	3			実績					
成果指標 対象にどのような効果があったか示す指標	本来の指標	介護サービスの利用促進		目標	100	100	100	100	人
	代替指標	利用者負担軽減者数		実績	85	93	81		
	計算式 指標の説明								
目標達成率(実績/目標)					85.0	93.0	81.0		%

予算事業名称	コスト分析			平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
介護保険社会福祉法人等利用者負担軽減措置事業費	事業費 予算 (A)			1,219	1,356	1,708	1,635	千円	
	事業費 決算 (C+D+E) (B)			925	1,339	1,556			
	財源内訳	国道支出金 (C)		693	952	1,167			
		その他 (D)		0	0	0			
		一般財源 (E)		232	387	389			
	人件費 (F)			969	1,233	1,250			
	職員数(関与割合) (G)			0.13	0.17	0.17			人
	総事業費 (B+F) (H)			1,894	2,572	2,806			千円
	人件費率 (F/H) (I)			51.2	47.9	44.5			%
	活動単位当たりのコスト (H/活動実績) (J)			2.0	1.9	1.8			千円

項目別評価(CHECK)

事務事業の必要性	市民ニーズの動向	社会情勢の変化により、市民ニーズが増加傾向にあるもの 市民ニーズの動向や利用者の需要に大きな変化がないもの 社会情勢の変化により、市民ニーズが減少傾向にあるもの 市内部組織を対象とするなど、市民ニーズとは直接関連しないもの	
	事務事業の性質	市が保障する市民生活の最低水準に関わる事業 市民の生命・財産・権利を守るために必要な事業 市民生活を豊かにするために実施する特色ある事業 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
市の関与の妥当性	事務事業の実施主体	法令等の定めにより、市が実施主体となる事業 法令等の定めはないが、公共性や公益性の観点から市が実施主体となる事業 企業や市民団体等が実施主体となり、市が補完的な役割を行う事業 企業や市民団体等による実施が妥当な事業	
	対象者の範囲	大多数の市民に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 大多数の市民に提供されるが、選択可能なもの 特定の個人又は集団に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 特定の個人又は集団に提供されるが、選択可能なもの 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
経済性	実施方法の変更などにより事業費の削減が図られているか(総事業費)	A 事業費は削減傾向にある B 事業費に大きな変動はない C 事業費は増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
効率性	作業手順の見直しにより、業務改善が図られているか(活動単位当たりのコスト)	A コストは削減傾向にある B コストに大きな変動はない C コストは増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
有効性	事業目的を達成できているか(目標達成率)	A 95%以上達成できている B 70から95%達成できている C 70%未満の達成率である - 目標達成率が算出できない	B
C評点の場合、その理由・原因			
手段の妥当性	事業目的を達成するために実施している細事業について、類似事業はないか	A 類似事業はない又は人件費事業である B 類似事業を含むが、統合・移管するには十分検証する必要がある C 類似事業を含み、部分的に統合・移管が可能である D 統合・移管すべき事業を含む	A
前年の二次評価コメント		改善内容	

今後の方向性(ACTION)

総合評価現状と課題	社会福祉法人等の協力を得て、介護保険法に基づくサービスが低所得世帯に属する者に適正に給付されており成果が得られている。社会福祉法人等において利用者の負担額を軽減し、サービスの利用を促進させるよう国から示されていることに伴い制度化・実施している。今後においても国の動向等を踏まえて事業を実施する必要がある。			
今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
	1			
「現状のまま継続」の場合は、本事業により得られる事業効果を以下の欄に記入してください。				
事業効果	介護サービスを必要とする対象者の負担を軽減し、対象者が安心して必要な介護サービスを受けることができる。			
「見直して継続」、「休止・廃止」の場合は以下の欄に記入してください。				
今後の改善案等	実施予定時期	改善の対象となる項目(細事業等)		
	改善(または休止・廃止)する理由は何か どのように改善するのか			

二次評価

今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
二次評価コメント	この欄は、評価委員会による二次評価欄なので、担当課では記載しないでください。			

関連

実施計画	
重点施策	
市長公約	

平成30年度 事務事業評価表 令和元年度 評価実施

千歳市

基本情報

事業番号				104113				
事業名	高齢者相談業務			事業期間		H12～終期なし		
				事業の種類		自主事業		
第6期総合計画 への位置付け	まちづくりの基本目標		展開方針		施策			
	あったかみのある地域福祉のまち		高齢者福祉の充実		高齢者の在宅生活支援			
実施根拠	実施の根拠法令・条例等の名称		その他					
事業担当	保健福祉部高齢者支援課地域支援係			連絡先	e-mail		koreishien@city.chitose.lg.jp	
					電話番号		(総合代表) 0123-24-3131	内線
評価者	高齢者支援課長 阿部 忠彦			電話番号		(直通番号) 0123-24-0896		

事業概要(PLAN)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか	高齢者及びその家族等	細事業 高齢者相談業務
	<意図> 対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	相談を解決する。	
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか	来庁者や相談受付専用電話、メールでの相談、苦情等に対応している。また、地域包括支援センターが受け付けた相談、苦情のうち、判断が難しいものについては連携して対応している。	

実施結果(DO)

令和元年度は見込値

指標名				平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
活動指標	活動単位当たりのコスト算出指標(1つ選択)			実績	31	31	31	0	千円
	実施した事業の活動量を示す指標	1	相談受付専用電話料						
	2		実績						
	3		実績						
成果指標 対象にどのような効果があったかを示す指標	本来の指標	相談事案の問題が解決された人	目標	4,000	4,000	4,000	4,000	件	
	代替指標	相談受理件数	実績	4,017	4,337	4,605			
	計算式 指標の説明	地域包括支援センター及び在宅介護支援センター(ランチ含む。)の件数	実績	4,017	4,337	4,605			
目標達成率(実績/目標)				92.2	108.4	115.1		%	

予算事業名称	コスト分析			平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
高齢者相談業務経費	事業費 予算		(A)	584	308	308	277	千円	
	事業費 決算 (C+D+E)		(B)	252	150	120			
	財源内訳	国道支出金	(C)	0	0	0			
		その他	(D)	0	0	0			
		一般財源	(E)	252	150	120			
	人件費		(F)	3,906	3,854	5,938			
	職員数(関与割合)		(G)	0.52	0.52	0.79			人
	総事業費 (B+F)		(H)	4,158	4,004	6,058			千円
	人件費率 (F/H)		(I)	93.9	96.3	98.0			%
	活動単位当たりのコスト (H/活動実績)		(J)	134	129	195			千円

項目別評価(CHECK)

事務事業の必要性	市民ニーズの動向	社会情勢の変化により、市民ニーズが増加傾向にあるもの 市民ニーズの動向や利用者の需要に大きな変化がないもの 社会情勢の変化により、市民ニーズが減少傾向にあるもの 市内部組織を対象とするなど、市民ニーズとは直接関連しないもの	
	事務事業の性質	市が保障する市民生活の最低水準に関わる事業 市民の生命・財産・権利を守るために必要な事業 市民生活を豊かにするために実施する特色ある事業 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
市の関与の妥当性	事務事業の実施主体	法令等の定めにより、市が実施主体となる事業 法令等の定めはないが、公共性や公益性の観点から市が実施主体となる事業 企業や市民団体等が実施主体となり、市が補完的な役割を行う事業 企業や市民団体等による実施が妥当な事業	
	対象者の範囲	大多数の市民に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 大多数の市民に提供されるが、選択可能なもの 特定の個人又は集団に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 特定の個人又は集団に提供されるが、選択可能なもの 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
経済性	実施方法の変更などにより事業費の削減が図られているか(総事業費)	A 事業費は削減傾向にある B 事業費に大きな変動はない C 事業費は増加傾向にある - 当年度からの新規事業	A
効率性	作業手順の見直しにより、業務改善が図られているか(活動単位当たりのコスト)	A コストは削減傾向にある B コストに大きな変動はない C コストは増加傾向にある - 当年度からの新規事業	A
有効性	事業目的を達成できているか(目標達成率)	A 95%以上達成できている B 70から95%達成できている C 70%未満の達成率である - 目標達成率が算出できない	A
C評点の場合、その理由・原因			
手段の妥当性	事業目的を達成するために実施している細事業について、類似事業はないか	A 類似事業はない又は人件費事業である B 類似事業を含むが、統合・移管するには十分検証する必要がある C 類似事業を含み、部分的に統合・移管が可能である D 統合・移管すべき事業を含む	A
前年の二次評価コメント		改善内容	

今後の方向性(ACTION)

総合評価現状と課題	地域包括支援センターは市民に周知されてきており、市に設置していた相談専用電話への相談件数が年に数件しかないため、平成30年度で廃止した。高齢化率、高齢者数は年々上昇しており、相談件数も増加していることから、引き続き地域包括支援センターによる相談体制の強化が必要である。			
今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
	1			
「現状のまま継続」の場合は、本事業により得られる事業効果を以下の欄に記入してください。				
事業効果	支援が必要な高齢者が在宅で安心して生活することができる。			
「見直して継続」「休止・廃止」の場合は以下の欄に記入してください。				
今後の改善案等	実施予定時期	改善の対象となる項目(細事業等)		
	改善(または休止・廃止)する理由は何か どのように改善するのか			

二次評価

今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
二次評価コメント	この欄は、評価委員会による二次評価欄なので、担当課では記載しないでください。			

関連

実施計画	
重点施策	
市長公約	

平成30年度 事務事業評価表 令和元年度 評価実施

千歳市

基本情報				事業番号	104307
事業名	地域支援事業(任意事業)			事業期間	H18～終期なし
				事業の種類	自主事業
第6期総合計画 への位置付け	まちづくりの基本目標		展開方針		施策
	あったかみのある地域福祉のまち		高齢者福祉の充実		介護保険事業の充実
実施根拠	実施の根拠法令・条例等の名称	法令(任意)	介護保険法・地域支援事業実施要綱		
事業担当	保健福祉部高齢者支援課地域支援係			連絡先	e-mail koreishien@city.chitose.lg.jp
				電話番号	(総合代表) 0123-24-3131 内線 684 (直通番号) 0123-24-0896
評価者	高齢者支援課長 阿部 忠彦				

事業概要(PLAN)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか	任意事業のサービスを利用する高齢者等	細事業 訪問給食サービス事業 家族介護用品支給事業 成年後見制度利用支援助成事業 成年後見制度利用支援事業 住宅改修理由書作成経費助成事業 生活援助員派遣事業
	<意図> 対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	地域で安心してその人らしい生活を継続していくことができるようになってもらう。	
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか	地域の高齢者が、住み慣れた地域で安心してその人らしい生活を継続できるよう、被保険者及び介護者等に対し、地域の実情に応じた支援として、訪問給食サービス、介護用品支給、生活援助員派遣事業、成年後見制度普及事業、成年後見制度利用支援助成事業、成年後見人等報酬助成事業、住宅改修理由書作成経費助成事業、高齢者虐待緊急保護支援事業等を行う。	

実施結果(DO)

令和元年度は見込値

指標名				平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
活動指標	活動単位当たりのコスト算出指標(1つ選択)			実績	16,510	15,364	15,297	20,400
	実施した事業の活動量を示す指標	1	訪問給食サービス事業配達食数					
成果指標	2	家族介護用品支給金額	実績	1,344	1,225	1,331	1,650	千円
	3	住宅改修理由書作成経費助成件数	実績	67	40	48	110	件
対象にどのような効果があったかを示す指標	本来の指標	住み慣れた地域で安心してその人らしい生活を継続している高齢者割合	目標	2,000	2,000	1,800	1,700	人
	代替指標	事業等の延利用者数	実績	1,639	1,658	1,672		
	計算式 指標の説明	訪問給食サービス、家族介護用品、住宅改修理由書作成、生活援助員派遣事業、成年後見制度普及事業等の利用及び参加人数の合計						
目標達成率(実績/目標)				82.0	82.9	92.9		%

予算事業名称	コスト分析			平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
任意事業費(補助分)	事業費 予算		(A)	20,672	19,984	21,715	20,649	千円	
	事業費 決算 (C+D+E)		(B)	16,004	18,777	18,020			
財源内訳	内訳	国道支出金	(C)	8,448	9,015	10,407			
		その他	(D)	3,502	6,756	4,448			
		一般財源	(E)	4,054	3,006	3,165			
人件費		(F)	4,636	4,584	7,156				
職員数(関与割合)		(G)	0.80	0.80	1.13		人		
総事業費		(B+F)	(H)	20,640	23,361	25,176			
人件費率		(F/H)	(I)	22.5	19.6	28.4			%
活動単位当たりのコスト (H/活動実績)		(J)		1.3	1.5	1.6			千円

地域支援事業(任意事業)

項目別評価(CHECK)

事務事業の必要性	市民ニーズの動向	社会情勢の変化により、市民ニーズが増加傾向にあるもの 市民ニーズの動向や利用者の需要に大きな変化がないもの 社会情勢の変化により、市民ニーズが減少傾向にあるもの 市内部組織を対象とするなど、市民ニーズとは直接関連しないもの	
	事務事業の性質	市が保障する市民生活の最低水準に関わる事業 市民の生命・財産・権利を守るために必要な事業 市民生活を豊かにするために実施する特色ある事業 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
市の関与の妥当性	事務事業の実施主体	法令等の定めにより、市が実施主体となる事業 法令等の定めはないが、公共性や公益性の観点から市が実施主体となる事業 企業や市民団体等が実施主体となり、市が補完的な役割を行う事業 企業や市民団体等による実施が妥当な事業	
	対象者の範囲	大多数の市民に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 大多数の市民に提供されるが、選択可能なもの 特定の個人又は集団に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 特定の個人又は集団に提供されるが、選択可能なもの 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
経済性	実施方法の変更などにより事業費の削減が図られているか(総事業費)	A 事業費は削減傾向にある B 事業費に大きな変動はない C 事業費は増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
効率性	作業手順の見直しにより、業務改善が図られているか(活動単位当たりのコスト)	A コストは削減傾向にある B コストに大きな変動はない C コストは増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
有効性	事業目的を達成できているか(目標達成率)	A 95%以上達成できている B 70から95%達成できている C 70%未満の達成率である - 目標達成率が算出できない	B
C評点の場合、その理由・原因			
手段の妥当性	事業目的を達成するために実施している細事業について、類似事業はないか	A 類似事業はない又は人件費事業である B 類似事業を含むが、統合・移管するには十分検証する必要がある C 類似事業を含み、部分的に統合・移管が可能である D 統合・移管すべき事業を含む	A
前年の二次評価コメント		改善内容	

今後の方向性(ACTION)

総合評価現状と課題	介護が必要な高齢者が在宅で生活を行うために必要な事業である。成年後見制度市長申し立て件数が増加しており、業務量の増加が課題となっている。			
今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
1				
「現状のまま継続」の場合は、本事業により得られる事業効果を以下の欄に記入してください。				
事業効果	高齢者が住み慣れた地域で安心して生活することができる。			
「見直して継続」、「休止・廃止」の場合は以下の欄に記入してください。				
今後の改善案等	実施予定時期	改善の対象となる項目(細事業等)		
	改善(または休止・廃止)する理由は何か どのように改善するのか			

二次評価

今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
二次評価コメント	この欄は、評価委員会による二次評価欄なので、担当課では記載しないでください。			

関連

実施計画	
重点施策	
市長公約	

平成30年度 事務事業評価表 令和元年度 評価実施

千歳市

基本情報				事業番号	105103	
事業名	障がい者日常生活支援サービス事業			事業期間	H12～終期なし	
				事業の種類	自主事業	
第6期総合計画への位置付け	まちづくりの基本目標		展開方針		施策	
	あったかみのある地域福祉のまち		障がい者及び障がい児の福祉の充実		障がい者福祉サービスの充実	
実施根拠	実施の根拠法令・条例等の名称	規則・要綱等	千歳市移送介助サービス事業実施要綱ほか			
事業担当	保健福祉部障がい者支援課障がい福祉係			連絡先	e-mail	shogaishien@city.chitose.lg.jp
				電話番号	(総合代表) 0123-24-3131	内線
評価者	障がい者支援課長 新谷 正			(直通番号) 0123-24-0327		

事業概要(PLAN)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象としているか	心身に障がいのある人及びその家族	細事業 移送介助サービス事業 障がい者訪問給食サービス事業 障がい者除雪サービス事業 障がい者紙おむつ支給事業 施設面会旅費助成事業
	<意図> 対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	日常生活を容易にし、地域生活の継続を図る。	
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか	障がいのある人に、配食や移動等のサービスを提供するほか、市外の社会福祉施設に入所している障がいのある人に、その家族が面会するときの旅費を助成することなどにより、介護者の経済的・精神的な負担軽減を図り、安心して日常生活を送ることができるよう支援する。	

実施結果(DO)

令和元年度は見込値

指標名				平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
活動指標	活動単位当たりのコスト算出指標(1つ選択)			実績	実績	実績	実績	実績
	実施した事業の活動量を示す指標	1	移送介助サービス事業利用件数					
成果指標	2	訪問給食サービス事業利用者数	実績	132	114	103	115	人
	3		実績					
対象にどのような効果があったかを示す指標	本来の指標	社会生活継続者数	目標	680	680	680	680	人
	代替指標	日常生活支援サービスの年間延べ利用者数	実績	532	501	514		
	計算式指標の説明		実績	532	501	514		
目標達成率(実績/目標)				78.2	73.7	75.6		%

予算事業名称	コスト分析			平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
日常生活支援サービス事業費	事業費 予算	(A)		4,657	4,380	4,177	3,929	千円
施設面会旅費助成事業費	事業費 決算 (C+D+E)	(B)		3,265	2,919	3,201		
	財源内訳	国道支出金	(C)	0	0	0		
		その他	(D)	0	0	0		
		一般財源	(E)	3,265	2,919	3,201		
	人件費	(F)		3,438	3,392	3,438		
	職員数(関与割合)	(G)		0.46	0.46	0.46	人	
	総事業費	(B+F)	(H)	6,703	6,311	6,639		千円
	人件費率	(F/H)	(I)	51.3	53.7	51.8		%
	活動単位当たりのコスト (H/活動実績)	(J)		51	55	64		千円

項目別評価(CHECK)

事務事業の必要性	市民ニーズの動向	社会情勢の変化により、市民ニーズが増加傾向にあるもの 市民ニーズの動向や利用者の需要に大きな変化がないもの 社会情勢の変化により、市民ニーズが減少傾向にあるもの 市内部組織を対象とするなど、市民ニーズとは直接関連しないもの	
	事務事業の性質	市が保障する市民生活の最低水準に関わる事業 市民の生命・財産・権利を守るために必要な事業 市民生活を豊かにするために実施する特色ある事業 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
市の関与の妥当性	事務事業の実施主体	法令等の定めにより、市が実施主体となる事業 法令等の定めはないが、公共性や公益性の観点から市が実施主体となる事業 企業や市民団体等が実施主体となり、市が補完的な役割を行う事業 企業や市民団体等による実施が妥当な事業	
	対象者の範囲	大多数の市民に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 大多数の市民に提供されるが、選択可能なもの 特定の個人又は集団に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 特定の個人又は集団に提供されるが、選択可能なもの 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
経済性	実施方法の変更などにより事業費の削減が図られているか(総事業費)	A 事業費は削減傾向にある B 事業費に大きな変動はない C 事業費は増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
効率性	作業手順の見直しにより、業務改善が図られているか(活動単位当たりのコスト)	A コストは削減傾向にある B コストに大きな変動はない C コストは増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
有効性	事業目的を達成できているか(目標達成率)	A 95%以上達成できている B 70から95%達成できている C 70%未満の達成率である - 目標達成率が算出できない	B
C評点の場合、その理由・原因			
手段の妥当性	事業目的を達成するために実施している細事業について、類似事業はないか	A 類似事業はない又は人件費事業である B 類似事業を含むが、統合・移管するには十分検証する必要がある C 類似事業を含み、部分的に統合・移管が可能である D 統合・移管すべき事業を含む	A
前年の二次評価コメント		改善内容	

今後の方向性(ACTION)

総合評価現状と課題	日常生活支援サービス事業は、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく自立支援給付及び地域生活支援事業では賅えない地域の実情に応じて実施している事業である。当該事業は、一定のニーズがあることから継続が必要であるが、障がい福祉計画等策定時に実施するアンケートやヒアリング調査などにより、障がいのある人が抱える生活課題等を把握するとともにニーズに合わせた事業の実施に努める必要がある。			
今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
「現状のまま継続」の場合は、本事業により得られる事業効果を以下の欄に記入してください。				
事業効果	心身に障がいのある人又は介護者の経済的・精神的な負担軽減が図られ、安定した地域生活を送ることができる。			
「見直して継続」、「休止・廃止」の場合は以下の欄に記入してください。				
今後の改善案等	実施予定時期	改善の対象となる項目(細事業等)		
	改善(または休止・廃止)する理由は何か どのように改善するのか			

二次評価

今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
二次評価コメント	この欄は、評価委員会による二次評価欄なので、担当課では記載しないでください。			

関連

実施計画	
重点施策	
市長公約	

平成30年度 事務事業評価表 令和元年度 評価実施

千歳市

基本情報

事業番号				105305				
事業名	障がい者福祉サービス利用券助成事業				事業期間		H17～終期なし	
					事業の種類		自主事業	
第6期総合計画への位置付け	まちづくりの基本目標			展開方針			施策	
	あったかみのある地域福祉のまち			障がい者及び障がい児の福祉の充実			社会参加促進及び就労支援の充実	
実施根拠	実施の根拠法令・条例等の名称		規則・要綱等	千歳市高齢者及び障害者福祉サービス助成規則				
事業担当	保健福祉部障がい者支援課障がい福祉係			連絡先	e-mail		shogaishien@city.chitose.lg.jp	
					電話番号		(総合代表) 0123-24-3131	内線
評価者	障がい者支援課長 新谷 正					(直通番号) 0123-24-0327		

事業概要(PLAN)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか	心身に障がいのある人	細事業 障がい者福祉サービス利用券支給事業
	<意図> 対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	社会参加の促進と健康の維持・増進を図る。	
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか	障がいのある人を対象に、バスやタクシー、公衆浴場、理容・美容、はり・きゅう等を使用できる福祉サービス券を支給し、積極的な社会参加を促進するとともに、健康の維持増進を図る。	

実施結果(DO)

令和元年度は見込値

指標名				平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
活動指標	活動単位当たりのコスト算出指標(1つ選択)			実績	実績	実績	実績	千円
	実施した事業の活動量を示す指標	1	障害者福祉サービス利用券利用額					
成果指標	本来の指標	社会参加の伸び率	目標	3,462	3,555	3,609	3,632	人
	代替指標	支給実績者数	実績	3,540	3,530	3,549		
	計算式 指標の説明	目標達成率(実績/目標)		102.3	99.3	98.3	%	

予算事業名称	コスト分析			平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
障害者福祉サービス利用券助成事業費	事業費 予算 (A)			47,973	46,450	46,305	43,615	千円	
	事業費 決算 (C+D+E) (B)			45,134	45,034	44,900			
	財源内訳	国道支出金 (C)		0	0	0			
		その他 (D)		0	0	0			
		一般財源 (E)		45,134	45,034	44,900			
	人件費 (F)			1,563	925	938			
	職員数(関与割合) (G)			0.21	0.13	0.13			人
	総事業費 (B+F) (H)			46,697	45,959	45,838			千円
	人件費率 (F/H) (I)			3.3	2.0	2.0			%
	活動単位当たりのコスト (H/活動実績) (J)			1.1	1.1	1.1			千円

項目別評価(CHECK)

事務事業の必要性	市民ニーズの動向	社会情勢の変化により、市民ニーズが増加傾向にあるもの 市民ニーズの動向や利用者の需要に大きな変化がないもの 社会情勢の変化により、市民ニーズが減少傾向にあるもの 市内部組織を対象とするなど、市民ニーズとは直接関連しないもの	
	事務事業の性質	市が保障する市民生活の最低水準に関わる事業 市民の生命・財産・権利を守るために必要な事業 市民生活を豊かにするために実施する特色ある事業 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
市の関与の妥当性	事務事業の実施主体	法令等の定めにより、市が実施主体となる事業 法令等の定めはないが、公共性や公益性の観点から市が実施主体となる事業 企業や市民団体等が実施主体となり、市が補完的な役割を行う事業 企業や市民団体等による実施が妥当な事業	
	対象者の範囲	大多数の市民に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 大多数の市民に提供されるが、選択可能なもの 特定の個人又は集団に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 特定の個人又は集団に提供されるが、選択可能なもの 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
経済性	実施方法の変更などにより事業費の削減が図られているか(総事業費)	A 事業費は削減傾向にある B 事業費に大きな変動はない C 事業費は増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
効率性	作業手順の見直しにより、業務改善が図られているか(活動単位当たりのコスト)	A コストは削減傾向にある B コストに大きな変動はない C コストは増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
有効性	事業目的を達成できているか(目標達成率)	A 95%以上達成できている B 70から95%達成できている C 70%未満の達成率である - 目標達成率が算出できない	A
C評点の場合、その理由・原因			
手段の妥当性	事業目的を達成するために実施している細事業について、類似事業はないか	A 類似事業はない又は人件費事業である B 類似事業を含むが、統合・移管するには十分検証する必要がある C 類似事業を含み、部分的に統合・移管が可能である D 統合・移管すべき事業を含む	A
前年の二次評価コメント		改善内容	

今後の方向性(ACTION)

総合評価現状と課題	平成30年度の利用券支給率は93.96%、利用率は85.83%と、ともに高い水準で推移している。当該制度は、平成17年度の制度創設から13年が経過し、市民に一定程度定着しているものの、支給率及び利用率の向上が課題となっている。このため、市民ニーズに合致したより利用しやすい制度となるよう、平成25年度から理美容やはり・きゅう・マッサージを対象に追加し実施している。			
今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
「現状のまま継続」の場合は、本事業により得られる事業効果を以下の欄に記入してください。				
事業効果	障がいのある人の外出機会の確保やその他社会参加に貢献している事業であることから現状のまま継続する。			
「見直して継続」「休止・廃止」の場合は以下の欄に記入してください。				
今後の改善案等	実施予定時期	改善の対象となる項目(細事業等)		
	改善(または休止・廃止)する理由は何がどのように改善するのか			

二次評価

今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
二次評価コメント	この欄は、評価委員会による二次評価欄なので、担当課では記載しないでください。			

関連

実施計画	
重点施策	
市長公約	

平成30年度 事務事業評価表 令和元年度 評価実施

千歳市

基本情報

事業番号				105401				
事業名	緊急通報システム整備事業(障がい者)				事業期間		H09～終期なし	
					事業の種類		自主事業	
第6期総合計画 への位置付け	まちづくりの基本目標		展開方針		施策			
	あったかみのある地域福祉のまち		障がい者及び障がい児の福祉の充実		日常生活基盤の充実			
実施根拠	実施の根拠法令・条例等の名称		規則・要綱等		千歳市緊急通報システム事業実施要綱			
事業担当	保健福祉部障がい者支援課障がい福祉係			連絡先	e-mail		shogaishien@city.chitose.lg.jp	
					電話番号		(総合代表) 0123-24-3131 内線 418	
評価者	障がい者支援課長 新谷 正			電話番号		(直通番号) 0123-24-0327		

事業概要(PLAN)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか	身体に重度の障がいのある人が在宅している世帯	細事業 緊急通報システム整備事業
	<意図> 対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	緊急時の連絡体制を確立することにより、日常生活の不安解消と人命の安全を確保する。	
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか	緊急時に機敏に行動することができない障がいのある人がいる世帯に、緊急時の連絡体制を確立するため、緊急通報システムを設置する。	

実施結果(DO)

令和元年度は見込値

指標名				平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
活動指標	活動単位当たりのコスト算出指標(1つ選択)			実績	実績	実績	実績	単位
	実施した事業の活動量を示す指標	1	緊急通報システム整備委託料					
成果指標	2	緊急通報システム機器購入費	実績	324	0	0	0	千円
	3		実績					
対象にどのような効果があったかを示す指標	本来の指標	通報状況(誤報を除く)	目標	4	5	3	3	件
	代替指標	通報により対応された件数	実績					
	計算式 指標の説明	(参考)H27度までは、設置件数を成果指標として設定。	実績	4	4	3		
目標達成率(実績/目標)				100.0	80.0	100.0		%

予算事業名称	コスト分析			平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
緊急通報システム整備事業費	事業費 予算		(A)	698	214	148	211	千円
	事業費 決算 (C+D+E)		(B)	513	117	126		
	財源内訳	国道支出金	(C)	0	0	0		
		その他	(D)	0	0	0		
		一般財源	(E)	513	117	126		
	人件費		(F)	313	308	313		
	職員数(関与割合)		(G)	0.04	0.04	0.04	人	
	総事業費 (B+F)		(H)	826	425	439	千円	
	人件費率 (F/H)		(I)	37.9	72.5	71.3	%	
	活動単位当たりのコスト (H/活動実績)		(J)	7.4	3.6	3.8	千円	

緊急通報システム整備事業(障がい者)

項目別評価(CHECK)

事務事業の必要性	市民ニーズの動向	社会情勢の変化により、市民ニーズが増加傾向にあるもの 市民ニーズの動向や利用者の需要に大きな変化がないもの 社会情勢の変化により、市民ニーズが減少傾向にあるもの 市内部組織を対象とするなど、市民ニーズとは直接関連しないもの	
	事務事業の性質	市が保障する市民生活の最低水準に関わる事業 市民の生命・財産・権利を守るために必要な事業 市民生活を豊かにするために実施する特色ある事業 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
市の関与の妥当性	事務事業の実施主体	法令等の定めにより、市が実施主体となる事業 法令等の定めはないが、公共性や公益性の観点から市が実施主体となる事業 企業や市民団体等が実施主体となり、市が補完的な役割を行う事業 企業や市民団体等による実施が妥当な事業	
	対象者の範囲	大多数の市民に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 大多数の市民に提供されるが、選択可能なもの 特定の個人又は集団に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 特定の個人又は集団に提供されるが、選択可能なもの 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
経済性	実施方法の変更などにより事業費の削減が図られているか(総事業費)	A 事業費は削減傾向にある B 事業費に大きな変動はない C 事業費は増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
効率性	作業手順の見直しにより、業務改善が図られているか(活動単位当たりのコスト)	A コストは削減傾向にある B コストに大きな変動はない C コストは増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
有効性	事業目的を達成できているか(目標達成率)	A 95%以上達成できている B 70から95%達成できている C 70%未満の達成率である - 目標達成率が算出できない	A
C評点の場合、その理由・原因			
手段の妥当性	事業目的を達成するために実施している細事業について、類似事業はないか	A 類似事業はない又は人件費事業である B 類似事業を含むが、統合・移管するには十分検証する必要がある C 類似事業を含み、部分的に統合・移管が可能である D 統合・移管すべき事業を含む	A
前年の二次評価コメント		改善内容	

今後の方向性(ACTION)

総合評価現状と課題	障がいのある人の安全確保や在宅生活の不安感を軽減し、地域での生活を支えるとともに人命の安全確保に大きく寄与している。障がいのある人の重度・重複化などにより、今後も一定程度の需要が見込まれる。			
今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
	1			
「現状のまま継続」の場合は、本事業により得られる事業効果を以下の欄に記入してください。				
事業効果	重度障害のある方が、住み慣れた地域で安心して暮らしていくため、救急・緊急時の体制確保に必要な事業であり、今後も継続することが望ましい。			
「見直して継続」、「休止・廃止」の場合は以下の欄に記入してください。				
今後の改善案等	実施予定時期	改善の対象となる項目(細事業等)		
	改善(または休止・廃止)する理由は何か どのように改善するのか			

二次評価

今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
二次評価コメント	この欄は、評価委員会による二次評価欄なので、担当課では記載しないでください。			

関連

実施計画	
重点施策	
市長公約	

平成30年度 事務事業評価表 令和元年度 評価実施

千歳市

基本情報

事業番号		105302			
事業名	障がい者団体運営費等補助事業		事業期間	不明～終期なし	
			事業の種類	自主事業	
第6期総合計画への位置付け	まちづくりの基本目標	展開方針		施策	
	あったかみのある地域福祉のまち	障がい者及び障がい児の福祉の充実	社会参加促進及び就労支援の充実		
実施根拠	実施の根拠法令・条例等の名称	規則・要綱等	千歳市補助金等交付規則,千歳市障害者団体等運営補助金交付要綱		
事業担当	保健福祉部障がい者支援課自立支援係		連絡先	e-mail	shogaishien@city.chitose.lg.jp
			電話番号	(総合代表) 0123-24-3131	内線
評価者	障がい者支援課長 新谷 正		電話番号		(直通番号) 0123-24-0327

事業概要(PLAN)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか	障がい者団体及び施設	細事業 千歳市手をつなぐ育成会運営費補助事業 千歳身体障がい者福祉協会運営費補助事業 千歳市つくし会運営費補助事業 千歳断酒会運営費補助事業 地域活動支援センター運営費補助事業(家賃補助分)
	<意図> 対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	団体等の安定した運営を継続する。	
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか	障がい者団体及び施設の運営費等に対し補助金を交付し、運営の安定化を図る。	

実施結果(DO)

令和元年度は見込値

指標名				平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
活動指標	活動単位当たりのコスト算出指標(1つ選択)			実績	実績	実績	実績	単位
	実施した事業の活動量を示す指標	1	千歳身体障害者福祉協会運営費補助金額					
成果指標	2	千歳断酒会運営費補助金額	実績	46	46	46	46	千円
	3	精神障害者家族会育成補助金額	実績	48	48	48	48	千円
対象にどのような効果があったか示す指標	本来の指標	運営安定団体数	目標	5	5	5	5	件
	代替指標		実績	5	5	5		
	計算式指標の説明	目標達成率(実績/目標)			100.0	100.0	100.0	%

予算事業名称	コスト分析			平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
団体運営費等補助事業費	事業費 予算		(A)	1,731	951	951	951	千円
	事業費 決算 (C+D+E)		(B)	1,731	951	951		
財源内訳	国道支出金	(C)	0	0	0			
	その他	(D)	0	0	0			
	一般財源	(E)	1,731	951	951			
人件費		(F)	219	216	219			
職員数(関与割合)		(G)	0.03	0.03	0.03		人	
総事業費		(B+F)	(H)	1,950	1,167	1,170		千円
人件費率		(F/H)	(I)	11.2	18.5	18.7		%
活動単位当たりのコスト (H/活動実績)		(J)		5.9	3.5	3.5		千円

項目別評価(CHECK)

事務事業の必要性	市民ニーズの動向	社会情勢の変化により、市民ニーズが増加傾向にあるもの 市民ニーズの動向や利用者の需要に大きな変化がないもの 社会情勢の変化により、市民ニーズが減少傾向にあるもの 市内部組織を対象とするなど、市民ニーズとは直接関連しないもの	
	事務事業の性質	市が保障する市民生活の最低水準に関わる事業 市民の生命・財産・権利を守るために必要な事業 市民生活を豊かにするために実施する特色ある事業 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
市の関与の妥当性	事務事業の実施主体	法令等の定めにより、市が実施主体となる事業 法令等の定めはないが、公共性や公益性の観点から市が実施主体となる事業 企業や市民団体等が実施主体となり、市が補完的な役割を行う事業 企業や市民団体等による実施が妥当な事業	
	対象者の範囲	大多数の市民に提供され、市民生活に必要な不可欠なもの 大多数の市民に提供されるが、選択可能なもの 特定の個人又は集団に提供され、市民生活に必要な不可欠なもの 特定の個人又は集団に提供されるが、選択可能なもの 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
経済性	実施方法の変更などにより事業費の削減が図られているか(総事業費)	A 事業費は削減傾向にある B 事業費に大きな変動はない C 事業費は増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
効率性	作業手順の見直しにより、業務改善が図られているか(活動単位当たりのコスト)	A コストは削減傾向にある B コストに大きな変動はない C コストは増加傾向にある - 当年度からの新規事業	A
有効性	事業目的を達成できているか(目標達成率)	A 95%以上達成できている B 70から95%達成できている C 70%未満の達成率である - 目標達成率が算出できない	A
C評点の場合、その理由・原因			
手段の妥当性	事業目的を達成するために実施している細事業について、類似事業はないか	A 類似事業はない又は人件費事業である B 類似事業を含むが、統合・移管するには十分検証する必要がある C 類似事業を含み、部分的に統合・移管が可能である D 統合・移管すべき事業を含む	A
前年の二次評価コメント		改善内容	

今後の方向性(ACTION)

総合評価現状と課題	障がい者団体等においては会員の高齢化や減少といった課題を抱えているが、それぞれの会の設立趣旨に沿った活動が積極的に展開されている。当該団体は、障がい当事者・その家族にとって、地域での貴重な交流の場としての役割などを果たしており、行政が資金的支援を行うことにより、安定した団体運営と活動の促進に寄与している。			
今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
「現状のまま継続」の場合は、本事業により得られる事業効果を以下の欄に記入してください。				
事業効果	障がい当事者並びにその家族等の地域交流を促進するうえで、障がい者団体等の主体的な活動を支援する有効な事業である。			
「見直して継続」・「休止・廃止」の場合は以下の欄に記入してください。				
今後の改善案等	実施予定時期	改善の対象となる項目(細事業等)		
	改善(または休止・廃止)する理由は何か どのように改善するのか			

二次評価

今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
二次評価コメント	この欄は、評価委員会による二次評価欄なので、担当課では記載しないでください。			

関連

実施計画	
重点施策	
市長公約	

平成30年度 事務事業評価表 令和元年度 評価実施

千歳市

基本情報				事業番号	105304	
事業名	障がい者自立支援教育訓練等助成事業			事業期間	H19～終期なし	
				事業の種類	自主事業	
第6期総合計画への位置付け	まちづくりの基本目標		展開方針		施策	
	あったかみのある地域福祉のまち		障がい者及び障がい児の福祉の充実		社会参加促進及び就労支援の充実	
実施根拠	実施の根拠法令・条例等の名称	規則・要綱等	千歳市障害者自立支援教育訓練等助成事業実施要綱			
事業担当	保健福祉部障がい者支援課自立支援係			連絡先	e-mail shogaishien@city.chitose.lg.jp	
				電話番号	(総合代表) 0123-24-3131	内線
評価者	障がい者支援課長 新谷 正			(直通番号) 0123-24-0327		

事業概要 (PLAN)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか	心身に障がいのある人	細事業 障がい者自立支援教育訓練等助成事業
	<意図> 対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	就労に向けた資格取得や職業能力の向上を図る。	
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか	障がい者の就労に結びつくような専門的資格取得や職業能力の向上のため、教育訓練、資格取得などの受講費用の一部を助成する。 助成額は受講に要する経費の4割とし、20万円を上限額としている。	

実施結果 (DO)

令和元年度は見込値

指標名				平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
活動指標 実施した事業の活動量を示す指標	活動単位当たりのコスト算出指標(1つ選択)							
	1	千歳市障害者自立支援教育訓練等助成事業利用者数	実績	0	0	0	1	人
	2		実績					
成果指標 対象にどのような効果があったか示す指標	本来の指標	自立し社会参加ができた障がい者数	目標	2	2	1	1	人
	代替指標	助成制度利用者数	実績					
	計算式 指標の説明	H26年度は申請件数	実績	0	0	0		
	目標達成率(実績/目標)				0.0	0.0	0.0	%

予算事業名称	コスト分析			平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
自立支援教育訓練助成事業費	事業費 予算		(A)	200	200	200	200	千円	
	事業費 決算 (C+D+E)		(B)	0	0	0			
	財源内訳	国道支出金	(C)	0	0	0			
		その他	(D)	0	0	0			
		一般財源	(E)	0	0	0			
	人件費		(F)	94	31	156			
	職員数(関与割合)		(G)	0.010	0.004	0.02			人
	総事業費 (B+F)		(H)	94	31	156			千円
	人件費率 (F/H)		(I)	100.0	100.0	100.0			%
	活動単位当たりのコスト (H/活動実績)		(J)	0	0	0			千円

項目別評価(CHECK)

事務事業の必要性	市民ニーズの動向	社会情勢の変化により、市民ニーズが増加傾向にあるもの 市民ニーズの動向や利用者の需要に大きな変化がないもの 社会情勢の変化により、市民ニーズが減少傾向にあるもの 市内部組織を対象とするなど、市民ニーズとは直接関連しないもの	
	事務事業の性質	市が保障する市民生活の最低水準に関わる事業 市民の生命・財産・権利を守るために必要な事業 市民生活を豊かにするために実施する特色ある事業 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
市の関与の妥当性	事務事業の実施主体	法令等の定めにより、市が実施主体となる事業 法令等の定めはないが、公共性や公益性の観点から市が実施主体となる事業 企業や市民団体等が実施主体となり、市が補完的な役割を行う事業 企業や市民団体等による実施が妥当な事業	
	対象者の範囲	大多数の市民に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 大多数の市民に提供されるが、選択可能なもの 特定の個人又は集団に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 特定の個人又は集団に提供されるが、選択可能なもの 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
経済性	実施方法の変更などにより事業費の削減が図られているか(総事業費)	A 事業費は削減傾向にある B 事業費に大きな変動はない C 事業費は増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
効率性	作業手順の見直しにより、業務改善が図られているか(活動単位当たりのコスト)	A コストは削減傾向にある B コストに大きな変動はない C コストは増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
有効性	事業目的を達成できているか(目標達成率)	A 95%以上達成できている B 70から95%達成できている C 70%未満の達成率である - 目標達成率が算出できない	C
C評点の場合、その理由・原因	資格取得等に係る受講費用の一部を助成する制度であるが、必ずしも毎年度利用ニーズがあるものではない。障がい者の就労に結びつくような専門的資格取得や職業能力の向上のため有効な制度であり、いつでも活用できるよう制度を設けていることに意義がある。なお、当事者団体に対して制度周知を行っているが、さらなる制度周知の強化に努めていく必要がある。		
手段の妥当性	事業目的を達成するために実施している細事業について、類似事業はないか	A 類似事業はない又は人件費事業である B 類似事業を含むが、統合・移管するには十分検証する必要がある C 類似事業を含み、部分的に統合・移管が可能である D 統合・移管すべき事業を含む	A
前年の二次評価コメント		改善内容	

今後の方向性(ACTION)

総合評価現状と課題	障がい者の就労に向けた能力向上を図り、社会参加を促すうえでも有効な支援策の一つである。市ホームページへの掲載に加え、公共職業安定所や就労継続支援事業所、高等支援学校等にチラシを配布し、周知を図っているところであるが、今後はさらに制度の詳細(対象となる教育訓練の例示等)についても紹介するなど、周知内容・方法の在り方を検討していく。			
今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
	1			
「現状のまま継続」の場合は、本事業により得られる事業効果を以下の欄に記入してください。				
事業効果	障がいのある人の就労支援策の一つとして必要な事業であり、引き続きホームページ等により事業内容の周知を図っていく。			
「見直して継続」・「休止・廃止」の場合は以下の欄に記入してください。				
今後の改善案等	実施予定時期	改善の対象となる項目(細事業等)		
	改善(または休止・廃止)する理由は何か どのように改善するのか			

二次評価

今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
	2 4			
二次評価コメント	毎年度利用ニーズがあるものではないが、障がいのある人の就労支援策の一つとして必要な事業であり、支援を必要とする人が制度を利用できるよう、周知方法等について検討する必要がある。また、事業内容が「障がい者就労支援事業」に関連したものであることから、今後の方向性としては事業の統合を検討すべきである。			

関連

実施計画	
重点施策	
市長公約	

平成30年度 事務事業評価表 令和元年度 評価実施

千歳市

基本情報

事業番号		105307			
事業名	障がい者就労支援事業		事業期間	H24～終期なし	
			事業の種類	自主事業	
第6期総合計画への位置付け	まちづくりの基本目標	展開方針		施策	
	あったかみのある地域福祉のまち	障がい者及び障がい児の福祉の充実	社会参加促進及び就労支援の充実		
実施根拠	実施の根拠法令・条例等の名称	規則・要綱等	千歳市障害者就労支援事業実施要綱		
事業担当	保健福祉部障がい者支援課自立支援係		連絡先	e-mail	shogaishien@city.chitose.lg.jp
			電話番号	(総合代表) 0123-24-3131	内線
評価者	障がい者支援課長 新谷 正		(直通番号) 0123-24-0327		

事業概要(PLAN)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか	心身に障がいのある人	細事業 障がい者就労支援事業
	<意図> 対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	就職し、職場定着する。	
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか	市内就労支援事業者への業務委託により「就労推進室やませみ」を設置し、障がい者就労支援事業を実施している。就労支援推進員3名を配置し、ハローワーク等関係機関との連携及び企業訪問等による雇用拡大に向けた啓発活動や情報提供を行い、雇用先や実習先などの職場開拓に向けた取組を実施する。	

実施結果(DO)

令和元年度は見込値

指標名				平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
活動指標	活動単位当たりのコスト算出指標(1つ選択)			実績	実績	実績	実績	実績
	実施した事業の活動量を示す指標	1	一般就労に結びついた障がい者数					
成果指標	本来の指標	福祉的就労から一般就労へ移行した障がい者数	目標	6	4	5	5	人
	代替指標		実績	2	3	3		
	計算式 指標の説明		目標達成率(実績/目標)	33.3	75.0	60.0	%	

予算事業名称	コスト分析			平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
障がい者就労支援事業費	事業費 予算		(A)	12,569	12,496	12,447	12,993	千円	
	事業費 決算 (C+D+E)		(B)	12,569	12,496	11,644			
	財源内訳	国道支出金	(C)	0	0	0			
		その他	(D)	0	0	0			
		一般財源	(E)	12,569	12,496	11,644			
	人件費		(F)	1,250	1,573	2,344			
	職員数(関与割合)		(G)	0.17	0.21	0.31			人
	総事業費 (B+F)		(H)	13,819	14,069	13,988			千円
	人件費率 (F/H)		(I)	9.0	11.2	16.8			%
	活動単位当たりのコスト (H/活動実績)		(J)	1,974	1,563	1,399			千円

項目別評価(CHECK)

事務事業の必要性	市民ニーズの動向	社会情勢の変化により、市民ニーズが増加傾向にあるもの 市民ニーズの動向や利用者の需要に大きな変化がないもの 社会情勢の変化により、市民ニーズが減少傾向にあるもの 市内部組織を対象とするなど、市民ニーズとは直接関連しないもの	
	事務事業の性質	市が保障する市民生活の最低水準に関わる事業 市民の生命・財産・権利を守るために必要な事業 市民生活を豊かにするために実施する特色ある事業 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
市の関与の妥当性	事務事業の実施主体	法令等の定めにより、市が実施主体となる事業 法令等の定めはないが、公共性や公益性の観点から市が実施主体となる事業 企業や市民団体等が実施主体となり、市が補完的な役割を行う事業 企業や市民団体等による実施が妥当な事業	
	対象者の範囲	大多数の市民に提供され、市民生活に必要な不可欠なもの 大多数の市民に提供されるが、選択可能なもの 特定の個人又は集団に提供され、市民生活に必要な不可欠なもの 特定の個人又は集団に提供されるが、選択可能なもの 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
経済性	実施方法の変更などにより事業費の削減が図られているか(総事業費)	A 事業費は削減傾向にある B 事業費に大きな変動はない C 事業費は増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
効率性	作業手順の見直しにより、業務改善が図られているか(活動単位当たりのコスト)	A コストは削減傾向にある B コストに大きな変動はない C コストは増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
有効性	事業目的を達成できているか(目標達成率)	A 95%以上達成できている B 70から95%達成できている C 70%未満の達成率である - 目標達成率が算出できない	C
C評点の場合、その理由・原因	就労支援推進員による企業訪問等により雇用促進に向けた啓発活動や実習先の職場開拓などの取組を進めているが、個々の障がいの特性により離職するケースも多く、低い数値にとどまったものである。今後も引き続き企業開拓を図るとともに、就労後のケアなど支援体制のさらなる強化を図っていくこととする。		
手段の妥当性	事業目的を達成するために実施している細事業について、類似事業はないか	A 類似事業はない又は人件費事業である B 類似事業を含むが、統合・移管するには十分検証する必要がある C 類似事業を含み、部分的に統合・移管が可能である D 統合・移管すべき事業を含む	A
前年の二次評価コメント		改善内容	

今後の方向性(ACTION)

総合評価現状と課題	障がいのある人の自立した生活には、就労による経済的自立が必要であり、就労に向けた企業への障がい者雇用の啓発や障がい者の就労や職場定着に関する支援を図り、障がい者の就労支援を推進するうえで、有効な事業である。なお、障がい者の特性などから職場に定着することが困難なケースも多く、今後は職場定着に向けたさらなる支援を行っていく必要がある。			
今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
	1			
「現状のまま継続」の場合は、本事業により得られる事業効果を以下の欄に記入してください。				
事業効果	ハローワーク等関係機関との連携が図られており、障がい者の就職や職場定着に一定の効果을 上げている。			
「見直して継続」、「休止・廃止」の場合は以下の欄に記入してください。				
今後の改善案等	実施予定時期	改善の対象となる項目(細事業等)		
	改善(または休止・廃止)する理由は何か どのように改善するのか			

二次評価

今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
	2 4			
二次評価コメント	障がいのある人の自立した生活には、就労による経済的自立が必要であり、障がい者就労支援を推進するうえで有効な事業であるが、事業内容が「障がい者自立支援教育訓練等助成事業」に関連したものであることから、今後の方向性としては事業の統合を検討すべきである。また、現在の成果指標では事業の効果を適切に示すことができていることから、成果指標の見直しを検討する必要がある。			

関連

実施計画	障がい者就労支援事業
重点施策	障がい者就労支援事業
市長公約	障がい者の就労支援と雇用機会の拡大

平成30年度 事務事業評価表 令和元年度 評価実施

千歳市

基本情報

基本情報				事業番号	102102	
事業名	まちなかウォーキング推進事業			事業期間	H16～終期なし	
				事業の種類	自主事業	
第6期総合計画 への位置付け	まちづくりの基本目標		展開方針		施策	
	あったかみのある地域福祉のまち		保健予防対策の充実		健康づくり対策の充実	
実施根拠	実施の根拠法令・条例等の名称	その他				
事業担当	保健福祉部健康づくり課管理係			連絡先	e-mail kenkozukuri@city.chitose.lg.jp	
				電話番号	(総合代表) 0123-24-3131	内線
評価者	健康づくり課長 藤田 聖樹			(直通番号) 0123-24-0361		

事業概要(PLAN)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか	市民	細事業
	<意図> 対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	ウォーキングを通じて健康保持・増進を図る。	
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか	実施場所の制約が少なく、気軽に取り組むことができるウォーキングを普及し、日常生活の中で主体的に実践するよう「ウォーキングマップ」の作成・配布や「水と緑を歩こう会」、「まちなかウォーキング」を開催する。	

実施結果(DO)

令和元年度は見込値

指標名				平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
活動指標	活動単位当たりのコスト算出指標(1つ選択)			実績	実績	実績	実績	実績
	実施した事業の活動量を示す指標	1	水と緑を歩こう会参加者数					
2		まちなかウォーキング参加者平均(各回参加者/回数)	実績	37	38	29	30	人
3			実績					
成果指標 対象にどのような効果があったかを示す指標	本来の指標	ウォーキングを通じて健康になった市民	目標	100	100	100	100	%
	代替指標	水と緑を歩こう会参加率	実績	84.4	80.8	82.4		
	計算式 指標の説明	(参加者数/目標値(250人))	実績	84.4	80.8	82.4		%
目標達成率(実績/目標)				84.4	80.8	82.4		%

予算事業名称	コスト分析			平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
	まちなかウォーキング推進事業費	事業費 予算		(A)	272	324	544	205	千円
事業費 決算 (C+D+E)		(B)	230	282	490				
財源内訳		国道支出金	(C)	0	0	0			
		その他	(D)	0	0	0			
		一般財源	(E)	230	282	490			
人件費		(F)	1,074	3,083	2,813				
職員数(関与割合)		(G)	0.27	0.42	0.38		人		
総事業費 (B+F)		(H)	1,304	3,365	3,303		千円		
人件費率 (F/H)		(I)	82.4	91.6	85.2		%		
活動単位当たりのコスト (H/活動実績)		(J)	6.2	16.7	16.0		千円		

項目別評価(CHECK)

事務事業の必要性	市民ニーズの動向	社会情勢の変化により、市民ニーズが増加傾向にあるもの 市民ニーズの動向や利用者の需要に大きな変化がないもの 社会情勢の変化により、市民ニーズが減少傾向にあるもの 市内部組織を対象とするなど、市民ニーズとは直接関連しないもの	
	事務事業の性質	市が保障する市民生活の最低水準に関わる事業 市民の生命・財産・権利を守るために必要な事業 市民生活を豊かにするために実施する特色ある事業 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
市の関与の妥当性	事務事業の実施主体	法令等の定めにより、市が実施主体となる事業 法令等の定めはないが、公共性や公益性の観点から市が実施主体となる事業 企業や市民団体等が実施主体となり、市が補完的な役割を行う事業 企業や市民団体等による実施が妥当な事業	
	対象者の範囲	大多数の市民に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 大多数の市民に提供されるが、選択可能なもの 特定の個人又は集団に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 特定の個人又は集団に提供されるが、選択可能なもの 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
経済性	実施方法の変更などにより事業費の削減が図られているか(総事業費)	A 事業費は削減傾向にある B 事業費に大きな変動はない C 事業費は増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
効率性	作業手順の見直しにより、業務改善が図られているか(活動単位当たりのコスト)	A コストは削減傾向にある B コストに大きな変動はない C コストは増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
有効性	事業目的を達成できているか(目標達成率)	A 95%以上達成できている B 70から95%達成できている C 70%未満の達成率である - 目標達成率が算出できない	B
C評点の場合、その理由・原因			
手段の妥当性	事業目的を達成するために実施している細事業について、類似事業はないか	A 類似事業はない又は人件費事業である B 類似事業を含むが、統合・移管するには十分検証する必要がある C 類似事業を含み、部分的に統合・移管が可能である D 統合・移管すべき事業を含む	A
前年の二次評価コメント		改善内容	

今後の方向性(ACTION)

総合評価現状と課題	ウォーキングは、場所などの制約が少なく気軽に実践できることから、日常生活の中で取り入れやすい運動である。平成27年度に策定した「第2次千歳市健康づくり計画」では、重点施策として「ノルディックウォーキングのまち構想」を掲げており、「水と緑を歩こう会」や「まちなかウォーキング」など既存の取組と併せて、ノルディックウォーキングを普及推進していくこととしている。今後においても、庁内関連事業や市民団体と連携しながら、ノルディックウォーキングの普及促進を図る必要がある。			
今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
1				
「現状のまま継続」の場合は、本事業により得られる事業効果を以下の欄に記入してください。				
事業効果	本事業に参加した市民が、体一つで気軽に始められるウォーキング(ノルディックウォーキングを含む)を通して、日常生活の中で楽しみながら継続して健康づくりに取り組むための契機となる効果が期待できる。			
「見直して継続」、「休止・廃止」の場合は以下の欄に記入してください。				
今後の改善案等	実施予定時期	改善の対象となる項目(細事業等)		
	改善(または休止・廃止)する理由は何か どのように改善するのか			

二次評価

今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
二次評価コメント	この欄は、評価委員会による二次評価欄なので、担当課では記載しないでください。			

関連

実施計画	
重点施策	
市長公約	

平成30年度 事務事業評価表 令和元年度 評価実施

千歳市

基本情報

事業番号				102103				
事業名	食育推進事業			事業期間		H21～終期なし		
				事業の種類		自主事業		
第6期総合計画 への位置付け	まちづくりの基本目標		展開方針		施策			
	あったかみのある地域福祉のまち		保健予防対策の充実		健康づくり対策の充実			
実施根拠	実施の根拠法令・条例等の名称	法令(義務)	食育基本法					
事業担当	保健福祉部健康づくり課健康企画係			連絡先	e-mail		kenkozukuri@city.chitose.lg.jp	
					電話番号		(総合代表) 0123-24-3131	内線
評価者	健康づくり課長 藤田 聖樹					(直通番号) 0123-24-0367		

事業概要(PLAN)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか	市民、市内市民団体	細事業 食育推進事業
	<意図> 対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	健全な食生活を実践することが出来るようにする。	
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか	食に関するパネル展の開催や食育フォーラムを開催し、食に関する情報の提供や正しい知識の普及を図る。	

実施結果(DO)

令和元年度は見込値

指標名				平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
活動指標	活動単位当たりのコスト算出指標(1つ選択)			実績	実績	実績	実績	実績
	実施した事業の活動量を示す指標	1	食育フォーラム開催数					
成果指標	2	食育推進計画策定	実績	0	0	1	0	件
	3		実績					
対象にどのような効果があったかを示す指標	本来の指標	市民の食育関心割合	目標	180	100	100	100	人
	代替指標	食育啓発事業(食育フォーラム)への参加者数	実績	109	150	41		
	計算式指標の説明	目標達成率(実績/目標)		60.6	150.0	41.0		%

予算事業名称	コスト分析			平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
食育推進事業費	事業費 予算		(A)	220	239	3,275	248	千円	
	事業費 決算 (C+D+E)		(B)	173	208	3,136			
	財源内訳	国道支出金	(C)	0	0	0			
		その他	(D)	0	0	0			
		一般財源	(E)	173	208	3,136			
	人件費		(F)	1,073	3,392	3,125			
	職員数(関与割合)		(G)	0.22	0.46	0.42			人
	総事業費		(H)	1,246	3,600	6,261			千円
	人件費率		(F/H)	86.1	94.2	49.9			%
	活動単位当たりのコスト (H/活動実績)		(J)	1,246	3,600	6,261			千円

項目別評価(CHECK)

事務事業の必要性	市民ニーズの動向	社会情勢の変化により、市民ニーズが増加傾向にあるもの 市民ニーズの動向や利用者の需要に大きな変化がないもの 社会情勢の変化により、市民ニーズが減少傾向にあるもの 市内部組織を対象とするなど、市民ニーズとは直接関連しないもの	
	事務事業の性質	市が保障する市民生活の最低水準に関わる事業 市民の生命・財産・権利を守るために必要な事業 市民生活を豊かにするために実施する特色ある事業 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
市の関与の妥当性	事務事業の実施主体	法令等の定めにより、市が実施主体となる事業 法令等の定めはないが、公共性や公益性の観点から市が実施主体となる事業 企業や市民団体等が実施主体となり、市が補完的な役割を行う事業 企業や市民団体等による実施が妥当な事業	
	対象者の範囲	大多数の市民に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 大多数の市民に提供されるが、選択可能なもの 特定の個人又は集団に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 特定の個人又は集団に提供されるが、選択可能なもの 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
経済性	実施方法の変更などにより事業費の削減が図られているか(総事業費)	A 事業費は削減傾向にある B 事業費に大きな変動はない C 事業費は増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
効率性	作業手順の見直しにより、業務改善が図られているか(活動単位当たりのコスト)	A コストは削減傾向にある B コストに大きな変動はない C コストは増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
有効性	事業目的を達成できているか(目標達成率)	A 95%以上達成できている B 70から95%達成できている C 70%未満の達成率である - 目標達成率が算出できない	C
C評点の場合、その理由・原因	講演会は健康まつりで同時開催していたが、同時に多彩な催しが行われている中で講演会(1時間半程)には立ち寄りづらいことから健康まつりの後の日程を設定した。周知は広報ちとせ以外に健康まつりでの配布を予定していたが、胆振東部地震により健康まつりが中止になったため、認知度が低かったと思われる。なお、経済性において、平成30年度は計画期間5か年とする第3次千歳市食育推進計画の策定により経費増となっている。		
手段の妥当性	事業目的を達成するために実施している細事業について、類似事業はないか	A 類似事業はない又は人件費事業である B 類似事業を含むが、統合・移管するには十分検証する必要がある C 類似事業を含み、部分的に統合・移管が可能である D 統合・移管すべき事業を含む	A
前年の二次評価コメント		改善内容	

今後の方向性(ACTION)

総合評価現状と課題	社会構造の変化(単身世帯、核家族、ひとり親、独居高齢者、高齢者世帯の増加等)から食に関する産業(配食サービス、少量販売等)や民間活動(こども食堂、共食の機会など)が増えてきており、食を見直す機運が高まってきている一方で、全体では食への関心は低い。			
今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
「現状のまま継続」の場合は、本事業により得られる事業効果を以下の欄に記入してください。				
事業効果	関心層に働きかけることで、波及効果が得られる。			
「見直して継続」、「休止・廃止」の場合は以下の欄に記入してください。				
今後の改善案等	実施予定時期	改善の対象となる項目(細事業等)		
	改善(または休止・廃止)する理由は何か どのように改善するのか			

二次評価

今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
二次評価コメント	この欄は、評価委員会による二次評価欄なので、担当課では記載しないでください。			

関連

実施計画	
重点施策	
市長公約	

平成30年度 事務事業評価表 令和元年度 評価実施

千歳市

基本情報				事業番号	102104	
事業名	健康イベント事業			事業期間	H04～終期なし	
				事業の種類	自主事業	
第6期総合計画への位置付け	まちづくりの基本目標		展開方針		施策	
	あったかみのある地域福祉のまち		保健予防対策の充実		健康づくり対策の充実	
実施根拠	実施の根拠法令・条例等の名称	法令(任意)	健康増進法			
事業担当	保健福祉部健康づくり課管理係			連絡先	e-mail kenkozukuri@city.chitose.lg.jp	
				電話番号	(総合代表) 0123-24-3131	内線
評価者	健康づくり課長 藤田 聖樹			(直通番号) 0123-24-0361		

事業概要(PLAN)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか	市民	細事業 健康まつり事業
	<意図> 対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	得た知識を普段の生活の中で実践し、健康な毎日を送ってもらう。	
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか	市のほか、千歳医師会、千歳市歯科医師会、千歳市薬剤師会、千歳市救急法赤十字奉仕団、千歳市食生活改善協議会等で構成する「千歳市健康まつり実行委員会」を組織し、動脈硬化度測定コーナー、歯の健康コーナー、おくすりなんでも相談コーナー、救急・蘇生コーナー、栄養相談コーナーなど、健康づくりに対する関心を高めるコーナーを設けた健康まつりを開催する。	

実施結果(DO)

令和元年度は見込値

指標名				平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
活動指標	活動単位当たりのコスト算出指標(1つ選択)			実績	実績	実績	実績	実績
	実施した事業の活動量を示す指標	1	委員会及び健康まつり事業実施回数					
	2		実績					
	3		実績					
成果指標	本来の指標	健康意識が拡大した人	目標	1,300	1,300	1,300	1,300	人
	代替指標	イベント参加者数	実績	1,002	1,017	0		
対象にどのような効果があったかを示す指標	計算式	指標の説明	目標達成率(実績/目標)	77.1	78.2	0.0		%

予算事業名称	コスト分析			平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
健康イベント事業費	事業費 予算	(A)		1,162	1,151	1,151	985	千円
	事業費 決算 (C+D+E)	(B)		1,153	1,150	500		
	財源内訳	国道支出金	(C)	0	0	0		
		その他	(D)	0	0	0		
		一般財源	(E)	1,153	1,150	500		
	人件費	(F)		3,188	4,933	4,688		
	職員数(関与割合)	(G)		0.59	0.67	0.63	人	
	総事業費	(B+F)	(H)	4,341	6,083	5,188		千円
	人件費率	(F/H)	(I)	73.4	81.1	90.4		%
	活動単位当たりのコスト (H/活動実績)	(J)		1,085	1,521	2,594		千円

項目別評価(CHECK)

事務事業の必要性	市民ニーズの動向	社会情勢の変化により、市民ニーズが増加傾向にあるもの 市民ニーズの動向や利用者の需要に大きな変化がないもの 社会情勢の変化により、市民ニーズが減少傾向にあるもの 市内部組織を対象とするなど、市民ニーズとは直接関連しないもの	
	事務事業の性質	市が保障する市民生活の最低水準に関わる事業 市民の生命・財産・権利を守るために必要な事業 市民生活を豊かにするために実施する特色ある事業 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
市の関与の妥当性	事務事業の実施主体	法令等の定めにより、市が実施主体となる事業 法令等の定めはないが、公共性や公益性の観点から市が実施主体となる事業 企業や市民団体等が実施主体となり、市が補完的な役割を行う事業 企業や市民団体等による実施が妥当な事業	
	対象者の範囲	大多数の市民に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 大多数の市民に提供されるが、選択可能なもの 特定の個人又は集団に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 特定の個人又は集団に提供されるが、選択可能なもの 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
経済性	実施方法の変更などにより事業費の削減が図られているか(総事業費)	A 事業費は削減傾向にある B 事業費に大きな変動はない C 事業費は増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
効率性	作業手順の見直しにより、業務改善が図られているか(活動単位当たりのコスト)	A コストは削減傾向にある B コストに大きな変動はない C コストは増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
有効性	事業目的を達成できているか(目標達成率)	A 95%以上達成できている B 70から95%達成できている C 70%未満の達成率である - 目標達成率が算出できない	C
C評点の場合、その理由・原因	平成30年9月6日未明に発生した北海道胆振東部地震の影響により、例年開催している健康まつりの開催を中止したため		
手段の妥当性	事業目的を達成するために実施している細事業について、類似事業はないか	A 類似事業はない又は人件費事業である B 類似事業を含むが、統合・移管するには十分検証する必要がある C 類似事業を含み、部分的に統合・移管が可能である D 統合・移管すべき事業を含む	A
前年の二次評価コメント		改善内容	

今後の方向性(ACTION)

総合評価現状と課題	健康まつりは、一定程度の集客力のあるイベントで、当市の保健事業等の有効な周知啓発の場となっている。また、参加する市民にとっても、体験等を通じて健康意識を高めることのできる貴重な機会になっていると考える。さらに、イベントの実施を通じて関係機関・団体等との連携も強化できることから、今後も継続実施すべき事業である。			
今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
	1			
「現状のまま継続」の場合は、本事業により得られる事業効果を以下の欄に記入してください。				
事業効果	健康に関する正しい知識の普及と健康づくりへの関心を高めることを目的に実施している本事業により、市民一人一人が自らの生活習慣を改善し、疾病の予防に努めることで、健康の保持と医療費の削減につながる効果が期待できる。			
「見直して継続」・「休止・廃止」の場合は以下の欄に記入してください。				
今後の改善案等	実施予定時期	改善の対象となる項目(細事業等)		
	改善(または休止・廃止)する理由は何か どのように改善するのか			

二次評価

今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
二次評価コメント	この欄は、評価委員会による二次評価欄なので、担当課では記載しないでください。			

関連

実施計画	
重点施策	
市長公約	

平成30年度 事務事業評価表 令和元年度 評価実施

千歳市

基本情報

事業番号				102202		
事業名	健康相談・健康教育事業			事業期間		～終期なし
				事業の種類		自主事業
第6期総合計画への位置付け	まちづくりの基本目標		展開方針		施策	
	あったかみのある地域福祉のまち		保健予防対策の充実		成人保健対策の充実	
実施根拠	実施の根拠法令・条例等の名称	法令(任意)	健康増進法			
事業担当	保健福祉部健康づくり課健康企画係			連絡先	e-mail kenkozukuri@city.chitose.lg.jp	
				電話番号	(総合代表) 0123-24-3131	内線
評価者	健康づくり課長 藤田 聖樹			電話番号 (直通番号) 0123-24-0768		

事業概要(PLAN)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか	市民、市内市民団体	細事業
	<意図> 対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	健康について正しい知識を持ち、個々に合った心身の健康づくりができる。	
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか	<ul style="list-style-type: none"> ・ 集団を活用した健康教育や健康教室の開催 ・ 個別の健康状態と生活習慣に応じた健康相談の実施 ・ 講演会・講座の開催 ・ チラシや掲示、こころの健康チェック票を活用した健康づくりの普及・啓発活動 上記事業を通し、市民が健康への意識を高め、心身の健康づくりができるように支援する。	健康相談事業
			健康教育事業
			自殺対策事業

実施結果(DO)

令和元年度は見込値

指標名				平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
活動指標	活動単位当たりのコスト算出指標(1つ選択)			実績	1,132	1,058	770	700
	実施した事業の活動量を示す指標	1	健康相談受診者数					
成果指標	2	健康教育参加者数	実績	1,363	1,008	342	400	人
	3	自殺対策事業参加者数	実績	6,111	6,128	5,885	6,000	人
	本来の指標	心身が健康である人数	目標	8,000	8,000	8,000	7,100	人
代替指標	健康相談・健康教育を受けた人数	実績	8,893	8,207	6,997			
対象にどのような効果があったかを示す指標	計算式指標の説明	目標達成率(実績/目標)	111.2	102.6	87.5		%	

予算事業名称	コスト分析			平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
健康相談・教育事業費	事業費 予算		(A)	3,177	2,926	6,619	3,212	千円
	事業費 決算 (C+D+E)		(B)	3,021	2,675	5,881		
財源内訳	国道支出金	(C)	1,474	1,411	3,731			
	その他	(D)	249	234	219			
	一般財源	(E)	1,298	1,030	1,931			
人件費		(F)	17,875	17,883	18,688			
職員数(関与割合)		(G)	2.38	2.42	2.49		人	
総事業費 (B+F)		(H)	20,896	20,558	24,569		千円	
人件費率 (F/H)		(I)	85.5	87.0	76.1		%	
活動単位当たりのコスト (H/活動実績)		(J)	18	19	32		千円	

項目別評価(CHECK)

事務事業の必要性	市民ニーズの動向	社会情勢の変化により、市民ニーズが増加傾向にあるもの 市民ニーズの動向や利用者の需要に大きな変化がないもの 社会情勢の変化により、市民ニーズが減少傾向にあるもの 市内部組織を対象とするなど、市民ニーズとは直接関連しないもの	
	事務事業の性質	市が保障する市民生活の最低水準に関わる事業 市民の生命・財産・権利を守るために必要な事業 市民生活を豊かにするために実施する特色ある事業 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
市の関与の妥当性	事務事業の実施主体	法令等の定めにより、市が実施主体となる事業 法令等の定めはないが、公共性や公益性の観点から市が実施主体となる事業 企業や市民団体等が実施主体となり、市が補完的な役割を行う事業 企業や市民団体等による実施が妥当な事業	
	対象者の範囲	大多数の市民に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 大多数の市民に提供されるが、選択可能なもの 特定の個人又は集団に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 特定の個人又は集団に提供されるが、選択可能なもの 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
経済性	実施方法の変更などにより事業費の削減が図られているか(総事業費)	A 事業費は削減傾向にある B 事業費に大きな変動はない C 事業費は増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
効率性	作業手順の見直しにより、業務改善が図られているか(活動単位当たりのコスト)	A コストは削減傾向にある B コストに大きな変動はない C コストは増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
有効性	事業目的を達成できているか(目標達成率)	A 95%以上達成できている B 70から95%達成できている C 70%未満の達成率である - 目標達成率が算出できない	B
C評点の場合、その理由・原因			
手段の妥当性	事業目的を達成するために実施している細事業について、類似事業はないか	A 類似事業はない又は人件費事業である B 類似事業を含むが、統合・移管するには十分検証する必要がある C 類似事業を含み、部分的に統合・移管が可能である D 統合・移管すべき事業を含む	A
前年の二次評価コメント		改善内容	

今後の方向性(ACTION)

総合評価現状と課題	健康に関する情報源が多くなったこと、個人が情報にアクセスすることが容易になり、公的な健康相談の利用は少なくなっているが、生活習慣病の予防等による健康寿命の延伸に向け、一次予防、無関心層などへの働きかけはより一層重要になっている。また、自殺予防に関して、平成30年度策定した計画の分析では勤務問題、子ども・若者、高齢者、生活困窮者への対策が課題となっており、様々な施策を包括的に実施することが求められている。			
今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
「現状のまま継続」の場合は、本事業により得られる事業効果を以下の欄に記入してください。				
事業効果	市民が心身の健康に関心を持ち、自身やまわりの者の心身の状態に気づき、何らかの保健行動を取ることが期待できる。			
「見直して継続」、「休止・廃止」の場合は以下の欄に記入してください。				
今後の改善案等	実施予定時期	改善の対象となる項目(細事業等)		
	改善(または休止・廃止)する理由は何か どのように改善するのか			

二次評価

今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
二次評価コメント	この欄は、評価委員会による二次評価欄なので、担当課では記載しないでください。			

関連

実施計画	健康相談・教育事業(自殺予防対策)
重点施策	健康相談・教育事業(自殺予防対策)
市長公約	こころの健康づくりと自殺対策の推進

平成30年度 事務事業評価表 令和元年度 評価実施

千歳市

基本情報

事業番号				102203		
事業名	食生活改善推進事業			事業期間		H5～終期なし
				事業の種類		自主事業
第6期総合計画 への位置付け	まちづくりの基本目標		展開方針		施策	
	あったかみのある地域福祉のまち		保健予防対策の充実		成人保健対策の充実	
実施根拠	実施の根拠法令・条例等の名称	その他	健康増進法			
事業担当	保健福祉部健康づくり課健康企画係			連絡先	e-mail	kenkozukuri@city.chitose.lg.jp
				電話番号	(総合代表)	0123-24-3131
評価者	健康づくり課長 藤田 聖樹				(直通番号) 0123-24-0768	

事業概要(PLAN)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか	市民、市内市民団体	細事業 食生活改善推進事業
	<意図> 対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	栄養及び食生活の改善に関する知識、技術を身につけ、食生活改善を通じた健康づくりを行うことができる。	
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか	<p>栄養・食生活は、健康の保持・増進のために重要であることから、食生活改善に関する知識や料理方法などの技術についての普及啓発を図る必要がある。</p> <p>このため、適切な食生活の実践に繋がるよう、食生活改善推進員と連携して、食育教室、高血圧予防料理講習会における講話や調理実習の実施、健康まつりにおける「食・栄養」をテーマにした試食や展示などを実施する。</p> <p>また、市民の栄養・食生活改善活動を推進している地域ボランティア組織である食生活改善協議会に補助金を交付し、食生活改善活動を支援する。</p>	

実施結果(DO)

令和元年度は見込値

指標名				平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位			
活動指標	活動単位当たりのコスト算出指標(1つ選択)			実績	実績	実績	実績	実績			
	実施した事業の活動量を示す指標	1	地域における健康講話・調理実習の開催回数						実績	16	15
対象にどのような効果があったかを示す指標	2	児童等を対象にした食育活動、講話調理実習などの開催回数	実績	17	16	11	16	回			
	3	食生活改善推進員養成講座の受講終了者数(3年に1回開催)	実績	10	-	-	-	人			
	成果指標	本来の指標	適切な食生活を実践する人の数	目標	40	40	40	30	回		
代替指標	健康講話、調理実習などの開催回数	実績	33	31	20						
計算式指標の説明				目標達成率(実績/目標)				82.5	77.5	50.0	%

予算事業名称	コスト分析			平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
食生活改善推進事業費	事業費 予算		(A)	505	352	352	284	千円	
	事業費 決算 (C+D+E)		(B)	475	352	292			
	財源内訳	国道支出金	(C)	0	0	0			
		その他	(D)	0	0	0			
		一般財源	(E)	475	352	292			
	人件費		(F)	5,719	2,868	2,844			
	職員数(関与割合)		(G)	0.76	0.39	0.38	人		
	総事業費		(B+F)	(H)	6,194	3,220	3,136		千円
	人件費率		(F/H)	(I)	92.3	89.1	90.7		%
	活動単位当たりのコスト (H/活動実績)		(J)	387	215	348	千円		

項目別評価(CHECK)

事務事業の必要性	市民ニーズの動向	社会情勢の変化により、市民ニーズが増加傾向にあるもの 市民ニーズの動向や利用者の需要に大きな変化がないもの 社会情勢の変化により、市民ニーズが減少傾向にあるもの 市内部組織を対象とするなど、市民ニーズとは直接関連しないもの	
	事務事業の性質	市が保障する市民生活の最低水準に関わる事業 市民の生命・財産・権利を守るために必要な事業 市民生活を豊かにするために実施する特色ある事業 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
市の関与の妥当性	事務事業の実施主体	法令等の定めにより、市が実施主体となる事業 法令等の定めはないが、公共性や公益性の観点から市が実施主体となる事業 企業や市民団体等が実施主体となり、市が補完的な役割を行う事業 企業や市民団体等による実施が妥当な事業	
	対象者の範囲	大多数の市民に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 大多数の市民に提供されるが、選択可能なもの 特定の個人又は集団に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 特定の個人又は集団に提供されるが、選択可能なもの 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
経済性	実施方法の変更などにより事業費の削減が図られているか(総事業費)	A 事業費は削減傾向にある B 事業費に大きな変動はない C 事業費は増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
効率性	作業手順の見直しにより、業務改善が図られているか(活動単位当たりのコスト)	A コストは削減傾向にある B コストに大きな変動はない C コストは増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
有効性	事業目的を達成できているか(目標達成率)	A 95%以上達成できている B 70から95%達成できている C 70%未満の達成率である - 目標達成率が算出できない	C
C評点の場合、その理由・原因	出前講座の依頼回数が減少したことによる。		
手段の妥当性	事業目的を達成するために実施している細事業について、類似事業はないか	A 類似事業はない又は人件費事業である B 類似事業を含むが、統合・移管するには十分検証する必要がある C 類似事業を含み、部分的に統合・移管が可能である D 統合・移管すべき事業を含む	A
前年の二次評価コメント		改善内容	

今後の方向性(ACTION)

総合評価現状と課題	食生活改善推進員による健康づくり活動の実施、市の保健事業への協力など、食生活改善をとした健康づくり活動を展開し、市民の食や健康づくりに対する意識の向上に繋がっている。食生活改善活動は、学童から高齢者まで幅広い世代の市民に対し実施しており、特に学童対象の食育教室はニーズが高く、教室の実施回数を増やすなど、食育推進の点において有効性が高いと考える。今後も食生活改善推進員と市民協働による事業展開を図る必要がある。			
今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
1				
「現状のまま継続」の場合は、本事業により得られる事業効果を以下の欄に記入してください。				
事業効果	食に関して豊かな知識や経験を有する食生活改善推進員は、食をとした市民の健康づくりの重要な担い手であり、市民協働による健康づくりが広がっていくことが期待できる。			
「見直して継続」、「休止・廃止」の場合は以下の欄に記入してください。				
今後の改善案等	実施予定時期	改善の対象となる項目(細事業等)		
	改善(または休止・廃止)する理由は何か どのように改善するのか			

二次評価

今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
二次評価コメント	インターネットなど情報の入手方法が多様化しており、健康講話 調理実習や児童等を対象にした食育活動、講話調理実習などの開催回数が減少傾向にあることから、市民ニーズの傾向を把握するとともに、関係団体と連携するなど、事業内容の見直しについて検討する必要がある。また、現在の成果指標では事業の効果を適切に示すことができていることから、成果指標の見直しを検討する必要がある。			
2 3				

関連

実施計画	
重点施策	
市長公約	

平成30年度 事務事業評価表 令和元年度 評価実施

千歳市

基本情報				事業番号	102204	
事業名	北海道難病連補助事業			事業期間	S53～終期なし	
				事業の種類	自主事業	
第6期総合計画への位置付け	まちづくりの基本目標		展開方針		施策	
	あったかみのある地域福祉のまち		保健予防対策の充実		成人保健対策の充実	
実施根拠	実施の根拠法令・条例等の名称		その他			
事業担当	保健福祉部健康づくり課健康企画係			連絡先	e-mail	kenkozukuri@city.chitose.lg.jp
				電話番号	(総合代表) 0123-24-3131	内線
評価者	健康づくり課長 藤田 聖樹			(直通番号) 0123-24-0768		

事業概要(PLAN)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか	難病患者・家族	細事業 北海道難病連助成事業
	<意図> 対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	難病患者の社会的啓蒙と対策前進を図り、難病患者の社会的自立が促進される。	
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか		北海道難病連は、原因や治療法がわからない病気等の難病によって、様々な困難に直面している患者やその家族に対しての具体的援助を行い、また、原因の早期究明と治療法の早期確立及び社会的援助のための研究を推進し、さらに、難病問題の社会的啓蒙と対策前進を図ることを目的として事業活動をしており、市はこれらの活動に対して助成を行っている。

実施結果(DO)

令和元年度は見込値

指標名				平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
活動指標	活動単位当たりのコスト算出指標(1つ選択)			実績	90	90	90	千円
	実施した事業の活動量を示す指標	1	北海道難病連補助金支出額					
2		(財)北海道難病連登録者(千歳市在住)		76	75	70	60	人
3								
成果指標 対象にどのような効果があったかを示す指標	本来の指標	団体から支援や指導を受けた難病患者・家族数		目標	1,500	1,500	1,500	人
	代替指標	団体の相談室での相談・難病検診・相談会の利用者数		実績	1,423	1,562	1,570	
	計算式 指標の説明	目標達成率(実績/目標)			94.9	104.1	104.7	%

予算事業名称	コスト分析			平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
北海道難病連助成事業費	事業費 予算 (A)			90	90	90	90	千円
	事業費 決算 (C+D+E) (B)			90	90	90		
	財源内訳	国道支出金 (C)		0	0	0		
		その他 (D)		0	0	0		
		一般財源 (E)		90	90	90		
	人件費 (F)			188	185	125		
	職員数(関与割合) (G)			0.03	0.03	0.02	人	
	総事業費 (B+F) (H)			278	275	215	千円	
	人件費率 (F/H) (I)			67.6	67.3	58.1	%	
	活動単位当たりのコスト (H/活動実績) (J)			3.1	3.1	2.4	千円	

項目別評価(CHECK)

事務事業の必要性	市民ニーズの動向	社会情勢の変化により、市民ニーズが増加傾向にあるもの 市民ニーズの動向や利用者の需要に大きな変化がないもの 社会情勢の変化により、市民ニーズが減少傾向にあるもの 市内部組織を対象とするなど、市民ニーズとは直接関連しないもの	
	事務事業の性質	市が保障する市民生活の最低水準に関わる事業 市民の生命・財産・権利を守るために必要な事業 市民生活を豊かにするために実施する特色ある事業 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
市の関与の妥当性	事務事業の実施主体	法令等の定めにより、市が実施主体となる事業 法令等の定めはないが、公共性や公益性の観点から市が実施主体となる事業 企業や市民団体等が実施主体となり、市が補完的な役割を行う事業 企業や市民団体等による実施が妥当な事業	
	対象者の範囲	大多数の市民に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 大多数の市民に提供されるが、選択可能なもの 特定の個人又は集団に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 特定の個人又は集団に提供されるが、選択可能なもの 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
経済性	実施方法の変更などにより事業費の削減が図られているか(総事業費)	A 事業費は削減傾向にある B 事業費に大きな変動はない C 事業費は増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
効率性	作業手順の見直しにより、業務改善が図られているか(活動単位当たりのコスト)	A コストは削減傾向にある B コストに大きな変動はない C コストは増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
有効性	事業目的を達成できているか(目標達成率)	A 95%以上達成できている B 70から95%達成できている C 70%未満の達成率である - 目標達成率が算出できない	A
C評点の場合、その理由・原因			
手段の妥当性	事業目的を達成するために実施している細事業について、類似事業はないか	A 類似事業はない又は人件費事業である B 類似事業を含むが、統合・移管するには十分検証する必要がある C 類似事業を含み、部分的に統合・移管が可能である D 統合・移管すべき事業を含む	D
前年の二次評価コメント		改善内容	

今後の方向性(ACTION)

総合評価現状と課題	北海道難病連は難病患者等に対し、各種相談・援助活動等の支援を実施しており、難病患者やその家族への支援体制の充実を図るために、本市としては本事業を継続する必要がある。			
今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
	2 4			
「現状のまま継続」の場合は、本事業により得られる事業効果を以下の欄に記入してください。				
事業効果	難病患者が北海道難病連による専門的な相談支援や助言を受け、日常生活を送ることが出来る。			
「見直して継続」、「休止・廃止」の場合は以下の欄に記入してください。				
今後の改善案等	実施予定時期	未定	改善の対象となる項目(細事業等)	北海道難病連補助事業
	改善(または休止・廃止)する理由は何か どのように改善するのか	難病患者が北海道難病連による専門的な相談支援や助言を受け、日常生活を送ることが出来るよう継続するが、福祉的な対策との統合を検討する。		

二次評価

今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
二次評価コメント	この欄は、評価委員会による二次評価欄なので、担当課では記載しないでください。			

関連

実施計画	
重点施策	
市長公約	

平成30年度 事務事業評価表 令和元年度 評価実施

千歳市

基本情報

事業番号				102205		
事業名	難病患者等生活支援事業			事業期間		H16～終期なし
				事業の種類		自主事業
第6期総合計画 への位置付け	まちづくりの基本目標		展開方針		施策	
	あったかみのある地域福祉のまち		保健予防対策の充実		成人保健対策の充実	
実施根拠	実施の根拠法令・条例等の名称	規則・要綱等	千歳市 難病患者等日常生活用具給付事業運営要綱			
事業担当	保健福祉部健康づくり課健康企画係			連絡先	e-mail	kenkozukuri@city.chitose.lg.jp
				電話番号	(総合代表) 0123-24-3131	内線
評価者	健康づくり課長 藤田 聖樹			(直通番号) 0123-24-0768		

事業概要(PLAN)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか	小児慢性特定疾病児及び家族等	細事業 難病患者等居宅生活支援事業
	<意図> 対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	小児慢性特定疾病児の居宅における療養生活を支援することで、日常生活がより快適になりQOLが向上する。	
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか	介護保険法、老人福祉法、障害者総合支援法等の支援施策の対象とならない難病患者に対し、各症状に応じた日常生活用具を給付する。	

実施結果(DO)

令和元年度は見込値

指標名			平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
活動指標 実施した事業の活動量を示す指標	活動単位当たりのコスト算出指標(1つ選択)						
	1	難病患者等日常生活用具給付利用者数	実績	0	0	0	1 人
	2		実績				
成果指標 対象にどのような効果があったか示す指標	本来の指標	居宅における療養生活が改善された人	目標	100.0	100.0	100.0	100
	代替指標	給付率	実績	-	-	-	%
	計算式 指標の説明	給付した人数 / 申請した人数					
	目標達成率(実績 / 目標)			-	-	-	%

予算事業名称	コスト分析		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
難病患者等生活支援事業費	事業費 予算		(A)	154	167	167	171
	事業費 決算 (C+D+E)		(B)	0	0	0	
	財源内訳	国道支出金	(C)	0	0	0	
		その他	(D)	0	0	0	
		一般財源	(E)	0	0	0	
	人件費		(F)	156	154	94	
	職員数(関与割合)		(G)	0.02	0.02	0.01	人
	総事業費 (B+F)		(H)	156	154	94	千円
	人件費率 (F/H)		(I)	100.0	100.0	100.0	%
	活動単位当たりのコスト (H/活動実績)		(J)	-	-	-	千円

項目別評価(CHECK)

事務事業の必要性	市民ニーズの動向	社会情勢の変化により、市民ニーズが増加傾向にあるもの 市民ニーズの動向や利用者の需要に大きな変化がないもの 社会情勢の変化により、市民ニーズが減少傾向にあるもの 市内部組織を対象とするなど、市民ニーズとは直接関連しないもの	
	事務事業の性質	市が保障する市民生活の最低水準に関わる事業 市民の生命・財産・権利を守るために必要な事業 市民生活を豊かにするために実施する特色ある事業 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
市の関与の妥当性	事務事業の実施主体	法令等の定めにより、市が実施主体となる事業 法令等の定めはないが、公共性や公益性の観点から市が実施主体となる事業 企業や市民団体等が実施主体となり、市が補完的な役割を行う事業 企業や市民団体等による実施が妥当な事業	
	対象者の範囲	大多数の市民に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 大多数の市民に提供されるが、選択可能なもの 特定の個人又は集団に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 特定の個人又は集団に提供されるが、選択可能なもの 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
経済性	実施方法の変更などにより事業費の削減が図られているか(総事業費)	A 事業費は削減傾向にある B 事業費に大きな変動はない C 事業費は増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
効率性	作業手順の見直しにより、業務改善が図られているか(活動単位当たりのコスト)	A コストは削減傾向にある B コストに大きな変動はない C コストは増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
有効性	事業目的を達成できているか(目標達成率)	A 95%以上達成できている B 70から95%達成できている C 70%未満の達成率である - 目標達成率が算出できない	-
C評点の場合、その理由・原因			
手段の妥当性	事業目的を達成するために実施している細事業について、類似事業はないか	A 類似事業はない又は人件費事業である B 類似事業を含むが、統合・移管するには十分検証する必要がある C 類似事業を含み、部分的に統合・移管が可能である D 統合・移管すべき事業を含む	D
前年の二次評価コメント	障がい者総合支援法の対象とならない小児慢性特定疾患児に対し、セーフティネットとして機能を果たしている事業であり、小児慢性特定疾患児とその家族の日常生活の便宜を図る必要があることから、今後の方向性及びその内容について承認する。	改善内容	セーフティネットとして必要な事業であり、今後も継続するが、よりスムーズな対応を図るため、類似事業を所管する関係課と移管について協議する。

今後の方向性(ACTION)

総合評価現状と課題	障害者総合支援法の対象とならない小児慢性特定疾患児の居宅生活支援のための事業であり、小児慢性特定疾患児等及び家族の生活の質の向上に欠かせない事業となっている。障害者総合支援法の改正等、小児慢性特定疾患児等を取り巻く環境が大きく変動しつつあることから、国や道も含めその動向に注視しつつ事業を進める必要がある。			
今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
「現状のまま継続」の場合は、本事業により得られる事業効果を以下の欄に記入してください。				
事業効果				
「見直して継続」、「休止・廃止」の場合は以下の欄に記入してください。				
今後の改善案等	実施予定時期	未定	改善の対象となる項目(細事業等)	難病患者等生活支援事業
	改善(または休止・廃止)する理由は何か どのように改善するのか	他の適応の制度がない場合に、給付を受けて在宅生活をより安楽に送ることができるよう事業は継続するが、福祉的な対策との統合を検討する。		

二次評価

今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
二次評価コメント	この欄は、評価委員会による二次評価欄なので、担当課では記載しないでください。			

関連

実施計画	
重点施策	
市長公約	

平成30年度 事務事業評価表 令和元年度 評価実施

千歳市

基本情報				事業番号	104114		
事業名	北海道総合在宅ケア推進事業			事業期間	H06～終期なし		
				事業の種類	自主事業		
第6期総合計画への位置付け	まちづくりの基本目標		展開方針		施策		
	あったかみのある地域福祉のまち		高齢者福祉の充実		高齢者の在宅生活支援		
実施根拠	実施の根拠法令・条例等の名称	その他					
事業担当	保健福祉部健康づくり課健康企画係			連絡先	e-mail	kenkozukuri@city.chitose.lg.jp	
				電話番号	(総合代表) 0123-24-3131	内線	410
評価者	健康づくり課長 藤田 聖樹			(直通番号) 0123-24-0768			

事業概要(PLAN)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか	訪問看護を要する市民	細事業 北海道総合在宅ケア推進事業
	<意図> 対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	在宅生活の支援を受けることができる。	
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか	訪問看護は、病気や障がいのある人が住み慣れた地域やご家庭で、その人らしく療養生活を送れるように、看護ケアを提供し、自立への援助を促し、療養生活を支援するサービスであり、訪問看護を含む在宅ケアの推進母体として、道、市町村、道医師会などが「(社)北海道総合在宅ケア事業団」を設立した。平成6年度にこの事業団により本市に訪問看護ステーションが設置されたことから、病気や障がいのある人が訪問看護サービスを受けられるよう負担金を支出している。	

実施結果(DO)

令和元年度は見込値

指標名				平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
活動指標	活動単位当たりのコスト算出指標(1つ選択)			実績	700	700	700	700	千円
	実施した事業の活動量を示す指標	1	北海道総合在宅ケア推進事業負担金支出額						
	2		実績						
	3		実績						
成果指標 対象にどのような効果があったか示す指標	本来の指標	安心して生活を送れた要介護者	目標	4,000	4,000	4,000	4,000	人	
	代替指標	介護利用者数(延利用者数)	実績	2,942	3,076	3,487			
	計算式 指標の説明								
目標達成率(実績/目標)				73.6	76.9	87.2		%	

予算事業名称	コスト分析			平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
北海道総合在宅ケア推進事業費	事業費 予算		(A)	700	700	700	700	千円	
	事業費 決算 (C+D+E)		(B)	700	700	700			
	財源内訳	国道支出金	(C)	0	0	0			
		その他	(D)	0	0	0			
		一般財源	(E)	700	700	700			
	人件費		(F)	281	278	219			
	職員数(関与割合)		(G)	0.04	0.04	0.03			人
	総事業費 (B+F)		(H)	981	978	919			千円
	人件費率 (F/H)		(I)	28.6	28.4	23.8			%
	活動単位当たりのコスト (H/活動実績)		(J)	1.4	1.4	1.3			千円

項目別評価(CHECK)

事務事業の必要性	市民ニーズの動向	社会情勢の変化により、市民ニーズが増加傾向にあるもの 市民ニーズの動向や利用者の需要に大きな変化がないもの 社会情勢の変化により、市民ニーズが減少傾向にあるもの 市内部組織を対象とするなど、市民ニーズとは直接関連しないもの	
	事務事業の性質	市が保障する市民生活の最低水準に関わる事業 市民の生命・財産・権利を守るために必要な事業 市民生活を豊かにするために実施する特色ある事業 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
市の関与の妥当性	事務事業の実施主体	法令等の定めにより、市が実施主体となる事業 法令等の定めはないが、公共性や公益性の観点から市が実施主体となる事業 企業や市民団体等が実施主体となり、市が補完的な役割を行う事業 企業や市民団体等による実施が妥当な事業	
	対象者の範囲	大多数の市民に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 大多数の市民に提供されるが、選択可能なもの 特定の個人又は集団に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 特定の個人又は集団に提供されるが、選択可能なもの 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
経済性	実施方法の変更などにより事業費の削減が図られているか(総事業費)	A 事業費は削減傾向にある B 事業費に大きな変動はない C 事業費は増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
効率性	作業手順の見直しにより、業務改善が図られているか(活動単位当たりのコスト)	A コストは削減傾向にある B コストに大きな変動はない C コストは増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
有効性	事業目的を達成できているか(目標達成率)	A 95%以上達成できている B 70から95%達成できている C 70%未満の達成率である - 目標達成率が算出できない	B
C評点の場合、その理由・原因			
手段の妥当性	事業目的を達成するために実施している細事業について、類似事業はないか	A 類似事業はない又は人件費事業である B 類似事業を含むが、統合・移管するには十分検証する必要がある C 類似事業を含み、部分的に統合・移管が可能である D 統合・移管すべき事業を含む	B
前年の二次評価コメント		改善内容	

今後の方向性(ACTION)

総合評価現状と課題	北海道総合在宅ケア事業団は、在宅ケアの推進に貢献していることや、今後利用者の増加が見込まれることから、安定的に病気や障がいのある人が訪問看護サービスを受けられるよう、本市は既存事業を継続する必要がある。			
今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
	1			
「現状のまま継続」の場合は、本事業により得られる事業効果を以下の欄に記入してください。				
事業効果	市民が必要な支援を受けながら在宅で療養生活を送ることができる。			
「見直して継続」、「休止・廃止」の場合は以下の欄に記入してください。				
今後の改善案等	実施予定時期	改善の対象となる項目(細事業等)		
	改善(または休止・廃止)する理由は何か どのように改善するのか			

二次評価

今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
二次評価コメント	この欄は、評価委員会による二次評価欄なので、担当課では記載しないでください。			

関連

実施計画	
重点施策	
市長公約	

平成30年度 事務事業評価表 令和元年度 評価実施

千歳市

基本情報

事業番号				102304				
事業名	妊婦乳幼児委託健康診査事業			事業期間		S56～終期なし		
				事業の種類		自主事業		
第6期総合計画 への位置付け	まちづくりの基本目標		展開方針		施策			
	あったかみのある地域福祉のまち		保健予防対策の充実		母子保健対策の充実			
実施根拠	実施の根拠法令・条例等の名称	法令(任意)	母子保健法、児童福祉法					
事業担当	保健福祉部母子保健課母子保健係			連絡先	e-mail		boshihoken@city.chitose.lg.jp	
					電話番号		(総合代表) 0123-24-3131	内線
評価者	次長(保健担当)兼母子保健課長 山谷 奈奈			電話番号		(直通番号) 0123-24-0771		

事業概要(PLAN)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか	妊婦・乳幼児	細事業 乳幼児委託健診事業(法令・任意) 妊婦健診助成事業
	<意図> 対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	定期的な健診等により疾病を早期に発見し、治療することで健康に過ごすことができる。	
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか	妊婦に対して、「妊婦一般健康診査受診票(14枚)」「超音波検査票(6枚)」を交付し、健診等の費用の一部を助成している。 また、市内の指定医療機関に委託し先天性股関節脱臼検診、10か月児健診を行っている。各集団健診(4か月児健診、1歳6か月児健診、3歳児健診)の結果、精密検査が必要な場合は、「乳幼児精密検査票」を発行し、精密検査料を助成している。	

実施結果(DO)

令和元年度は見込値

指標名				平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
活動指標	活動単位当たりのコスト算出指標(1つ選択)			実績	実績	実績	実績	実績
	実施した事業の活動量を示す指標	1	妊婦健診券発行者数					
成果指標	2	乳児委託健診受診率(先天性股関節脱臼検診)	実績	95.9	94.1	93.4	97.0	%
	3	乳児委託健診受診率(10か月児健診)	実績	96.3	96.3	96.6	97.0	%
対象にどのような効果があったかを示す指標	本来の指標	健康に過ごせた妊婦乳児の数	目標	2,850	2,700	2,500	2,500	人
	代替指標	妊婦一般健康診査受診票発行者数と乳児委託健診受診数の合計数	実績	2,631	2,193	2,445		
	計算式指標の説明	目標達成率(実績/目標)			92.3	81.2	97.8	%

予算事業名称	コスト分析			平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
妊婦乳幼児委託健康診査事業費	事業費 予算		(A)	85,374	85,166	81,056	85,146	千円
	事業費 決算 (C+D+E)		(B)	77,699	76,531	75,190		
	財源内訳	国道支出金	(C)	0	0	0		
		その他	(D)	0	0	0		
		一般財源	(E)	77,699	76,531	75,190		
	人件費		(F)	7,844	8,664	8,781		
	職員数(関与割合)		(G)	1.05	1.17	1.17	人	
	総事業費 (B+F)		(H)	85,543	85,195	83,971	千円	
	人件費率 (F/H)		(I)	9.2	10.2	10.5	%	
	活動単位当たりのコスト (H/活動実績)		(J)	98	102	97	千円	

項目別評価(CHECK)

事務事業の必要性	市民ニーズの動向	社会情勢の変化により、市民ニーズが増加傾向にあるもの 市民ニーズの動向や利用者の需要に大きな変化がないもの 社会情勢の変化により、市民ニーズが減少傾向にあるもの 市内部組織を対象とするなど、市民ニーズとは直接関連しないもの	
	事務事業の性質	市が保障する市民生活の最低水準に関わる事業 市民の生命・財産・権利を守るために必要な事業 市民生活を豊かにするために実施する特色ある事業 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
市の関与の妥当性	事務事業の実施主体	法令等の定めにより、市が実施主体となる事業 法令等の定めはないが、公共性や公益性の観点から市が実施主体となる事業 企業や市民団体等が実施主体となり、市が補完的な役割を行う事業 企業や市民団体等による実施が妥当な事業	
	対象者の範囲	大多数の市民に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 大多数の市民に提供されるが、選択可能なもの 特定の個人又は集団に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 特定の個人又は集団に提供されるが、選択可能なもの 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
経済性	実施方法の変更などにより事業費の削減が図られているか(総事業費)	A 事業費は削減傾向にある B 事業費に大きな変動はない C 事業費は増加傾向にある - 当年度からの新規事業	A
効率性	作業手順の見直しにより、業務改善が図られているか(活動単位当たりのコスト)	A コストは削減傾向にある B コストに大きな変動はない C コストは増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
有効性	事業目的を達成できているか(目標達成率)	A 95%以上達成できている B 70から95%達成できている C 70%未満の達成率である - 目標達成率が算出できない	A
C評点の場合、その理由・原因			
手段の妥当性	事業目的を達成するために実施している細事業について、類似事業はないか	A 類似事業はない又は人件費事業である B 類似事業を含むが、統合・移管するには十分検証する必要がある C 類似事業を含み、部分的に統合・移管が可能である D 統合・移管すべき事業を含む	A
前年の二次評価コメント	妊婦一般健康診査や乳幼児の健診等の費用の一部助成は、妊婦や乳幼児の健康の保持増進、疾病の早期発見に有効であることから、引き続き受診率の向上を図りながら継続する必要がある。なお、産婦健診については別事業として検討すること。	改善内容	妊婦一般健康診査や乳幼児の健診等の費用の一部助成は、未受診者への対策等に取り組みながら継続中である。 産婦健康診査は令和元年度開始予定となり、今後細事業として実施する。

今後の方向性(ACTION)

総合評価現状と課題	妊婦一般健康診査費用助成及び乳幼児の集団健診、股関節脱臼検診、10か月児健診の実施により、妊婦及び乳幼児の健康の保持・増進、疾病の早期発見につながっており、引き続き、受診率の向上を図る。今後は新たに産婦健康診査費用助成の開始により、産婦の健診受診を促進し、産後の心身の不安の解消や健康増進を図る必要がある。			
今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
「現状のまま継続」の場合は、本事業により得られる事業効果を以下の欄に記入してください。				
事業効果				
「見直して継続」、「休止・廃止」の場合は以下の欄に記入してください。				
今後の改善案等	実施予定時期	R1	改善の対象となる項目(細事業等)	産婦健康診査事業(新規) ・健診費用の助成対象を妊婦に加え、出産間もない産婦にも拡大する。 産婦健康診査費用の助成により、出産後の産婦の健康の保持増進や産後うつ等の早期発見につなげることができる。

二次評価

今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
二次評価コメント	この欄は、評価委員会による二次評価欄なので、担当課では記載しないでください。			

関連

実施計画	
重点施策	
市長公約	

平成30年度 事務事業評価表 令和元年度 評価実施

千歳市

基本情報				事業番号	102305
事業名	新生児訪問(こんにちは赤ちゃん)事業			事業期間	H19～終期なし
				事業の種類	自主事業
第6期総合計画への位置付け	まちづくりの基本目標		展開方針		施策
	あったかみのある地域福祉のまち		保健予防対策の充実		母子保健対策の充実
実施根拠	実施の根拠法令・条例等の名称	法令(任意)	母子保健法、児童福祉法第、児童虐待防止法		
事業担当	保健福祉部母子保健課母子保健係			連絡先	e-mail boshihoken@city.chitose.lg.jp
				電話番号	(総合代表) 0123-24-3131
評価者	次長(保健担当)兼母子保健課長 山谷 奈奈			(直通番号) 0123-24-0771	

事業概要(PLAN)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか	妊産婦、乳幼児と養育者	細事業 新生児訪問(こんにちは赤ちゃん)事業
	<意図> 対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	産婦及び新生児又は乳児の健康の保持増進、健全な成長発達の促進、乳児の健全な育成環境の確保を図る。	
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか	生後4か月までの乳児がいる全ての家庭に、助産師または保健師が家庭訪問し、産婦の健康状態に応じた保健指導、新生児の発育、栄養、生活・育児環境等の確認、必要な各種情報提供、支援が必要な家庭に対しては適切なサービス提供につなげる。	

実施結果(DO)

令和元年度は見込値

指標名				平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
活動単位当たりのコスト算出指標(1つ選択)								
活動指標	1	安心して育児できるように支援した保護者(母親)数	実績	902	813	776	830	人
	2	生後4か月までの乳児数	実績	929	822	827	840	人
	3		実績					
成果指標	本来の指標	健やかに育つことができる生後4か月までの乳児数	目標	100.0	100.0	100.0	100.0	%
	代替指標	赤ちゃん訪問実施率	実績	97.1	98.8	98.4		
	計算式 指標の説明		実績	97.1	98.8	98.4		
目標達成率(実績/目標)				97.1	98.8	98.4		%

予算事業名称	コスト分析			平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
新生児訪問(こんにちは赤ちゃん)事業費	事業費 予算 (A)			1,224	1,239	1,282	1,324	千円	
	事業費 決算 (C+D+E) (B)			1,071	1,120	1,163			
	財源内訳	国道支出金 (C)		1,071	1,120	1,163			
		その他 (D)		0	0	0			
		一般財源 (E)		0	0	0			
	人件費 (F)			13,199	14,013	14,266			
	職員数(関与割合) (G)			2.93	3.05	3.05			人
	総事業費 (B+F) (H)			14,270	15,133	15,429			千円
	人件費率 (F/H) (I)			92.5	92.6	92.5			%
	活動単位当たりのコスト (H/活動実績) (J)			16	19	20			千円

項目別評価(CHECK)

事務事業の必要性	市民ニーズの動向	社会情勢の変化により、市民ニーズが増加傾向にあるもの 市民ニーズの動向や利用者の需要に大きな変化がないもの 社会情勢の変化により、市民ニーズが減少傾向にあるもの 市内部組織を対象とするなど、市民ニーズとは直接関連しないもの	
	事務事業の性質	市が保障する市民生活の最低水準に関わる事業 市民の生命・財産・権利を守るために必要な事業 市民生活を豊かにするために実施する特色ある事業 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
市の関与の妥当性	事務事業の実施主体	法令等の定めにより、市が実施主体となる事業 法令等の定めはないが、公共性や公益性の観点から市が実施主体となる事業 企業や市民団体等が実施主体となり、市が補完的な役割を行う事業 企業や市民団体等による実施が妥当な事業	
	対象者の範囲	大多数の市民に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 大多数の市民に提供されるが、選択可能なもの 特定の個人又は集団に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 特定の個人又は集団に提供されるが、選択可能なもの 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
経済性	実施方法の変更などにより事業費の削減が図られているか(総事業費)	A 事業費は削減傾向にある B 事業費に大きな変動はない C 事業費は増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
効率性	作業手順の見直しにより、業務改善が図られているか(活動単位当たりのコスト)	A コストは削減傾向にある B コストに大きな変動はない C コストは増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
有効性	事業目的を達成できているか(目標達成率)	A 95%以上達成できている B 70から95%達成できている C 70%未満の達成率である - 目標達成率が算出できない	A
C評点の場合、その理由・原因			
手段の妥当性	事業目的を達成するために実施している細事業について、類似事業はないか	A 類似事業はない又は人件費事業である B 類似事業を含むが、統合・移管するには十分検証する必要がある C 類似事業を含み、部分的に統合・移管が可能である D 統合・移管すべき事業を含む	A
前年の二次評価コメント		改善内容	

今後の方向性(ACTION)

総合評価現状と課題	新生児訪問(こんにちは赤ちゃん)事業は、訪問実施率が90%以上となっており、産婦及び新生児又は乳児の健康の保持増進、健全な成長発達促進、乳児の健全な育成環境の確保につながっている。訪問時に育児不安や不適切な養育などの問題があった場合には、早期に支援が可能となっている。また、里帰りなど長期不在者については電話連絡等に状況把握に努めている。			
今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
	1			
「現状のまま継続」の場合は、本事業により得られる事業効果を以下の欄に記入してください。				
事業効果	生後4か月までの乳児のいる全ての家庭を訪問することで、新生児・乳児の健全な育成及び産婦の健康の保持増進を図ることができる。			
「見直して継続」、「休止・廃止」の場合は以下の欄に記入してください。				
今後の改善案等	実施予定時期	改善の対象となる項目(細事業等)		
	改善(または休止・廃止)する理由は何か どのように改善するのか			

二次評価

今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
二次評価コメント	この欄は、評価委員会による二次評価欄なので、担当課では記載しないでください。			

関連

実施計画	
重点施策	
市長公約	

平成30年度 事務事業評価表 令和元年度 評価実施

千歳市

基本情報

事業番号				102307					
事業名	予防接種・乳幼児健診時の遊び場設置事業						事業期間	H17～終期なし	
							事業の種類	自主事業	
第6期総合計画への位置付け	まちづくりの基本目標			展開方針			施策		
	あったかみのある地域福祉のまち			保健予防対策の充実			母子保健対策の充実		
実施根拠	実施の根拠法令・条例等の名称		その他						
事業担当	保健福祉部母子保健課母子保健係			連絡先	e-mail	boshihoken@city.chitose.lg.jp			
					電話番号	(総合代表) 0123-24-3131	内線	617	
評価者	次長(保健担当)兼母子保健課長 山谷 奈奈			電話番号		(直通番号) 0123-24-0771			

事業概要(PLAN)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか	予防接種・乳幼児健診来庁者とその同伴児、養育者	細事業 予防接種・乳幼児健診時の遊び場設置事業
	<意図> 対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	安全で安心し、各種保健サービスを利用することができる。	
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか	安全で安心して保健サービスが受けられるよう、乳幼児健診・育児相談・予防接種・健康づくり教室等の会場に保育士を配置し、こどものための遊び場を設置している。 また、乳幼児健診や育児相談においては、保育士による親子遊びの体験を実施している。	

実施結果(DO)

令和元年度は見込値

指標名				平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
活動指標	活動単位当たりのコスト算出指標(1つ選択)			実績	144	141	139	141
	実施した事業の活動量を示す指標	1	遊び場設置回数					
	2		実績					
	3		実績					
成果指標	本来の指標	安心して保健サービスを利用できる人の数	目標	4,000	4,000	3,500	3,000	人
	代替指標	遊び場利用者数	実績	4,094	3,354	2,794		
対象にどのような効果があったかを示す指標	計算式 指標の説明		実績	102.4	83.9	79.8		%
目標達成率(実績/目標)								

予算事業名称	コスト分析			平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
	予防接種・乳幼児健診時の遊び場設置事業費	事業費 予算		(A)	1,609	1,650	1,713	1,838	千円
事業費 決算 (C+D+E)		(B)	1,462	1,411	1,346				
財源内訳		国道支出金	(C)	0	0	0			
		その他	(D)	0	0	0			
		一般財源	(E)	1,462	1,411	1,346			
人件費		(F)	656	648	656				
職員数(関与割合)		(G)	0.09	0.09	0.09		人		
総事業費 (B+F)		(H)	2,118	2,059	2,002		千円		
人件費率 (F/H)		(I)	31.0	31.5	32.8		%		
活動単位当たりのコスト (H/活動実績)		(J)	15	15	14		千円		

項目別評価(CHECK)

事務事業の必要性	市民ニーズの動向	社会情勢の変化により、市民ニーズが増加傾向にあるもの 市民ニーズの動向や利用者の需要に大きな変化がないもの 社会情勢の変化により、市民ニーズが減少傾向にあるもの 市内部組織を対象とするなど、市民ニーズとは直接関連しないもの	
	事務事業の性質	市が保障する市民生活の最低水準に関わる事業 市民の生命・財産・権利を守るために必要な事業 市民生活を豊かにするために実施する特色ある事業 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
市の関与の妥当性	事務事業の実施主体	法令等の定めにより、市が実施主体となる事業 法令等の定めはないが、公共性や公益性の観点から市が実施主体となる事業 企業や市民団体等が実施主体となり、市が補完的な役割を行う事業 企業や市民団体等による実施が妥当な事業	
	対象者の範囲	大多数の市民に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 大多数の市民に提供されるが、選択可能なもの 特定の個人又は集団に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 特定の個人又は集団に提供されるが、選択可能なもの 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
経済性	実施方法の変更などにより事業費の削減が図られているか(総事業費)	A 事業費は削減傾向にある B 事業費に大きな変動はない C 事業費は増加傾向にある - 当年度からの新規事業	A
効率性	作業手順の見直しにより、業務改善が図られているか(活動単位当たりのコスト)	A コストは削減傾向にある B コストに大きな変動はない C コストは増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
有効性	事業目的を達成できているか(目標達成率)	A 95%以上達成できている B 70から95%達成できている C 70%未満の達成率である - 目標達成率が算出できない	B
C評点の場合、その理由・原因			
手段の妥当性	事業目的を達成するために実施している細事業について、類似事業はないか	A 類似事業はない又は人件費事業である B 類似事業を含むが、統合・移管するには十分検証する必要がある C 類似事業を含み、部分的に統合・移管が可能である D 統合・移管すべき事業を含む	A
前年の二次評価コメント		改善内容	

今後の方向性(ACTION)

総合評価現状と課題	各種保健事業において、健診受診児やその兄弟児及び保護者等が、安全で安心してサービスを利用すること及び保護者間の情報交換の場として必要な事業である。 4か月児健診では、子育てサロンPRのため主任児童民生委員、平成27年度から子育て支援のPR活動を目的として子育てコンシェルジュが参加している。平成22年度から保育士スタッフによる事故防止の啓発活動を実施しており、各種団体が本事業を有効に活用している。			
今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
1				
「現状のまま継続」の場合は、本事業により得られる事業効果を以下の欄に記入してください。				
事業効果	各種保健事業において、健診受診児やその兄弟児及び保護者等が安全で安心してサービスを利用することができる。また、保護者間の情報交換の場や、子育て支援事業等の周知啓発の機会として活用されている。			
「見直して継続」、「休止・廃止」の場合は以下の欄に記入してください。				
今後の改善案等	実施予定時期	改善の対象となる項目(細事業等)		
	改善(または休止・廃止)する理由は何か どのように改善するのか			

二次評価

今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
二次評価コメント	この欄は、評価委員会による二次評価欄なので、担当課では記載しないでください。			

関連

実施計画	
重点施策	
市長公約	

平成30年度 事務事業評価表 令和元年度 評価実施

千歳市

基本情報

事業番号				106114			
事業名	不妊治療費助成事業			事業期間		H27 ~	
				事業の種類		自主事業	
第6期総合計画 への位置付け	まちづくりの基本目標		展開方針		施策		
	あったかみのある地域福祉のまち		子育て支援の充実		児童福祉の充実		
実施根拠	実施の根拠法令・条例等の名称		規則・要綱等	少子化社会対策基本法			
事業担当	保健福祉部母子保健課母子保健係			連絡先	e-mail		boshihoken@city.chitose.lg.jp
					電話番号		(総合代表) 0123-24-3131
評価者	次長(保健担当)兼母子保健課長 山谷 奈奈			(直通番号) 0123-24-0771			

事業概要(PLAN)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか	子どもを望む夫婦	細事業 不妊治療費助成事業
	<意図> 対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	経済的な支援をすることにより、不妊治療に取り組みやすくなる。	
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか	健康保険の適用とされていない不妊治療(一般不妊治療 体外受精及び顕微授精などの特定不妊治療 特定不妊治療の一環として行われる男性不妊治療)の治療費の一部を助成する。	

実施結果(DO)

令和元年度は見込値

指標名				平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
活動指標	活動単位当たりのコスト算出指標(1つ選択)			実績	実績	実績	実績	実績
	実施した事業の活動量を示す指標	1	不妊治療費助成事業利用者数					
成果指標	本来の指標	妊娠した人	目標	100.0	100.0	100.0	100.0	%
	代替指標	給付率	実績	100.0	100.0	100.0		
	計算式 指標の説明	給付した人/申請した人	実績	100.0	100.0	100.0		
目標達成率(実績/目標)				100.0	100.0	100.0		%

予算事業名称	コスト分析			平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
不妊治療費助成事業費	事業費 予算		(A)	5,885	5,885	5,885	5,885	千円	
	事業費 決算 (C+D+E)		(B)	4,112	4,149	5,077			
	財源内訳	国道支出金	(C)	0	0	0			
		その他	(D)	0	0	0			
		一般財源	(E)	4,112	4,149	5,077			
	人件費		(F)	4,250	4,193	4,250			
	職員数(関与割合)		(G)	0.57	0.57	0.57			人
	総事業費 (B+F)		(H)	8,362	8,342	9,327			千円
	人件費率 (F/H)		(I)	50.8	50.3	45.6			%
	活動単位当たりのコスト (H/活動実績)		(J)	105	75	71			千円

不妊治療費助成事業

項目別評価(CHECK)

事務事業の必要性	市民ニーズの動向	社会情勢の変化により、市民ニーズが増加傾向にあるもの 市民ニーズの動向や利用者の需要に大きな変化がないもの 社会情勢の変化により、市民ニーズが減少傾向にあるもの 市内部組織を対象とするなど、市民ニーズとは直接関連しないもの	
	事務事業の性質	市が保障する市民生活の最低水準に関わる事業 市民の生命・財産・権利を守るために必要な事業 市民生活を豊かにするために実施する特色ある事業 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
市の関与の妥当性	事務事業の実施主体	法令等の定めにより、市が実施主体となる事業 法令等の定めはないが、公共性や公益性の観点から市が実施主体となる事業 企業や市民団体等が実施主体となり、市が補完的な役割を行う事業 企業や市民団体等による実施が妥当な事業	
	対象者の範囲	大多数の市民に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 大多数の市民に提供されるが、選択可能なもの 特定の個人又は集団に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 特定の個人又は集団に提供されるが、選択可能なもの 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
経済性	実施方法の変更などにより事業費の削減が図られているか(総事業費)	A 事業費は削減傾向にある B 事業費に大きな変動はない C 事業費は増加傾向にある - 当年度からの新規事業	C
効率性	作業手順の見直しにより、業務改善が図られているか(活動単位当たりのコスト)	A コストは削減傾向にある B コストに大きな変動はない C コストは増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
有効性	事業目的を達成できているか(目標達成率)	A 95%以上達成できている B 70から95%達成できている C 70%未満の達成率である - 目標達成率が算出できない	A
C評点の場合、その理由・原因	全国的に不妊治療を受ける人が増加傾向にあり、公費負担制度の周知が進んでいることで申請件数が増加している。		
手段の妥当性	事業目的を達成するために実施している細事業について、類似事業はないか	A 類似事業はない又は人件費事業である B 類似事業を含むが、統合・移管するには十分検証する必要がある C 類似事業を含み、部分的に統合・移管が可能である D 統合・移管すべき事業を含む	A
前年の二次評価コメント		改善内容	

今後の方向性(ACTION)

総合評価現状と課題	本事業は、平成27年度より特定不妊治療(体外受精・顕微授精)、平成28年度より一般不妊治療、平成29年度より男性不妊治療の各治療費の助成を開始し、経済的負担の軽減につながっていると考えられる。また、本事業について治療実施医療機関への周知が引き続き必要である。			
今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
	1			
「現状のまま継続」の場合は、本事業により得られる事業効果を以下の欄に記入してください。				
事業効果	不妊に悩む夫婦に対して経済的な支援をすることにより、不妊治療に取り組むきっかけとなる。			
「見直して継続」、「休止・廃止」の場合は以下の欄に記入してください。				
今後の改善案等	実施予定時期	改善の対象となる項目(細事業等)		
	改善(または休止・廃止)する理由は何か どのように改善するのか			

二次評価

今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
二次評価コメント	この欄は、評価委員会による二次評価欄なので、担当課では記載しないでください。			

関連

実施計画	不妊治療費助成事業
重点施策	不妊治療費助成事業
市長公約	不妊治療費の助成

平成30年度 事務事業評価表 令和元年度 評価実施

千歳市

基本情報

事業番号				106116				
事業名	ちとせ版ネウボラ事業			事業期間		H28 ~		
				事業の種類		自主事業		
第6期総合計画 への位置付け	まちづくりの基本目標		展開方針		施策			
	あったかみのある地域福祉のまち		子育て支援の充実		児童福祉の充実			
実施根拠	実施の根拠法令・条例等の名称		法令(任意)					
事業担当	保健福祉部母子保健課母子保健係			連絡先	e-mail		boshihoken@city.chitose.lg.jp	
					電話番号		(総合代表) 0123-24-3131	内線
評価者	次長(保健担当)兼母子保健課長 山谷 奈奈			電話番号		(直通番号) 0123-24-0771		

事業概要(PLAN)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか	妊産婦、乳幼児と養育者	細事業 ちとせ版ネウボラ事業
	<意図> 対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	出産や育児の中で、必要時に相談することができ、健康で安心して育児が行える。	
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか	<p>【妊婦ネウボラ】 総合保健センターにおいて、母子保健コーディネーター(保健師)が母子手帳交付などにおいて総合的な相談支援を実施する。「傾聴」「対話」「助言」の場とし、妊婦全員に妊娠期支援プランを作成する。</p> <p>【こどもネウボラ】 総合保健センターにおいて、定期的に相談支援を実施する。また、市内の子育て支援センター(10か所)に保健師・助産師等が巡回し、妊産婦や子育て中の保護者が相互に交流しながら、気軽に相談できる機会をつくり、必要時には支援プランを作成する。</p>	

実施結果(DO)

令和元年度は見込値

指標名				平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
活動指標	活動単位当たりのコスト算出指標(1つ選択)			実績	実績	実績	実績	実績
	実施した事業の活動量を示す指標	1	妊婦ネウボラ相談者数					
成果指標	2	こどもネウボラ相談者数	実績	545	722	1,186	1,200	人
	3		実績					
対象にどのような効果があったかを示す指標	本来の指標	健康に過ごせた妊婦乳幼児の数	目標	100.0	100.0	100.0	100.0	%
	代替指標	妊婦ネウボラ支援プラン作成率	実績	100.0	99.2	99.3		
	計算式 指標の説明	目標達成率(実績/目標)		100.0	99.2	99.3		%

予算事業名称	コスト分析			平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
ちとせ版ネウボラ事業費	事業費 予算		(A)	3,027	2,848	2,956	3,019	千円	
	事業費 決算 (C+D+E)		(B)	2,840	2,845	2,953			
	財源内訳	国道支出金	(C)	1,764	1,494	1,959			
		その他	(D)	0	0	0			
		一般財源	(E)	1,076	1,351	994			
	人件費		(F)	5,625	5,704	5,781			
	職員数(関与割合)		(G)	0.75	0.77	0.77			人
	総事業費 (B+F)		(H)	8,465	8,549	8,734			千円
	人件費率 (F/H)		(I)	66.5	66.7	66.2			%
	活動単位当たりのコスト (H/活動実績)		(J)	19	9	10			千円

項目別評価(CHECK)

事務事業の必要性	市民ニーズの動向	社会情勢の変化により、市民ニーズが増加傾向にあるもの 市民ニーズの動向や利用者の需要に大きな変化がないもの 社会情勢の変化により、市民ニーズが減少傾向にあるもの 市内部組織を対象とするなど、市民ニーズとは直接関連しないもの	
	事務事業の性質	市が保障する市民生活の最低水準に関わる事業 市民の生命・財産・権利を守るために必要な事業 市民生活を豊かにするために実施する特色ある事業 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
市の関与の妥当性	事務事業の実施主体	法令等の定めにより、市が実施主体となる事業 法令等の定めはないが、公共性や公益性の観点から市が実施主体となる事業 企業や市民団体等が実施主体となり、市が補完的な役割を行う事業 企業や市民団体等による実施が妥当な事業	
	対象者の範囲	大多数の市民に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 大多数の市民に提供されるが、選択可能なもの 特定の個人又は集団に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 特定の個人又は集団に提供されるが、選択可能なもの 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
経済性	実施方法の変更などにより事業費の削減が図られているか(総事業費)	A 事業費は削減傾向にある B 事業費に大きな変動はない C 事業費は増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
効率性	作業手順の見直しにより、業務改善が図られているか(活動単位当たりのコスト)	A コストは削減傾向にある B コストに大きな変動はない C コストは増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
有効性	事業目的を達成できているか(目標達成率)	A 95%以上達成できている B 70から95%達成できている C 70%未満の達成率である - 目標達成率が算出できない	A
C評点の場合、その理由・原因			
手段の妥当性	事業目的を達成するために実施している細事業について、類似事業はないか	A 類似事業はない又は人件費事業である B 類似事業を含むが、統合・移管するには十分検証する必要がある C 類似事業を含み、部分的に統合・移管が可能である D 統合・移管すべき事業を含む	A
前年の二次評価コメント		改善内容	

今後の方向性(ACTION)

総合評価現状と課題	平成30年度から、月1回保健センターで実施していた育児相談を「こどもネウボラ」に事業名を変更し体制整備をしている。本事業により、妊娠中及び子育て中の家族に対し、情報提供、相談支援、支援プランの作成など、子育ての支援の充実が図られている。当課では担当者を中心として一層の予防的な支援介入につながっており、こども福祉部門との連携も強化できている。			
今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
「現状のまま継続」の場合は、本事業により得られる事業効果を以下の欄に記入してください。				
事業効果	母子保健課・子育て支援センター・家庭児童相談室が連携しながら相談支援をすることにより、乳幼児の健全な育成と妊産婦の健康の保持増進を図りながら、子育て支援をすることができる。			
「見直して継続」、「休止・廃止」の場合は以下の欄に記入してください。				
今後の改善案等	実施予定時期	改善の対象となる項目(細事業等)		
	改善(または休止・廃止)する理由は何か どのように改善するのか			

二次評価

今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
二次評価コメント	この欄は、評価委員会による二次評価欄なので、担当課では記載しないでください。			

関連

実施計画	
重点施策	
市長公約	

平成30年度 事務事業評価表 令和元年度 評価実施

千歳市

基本情報

事業番号				106115		
事業名	産前・産後ケア事業			事業期間		H28～
				事業の種類		自主事業
第6期総合計画への位置付け	まちづくりの基本目標		展開方針		施策	
	あったかみのある地域福祉のまち		子育て支援の充実		児童福祉の充実	
実施根拠	実施の根拠法令・条例等の名称	その他	妊娠・出産包括支援事業			
事業担当	保健福祉部主幹(産前産後ケア担当)		連絡先	e-mail		sanzensangokea@city.chitose.lg.jp
				電話番号		(総合代表) 24-3131 内線 844 (直通番号) 24-0133
評価者	主幹(産前産後ケア担当) 渡辺幸子					

事業概要(PLAN)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか	妊産婦とその児	細事業 産前・産後ケア事業 (産後ママ相談、産後訪問ケア)
	<意図> 対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	妊娠・出産・産後の心身の不調および育児の不安を抱え込まず、適切な子育てが行える。	
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか	産前産後に係る来庁相談および家庭訪問による産後ケアサービスの提供をする。	

実施結果(DO)

令和元年度は見込値

指標名				平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
活動指標	活動単位当たりのコスト算出指標(1つ選択)			実績	実績	実績	実績	実績
	実施した事業の活動量を示す指標	1	産後訪問ケア実施回数					
2		産後ママ相談実施回数(30年度で終了)	実績	17	33	12	-	回
3			実績					
成果指標 対象にどのような効果があったかを示す指標	本来の指標	産後ケアが必要な対象への有効実施率	目標	-	35	60	120	人
	代替指標	産後訪問ケア利用回数(のべ数)	実績	-	40	33		
	計算式 指標の説明	産後訪問ケア利用数(のべ数)/目標訪問数	実績	-	40	33		
目標達成率(実績/目標)				0.0	114.3	55.0		%

予算事業名称	コスト分析			平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
産前・産後ケア事業費	事業費 予算		(A)	494	500	289	187	千円	
	事業費 決算 (C+D+E)		(B)	394	424	139			
	財源内訳	国道支出金		(C)	0	0	0		
		その他		(D)	0	0	0		
		一般財源		(E)	394	424	139		
	人件費		(F)	3,125	3,083	4,375			
	職員数(関与割合)		(G)	0.42	0.42	0.58			人
	総事業費 (B+F)		(H)	3,519	3,507	4,514			千円
	人件費率 (F/H)		(I)	88.8	87.9	96.9			%
	活動単位当たりのコスト (H/活動実績)		(J)	-	88	137			千円

項目別評価(CHECK)

事務事業の必要性	市民ニーズの動向	社会情勢の変化により、市民ニーズが増加傾向にあるもの 市民ニーズの動向や利用者の需要に大きな変化がないもの 社会情勢の変化により、市民ニーズが減少傾向にあるもの 市内部組織を対象とするなど、市民ニーズとは直接関連しないもの	
	事務事業の性質	市が保障する市民生活の最低水準に関わる事業 市民の生命・財産・権利を守るために必要な事業 市民生活を豊かにするために実施する特色ある事業 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
市の関与の妥当性	事務事業の実施主体	法令等の定めにより、市が実施主体となる事業 法令等の定めはないが、公共性や公益性の観点から市が実施主体となる事業 企業や市民団体等が実施主体となり、市が補完的な役割を行う事業 企業や市民団体等による実施が妥当な事業	
	対象者の範囲	大多数の市民に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 大多数の市民に提供されるが、選択可能なもの 特定の個人又は集団に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 特定の個人又は集団に提供されるが、選択可能なもの 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
経済性	実施方法の変更などにより事業費の削減が図られているか(総事業費)	A 事業費は削減傾向にある B 事業費に大きな変動はない C 事業費は増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
効率性	作業手順の見直しにより、業務改善が図られているか(活動単位当たりのコスト)	A コストは削減傾向にある B コストに大きな変動はない C コストは増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
有効性	事業目的を達成できているか(目標達成率)	A 95%以上達成できている B 70から95%達成できている C 70%未満の達成率である - 目標達成率が算出できない	C
C評点の場合、その理由・原因	実務担当者が1名の人件費事業で、マンパワーに限界があり、産後ケアの対応案件を増やすことができない。		
手段の妥当性	事業目的を達成するために実施している細事業について、類似事業はないか	A 類似事業はない又は人件費事業である B 類似事業を含むが、統合・移管するには十分検証する必要がある C 類似事業を含み、部分的に統合・移管が可能である D 統合・移管すべき事業を含む	A
前年の二次評価コメント		改善内容	

今後の方向性(ACTION)

総合評価現状と課題	利用者数の増加に対応できるサービス提供の量を確保するため、産後ケアの実務を市直営から、開業助産師の委託へ移行し、事業の拡充を図る。			
今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
2 1				
「現状のまま継続」の場合は、本事業により得られる事業効果を以下の欄に記入してください。				
事業効果				
「見直して継続」「休止・廃止」の場合は以下の欄に記入してください。				
今後の改善案等	実施予定時期	R1	改善の対象となる項目(細事業等) 産前・産後ケア事業	
	改善(または休止・廃止)する理由は何か どのように改善するのか	事業の委託化により、サービス提供量が増え、産後ケアの利用者数の増加に対応できることから、産後早期における母児の健康と育児支援策が整備される。また、事業内容が国庫補助金の要件に該当するため、補助財源を得ることができる。		

二次評価

今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
二次評価コメント	この欄は、評価委員会による二次評価欄なので、担当課では記載しないでください。			

関連

実施計画	
重点施策	
市長公約	

平成30年度 事務事業評価表 令和元年度 評価実施

千歳市

基本情報				事業番号	102206	
事業名	がん検診推進事業			事業期間	H21～終期なし	
				事業の種類	自主事業	
第6期総合計画への位置付け	まちづくりの基本目標		展開方針		施策	
	あったかみのある地域福祉のまち		保健予防対策の充実		成人保健対策の充実	
実施根拠	実施の根拠法令・条例等の名称	規則・要綱等	千歳市がん検診推進事業実施要綱千歳市働く世代の女性支援のためのがん検診推進事業実施要綱			
事業担当	保健福祉部市民健康課市民健康係			連絡先	e-mail shiminkenko@city.chitose.lg.jp	
				電話番号	(総合代表) 0123-24-3131	内線
評価者	市民健康課長 本間 睦美			(直通番号) 0123-24-0364		

事業概要(PLAN)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか	特定の年齢に達した女性 子宮頸がん検診:20歳 乳がん検診:40歳	細事業 新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業
	<意図> 対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	がんの予防や早期発見・治療を受け安心した生活ができる。	
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか	無料クーポン、がん検診手帳を配布し、集団健診、個別健診での受診を勧奨し、受診促進を図るとともに、がんの早期発見及び健康意識の普及と啓発を行う。	

実施結果(DO)

令和元年度は見込値

指標名				平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
活動指標	活動単位当たりのコスト算出指標(1つ選択)			実績	実績	実績	実績	実績
	実施した事業の活動量を示す指標	1	対象者へのがん検診手帳の配布数					
成果指標	2	対象者へのクーポンの配布数	実績	4,252	1,365	1,245	1,335	人
	3		実績					
対象にどのような効果があったかを示す指標	本来の指標	子宮がん・乳がん発見率の上昇及び死亡率の低下	目標	16.0	18.0	23.0	22.5	%
	代替指標	無料クーポンによる検診受診率(子宮・乳がん検診受診率の平均)	実績	17.0	22.1	21.9		
	計算式 指標の説明	受診率 = 受診者数 / 対象者数 国は初年度の目標値を50%としているが、実態に即した目標値を設定する。	実績	17.0	22.1	21.9		
目標達成率(実績/目標)				106.3	122.8	95.2		%

予算事業名称	コスト分析			平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
がん検診推進事業費	事業費 予算		(A)	13,558	7,949	7,886	7,566	千円	
	事業費 決算 (C+D+E)		(B)	9,589	6,604	5,761			
	財源内訳	国道支出金	(C)	1,629	849	842			
		その他	(D)	52	14	4			
		一般財源	(E)	7,908	5,741	4,915			
	人件費		(F)	5,313	8,325	8,438			
	職員数(関与割合)		(G)	0.71	1.13	1.13			人
	総事業費 (B+F)		(H)	14,902	14,929	14,199			千円
	人件費率 (F/H)		(I)	35.7	55.8	59.4			%
	活動単位当たりのコスト (H/活動実績)		(J)	4	11	11			千円

項目別評価(CHECK)

事務事業の必要性	市民ニーズの動向	社会情勢の変化により、市民ニーズが増加傾向にあるもの 市民ニーズの動向や利用者の需要に大きな変化がないもの 社会情勢の変化により、市民ニーズが減少傾向にあるもの 市内部組織を対象とするなど、市民ニーズとは直接関連しないもの	
	事務事業の性質	市が保障する市民生活の最低水準に関わる事業 市民の生命・財産・権利を守るために必要な事業 市民生活を豊かにするために実施する特色ある事業 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
市の関与の妥当性	事務事業の実施主体	法令等の定めにより、市が実施主体となる事業 法令等の定めはないが、公共性や公益性の観点から市が実施主体となる事業 企業や市民団体等が実施主体となり、市が補完的な役割を行う事業 企業や市民団体等による実施が妥当な事業	
	対象者の範囲	大多数の市民に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 大多数の市民に提供されるが、選択可能なもの 特定の個人又は集団に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 特定の個人又は集団に提供されるが、選択可能なもの 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
経済性	実施方法の変更などにより事業費の削減が図られているか(総事業費)	A 事業費は削減傾向にある B 事業費に大きな変動はない C 事業費は増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
効率性	作業手順の見直しにより、業務改善が図られているか(活動単位当たりのコスト)	A コストは削減傾向にある B コストに大きな変動はない C コストは増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
有効性	事業目的を達成できているか(目標達成率)	A 95%以上達成できている B 70から95%達成できている C 70%未満の達成率である - 目標達成率が算出できない	A
C評点の場合、その理由・原因			
手段の妥当性	事業目的を達成するために実施している細事業について、類似事業はないか	A 類似事業はない又は人件費事業である B 類似事業を含むが、統合・移管するには十分検証する必要がある C 類似事業を含み、部分的に統合・移管が可能である D 統合・移管すべき事業を含む	A
前年の二次評価コメント		改善内容	

今後の方向性(ACTION)

総合評価現状と課題	受診率は横ばいであるが、受診率向上のため無料クーポンの配布、各事業を通じて集団健診、個別健診での受診を勧奨し、受診促進を図りがんの早期発見及び健康意識の普及に努める。			
今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
	1			
「現状のまま継続」の場合は、本事業により得られる事業効果を以下の欄に記入してください。				
事業効果	クーポン券の配布・受診促進を行うことにより、がんの早期発見に努めることにより、がん死亡率の低下につなげる。			
「見直して継続」、「休止・廃止」の場合は以下の欄に記入してください。				
今後の改善案等	実施予定時期	改善の対象となる項目(細事業等)		
	改善(または休止・廃止)する理由は何か どのように改善するのか			

二次評価

今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
二次評価コメント	この欄は、評価委員会による二次評価欄なので、担当課では記載しないでください。			

関連

実施計画	
重点施策	
市長公約	

平成30年度 事務事業評価表 令和元年度 評価実施

千歳市

基本情報

事業番号				103201				
事業名	救急医療運営事業				事業期間		S49～終期なし	
					事業の種類		自主事業	
第6期総合計画への位置付け	まちづくりの基本目標			展開方針			施策	
	あったかみのある地域福祉のまち			医療の充実			救急医療体制の充実	
実施根拠	実施の根拠法令・条例等の名称		その他					
事業担当	保健福祉部救急医療課救急医療係			連絡先	e-mail		yakankyubyo@city.chitose.lg.jp	
					電話番号		(総合代表) 0123-24-3131	内線
評価者	救急医療課長 松野 満			電話番号		(直通番号) 0123-25-6131		

事業概要(PLAN)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか	救急急病患者	細事業
	<意図> 対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	当番病院を事前確認し、救急医療を受けることができるようにする。	
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか	<ul style="list-style-type: none"> 一次救急医療体制を確保するため、千歳医師会に「在宅当番医による休日・夜間の診療業務」及び「在宅当番医の当番日調整業務」を委託する。 二次救急医療体制を確保するため、千歳医師会等に運営事業費に対する補助金を交付する。 一次救急医療業務の診療空白日の解消を図るため、市内外の医療機関と救急医療支援協定を締結する。 救急医療体制の維持に向け、救急医療機関の適正利用に向けた普及啓発を実施する。 	

実施結果(DO)

令和元年度は見込値

指標名				平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
活動指標	活動単位当たりのコスト算出指標(1つ選択)			実績	実績	実績	実績	実績
	実施した事業の活動量を示す指標	1	夜間・休日救急急病患者数					
成果指標	2	夜間・休日救急急病当番病院延数	実績	2,398	2,356	2,277	1,890	件
	3	一次救急委託・二次救急補助金額	実績	100,643	83,372	69,990	80,534	千円
対象にどのような効果があったか示す指標	本来の指標	夜間・休日救急医療体制を整えた日数	目標	365	365	365	365	日
	代替指標		実績	266	296	318		
計算式 指標の説明 「1年の日数」-「一次救急外科・内科空白日」				実績	266	296	318	
目標達成率(実績/目標)					72.9	81.1	87.1	%

予算事業名称	コスト分析			平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
救急医療運営事業費	事業費 予算 (A)			136,553	114,866	81,160	81,242	千円
	事業費 決算 (C+D+E) (B)			120,814	100,147	70,928		
	財源内訳	国道支出金 (C)		0	0	0		
		その他 (D)		2,710	114	0		
		一般財源 (E)		118,104	100,033	70,928		
人件費 (F)			5,469	4,625	5,000			
職員数(関与割合) (G)			0.73	0.63	0.67		人	
総事業費 (B+F) (H)			126,283	104,772	75,928		千円	
人件費率 (F/H) (I)			4.3	4.4	6.6		%	
活動単位当たりのコスト (H/活動実績) (J)			11	19	29		千円	

項目別評価(CHECK)

事務事業の必要性	市民ニーズの動向	社会情勢の変化により、市民ニーズが増加傾向にあるもの 市民ニーズの動向や利用者の需要に大きな変化がないもの 社会情勢の変化により、市民ニーズが減少傾向にあるもの 市内部組織を対象とするなど、市民ニーズとは直接関連しないもの	
	事務事業の性質	市が保障する市民生活の最低水準に関わる事業 市民の生命・財産・権利を守るために必要な事業 市民生活を豊かにするために実施する特色ある事業 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
市の関与の妥当性	事務事業の実施主体	法令等の定めにより、市が実施主体となる事業 法令等の定めはないが、公共性や公益性の観点から市が実施主体となる事業 企業や市民団体等が実施主体となり、市が補完的な役割を行う事業 企業や市民団体等による実施が妥当な事業	
	対象者の範囲	大多数の市民に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 大多数の市民に提供されるが、選択可能なもの 特定の個人又は集団に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 特定の個人又は集団に提供されるが、選択可能なもの 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
経済性	実施方法の変更などにより事業費の削減が図られているか(総事業費)	A 事業費は削減傾向にある B 事業費に大きな変動はない C 事業費は増加傾向にある - 当年度からの新規事業	A
効率性	作業手順の見直しにより、業務改善が図られているか(活動単位当たりのコスト)	A コストは削減傾向にある B コストに大きな変動はない C コストは増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
有効性	事業目的を達成できているか(目標達成率)	A 95%以上達成できている B 70から95%達成できている C 70%未満の達成率である - 目標達成率が算出できない	B
C評点の場合、その理由・原因			
手段の妥当性	事業目的を達成するために実施している細事業について、類似事業はないか	A 類似事業はない又は人件費事業である B 類似事業を含むが、統合・移管するには十分検証する必要がある C 類似事業を含み、部分的に統合・移管が可能である D 統合・移管すべき事業を含む	A
前年の二次評価コメント		改善内容	

今後の方向性(ACTION)

総合評価現状と課題	平成29年9月に内科系一次救急を担う休日夜間急病センターが開設し、課題であった内科系の診療空白日が無くなり、1年を通じて365日急病センターにおいて診療を実施することとなった。また、深夜0時までとなっていた診療時間も午前7時までに延長するなど、診療体制がより強化された。今後は、外科系一次救急の診療空白日の解消に向けて、継続して千歳医師会との業務委託のほか、市内の開業医が医療機関に向いて診療を行う「医師派遣システム」の実施及び近隣医療機関と救急医療支援協定を継続して締結する等、救急医療体制の維持・充実に努める。			
今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
	1			
「現状のまま継続」の場合は、本事業により得られる事業効果を以下の欄に記入してください。				
事業効果	市民が急病になった場合に、安心できる救急医療体制を提供することが可能になる。			
「見直して継続」「休止・廃止」の場合は以下の欄に記入してください。				
今後の改善案等	実施予定時期	改善の対象となる項目(細事業等)		
	改善(または休止・廃止)する理由は何か どのように改善するのか			

二次評価

今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
二次評価コメント	この欄は、評価委員会による二次評価欄なので、担当課では記載しないでください。			

関連

実施計画	救急医療運営事業
重点施策	救急医療運営事業
市長公約	市民病院における医療体制の充実

平成30年度 事務事業評価表 令和元年度 評価実施

千歳市

基本情報				事業番号	103203	
事業名	休日夜間急病センター運営事業			事業期間	H29～終期なし	
				事業の種類	自主事業	
第6期総合計画への位置付け	まちづくりの基本目標		展開方針		施策	
	あったかみのある地域福祉のまち		医療の充実		救急医療体制の充実	
実施根拠	実施の根拠法令・条例等の名称	条例	千歳市休日夜間急病センター条例			
事業担当	保健福祉部救急医療課管理係			連絡先	e-mail	yakankyubyo@city.chitose.lg.jp
				電話番号	(総合代表) 0123-24-3131	内線
評価者	救急医療課長 松野 満			(直通番号) 0123-25-6131		

事業概要(PLAN)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか	初期救急医療の受診を要する市民	細事業 休日夜間急病センター運営事業
	<意図> 対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	安心して受診することができる。	
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか	内科系一次救急における空白日の解消及び午前0時以降の診療体制の確保により、安心安全な救急医療を市民に提供するため、休日夜間急病センターを運営する。	

実施結果(DO)

令和元年度は見込値

指標名				平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
活動単位当たりのコスト算出指標(1つ選択)								
活動指標 実施した事業の活動量を示す指標	1	休日夜間急病センター受診者数	実績	-	7,067	10,863	11,284	人
	2		実績					
	3		実績					
成果指標 対象にどのような効果があったかを示す指標	本来の指標	休日夜間急病センター診療日数	目標	-	208	365	366	日
	代替指標		実績	-	208	365		
	計算式 指標の説明	1年間の日数	目標達成率(実績/目標)	-	100.0	100.0		%

予算事業名称	コスト分析			平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
休日夜間急病センター運営事業費	事業費 予算		(A)	-	152,193	204,671	209,184	千円	
	事業費 決算 (C+D+E)		(B)	-	143,003	202,420			
	財源内訳	国道支出金	(C)	-	0	0			
		その他	(D)	-	64,617	121,818			
		一般財源	(E)	-	78,386	80,602			
	人件費		(F)	-	52,758	63,075			
	職員数(関与割合)		(G)	-	9.71	12.25			人
	総事業費 (B+F)		(H)	-	195,761	265,495			千円
	人件費率 (F/H)		(I)	-	27.0	23.8			%
	活動単位当たりのコスト (H/活動実績)		(J)	-	28	24			千円

項目別評価(CHECK)

事務事業の必要性	市民ニーズの動向	社会情勢の変化により、市民ニーズが増加傾向にあるもの 市民ニーズの動向や利用者の需要に大きな変化がないもの 社会情勢の変化により、市民ニーズが減少傾向にあるもの 市内部組織を対象とするなど、市民ニーズとは直接関連しないもの	
	事務事業の性質	市が保障する市民生活の最低水準に関わる事業 市民の生命・財産・権利を守るために必要な事業 市民生活を豊かにするために実施する特色ある事業 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
市の関与の妥当性	事務事業の実施主体	法令等の定めにより、市が実施主体となる事業 法令等の定めはないが、公共性や公益性の観点から市が実施主体となる事業 企業や市民団体等が実施主体となり、市が補完的な役割を行う事業 企業や市民団体等による実施が妥当な事業	
	対象者の範囲	大多数の市民に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 大多数の市民に提供されるが、選択可能なもの 特定の個人又は集団に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 特定の個人又は集団に提供されるが、選択可能なもの 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
経済性	実施方法の変更などにより事業費の削減が図られているか(総事業費)	A 事業費は削減傾向にある B 事業費に大きな変動はない C 事業費は増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
効率性	作業手順の見直しにより、業務改善が図られているか(活動単位当たりのコスト)	A コストは削減傾向にある B コストに大きな変動はない C コストは増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
有効性	事業目的を達成できているか(目標達成率)	A 95%以上達成できている B 70から95%達成できている C 70%未満の達成率である - 目標達成率が算出できない	A
C評点の場合、その理由・原因			
手段の妥当性	事業目的を達成するために実施している細事業について、類似事業はないか	A 類似事業はない又は人件費事業である B 類似事業を含むが、統合・移管するには十分検証する必要がある C 類似事業を含み、部分的に統合・移管が可能である D 統合・移管すべき事業を含む	A
前年の二次評価コメント		改善内容	

今後の方向性(ACTION)

総合評価現状と課題	平成29年9月に内科系一次救急を担う当センターが開設したことにより、内科系一次救急の空白日及び午前0時以降の空白時間が解消でき、市民の安心安全に資することができた。今後もセンターの継続的かつ安定的な運営のため、医療職の確保やセンターの利用方法などの周知を継続していく。			
今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
	1			
「現状のまま継続」の場合は、本事業により得られる事業効果を以下の欄に記入してください。				
事業効果	内科系一次救急医療の安定的な提供により、市民の安心安全に資することができる。			
「見直して継続」、「休止・廃止」の場合は以下の欄に記入してください。				
今後の改善案等	実施予定時期	改善の対象となる項目(細事業等)		
	改善(または休止・廃止)する理由は何か どのように改善するのか			

二次評価

今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
二次評価コメント	この欄は、評価委員会による二次評価欄なので、担当課では記載しないでください。			

関連

実施計画	
重点施策	
市長公約	